



For your future™

# マニユライフ生命の現状

Annual Report 2013 2012.4.1~2013.3.31



マニユライフ生命保険株式会社



平素より、マニユライフ生命をお引き立ていただき、ありがとうございます。

当社は、1999年に日本で生命保険事業を再開\*して以来、一貫してお客様のニーズに沿った先進的商品の開発を推進し、強固な財務基盤を維持しつつ、高い専門性を備えた販売チャネルの強化に積極的に取り組んでまいりました。

\* マニユライフは、1901年に日本に支店を開設していますが、第二次世界大戦により事業は中断されました。

当社では、多岐に亘る商品を、多様なチャネルを通じてお客様にお届けすることを基本戦略としています。変化の激しい市場環境の中で、お客様や社会のニーズを的確につかみ、新しい分野に挑戦を続けてまいります。

マニユライフ生命は、カナダに本拠を置く世界有数の生命保険会社、マニユライフ・ファイナンシャルのグループ企業です。リスクや事業機会を世界各地のさまざまな市場に分散させつつ、リソースや経験をフルに活用できるグローバル体制の強みを活かし、より一層ご満足いただける商品・サービスをご提供させていただきます。

商品・サービスのご提供を通じて、また、社会の一員としての様々な取り組みにより、お客様、地域社会の方々をはじめとする多くの皆さまの将来にしっかりと向き合い、安心、夢、そして笑顔をお届けすることで、お役に立ちたい - これがマニユライフ生命の強い思いです。この思いは、当社の企業ロゴの中の、For your future というメッセージに込められています。今後とも、strong, reliable, trustworthy, forward-thinking（力強さに満ち、信頼、信用に支えられ、明日を切り拓く）という精神の下、より良い将来のために力を尽くしてまいります。

皆さまの変わらぬご愛顧、ご支援をお願い申し上げます。

代表執行役社長兼 CEO  
ギャビン・ロビンソン

●本誌は保険業法111条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

●商品ご購入のご検討にあたっては、必ず商品パンフレット・「契約締結前交付書面（契約概要／注意喚起情報）」「ご契約のしおり／約款」「特別勘定のしおり」などをご覧ください。

<b>I. 保険会社の概況及び組織</b> .....	2
1. 沿革.....	2
2. 経営の組織.....	3
3. 店舗網一覧.....	3
4. 資本金の推移.....	6
5. 株式の総数.....	6
6. 株式の状況.....	6
7. 主要株主の状況.....	6
8. 取締役及び執行役.....	6
9. 執行役員.....	6
10. 従業員の在籍・採用状況.....	6
11. 平均月例給与(内勤職員).....	7
12. 平均月例給与(営業職員).....	7
<b>II. 保険会社の主要な業務の内容</b> .....	7
1. 主要な業務の内容.....	7
2. 経営方針.....	7
<b>III. 直近事業年度における事業の概況</b> .....	8
1. 直近事業年度における事業の概況.....	8
2. 契約者懇談会開催の概況.....	11
3. 本社(お客様サービスセンター)へのご相談・ご照会の件数.....	11
4. ご契約者のみなさまへの情報公開.....	11
5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法.....	12
6. 営業職員(プランライト・アドバイザー)・代理店教育・研修の概略.....	12
7. 新規開発商品の状況.....	12
8. 保険商品一覧.....	13
9. 情報システムに関する状況.....	14
10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況.....	14
11. お客様の声を反映した主な業務改善(2012年度)について.....	15
<b>IV. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標</b> .....	18
<b>V. 財産の状況</b> .....	19
1. 貸借対照表.....	19
2. 損益計算書.....	20
3. キャッシュ・フロー計算書.....	28
4. 株主資本等変動計算書.....	29
5. 債務者区分による債権の状況.....	30
6. リスク管理債権の状況.....	30
7. 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況.....	30
8. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率).....	30
9. 有価証券等の時価情報(会社計).....	32
10. 経常利益等の明細(基礎利益).....	36
11. 会計監査人の監査について.....	36
12. 金融商品取引法に基づく監査について.....	36
13. 財務諸表の適正性及び作成に係る内部監査の有効性に関する代表者による確認.....	36
14. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの 前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況.....	36
<b>VI. 業務の状況を示す指標等</b> .....	37
1. 主要な業務の状況を示す指標等.....	37
2. 保険契約に関する指標等.....	39
3. 経理に関する指標等.....	40
4. 資産運用に関する指標等(一般勘定).....	44
5. 有価証券等の時価情報(一般勘定).....	51
6. 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況.....	53
<b>VII. 保険会社の運営</b> .....	54
1. リスク管理の体制.....	54
2. コンプライアンス(法令遵守)について.....	56
3. 法第121条第1項第1号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性.....	56
4. 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会社が法第105条の2 第1項第1号に定める生命保険業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる 当該手続実施基本契約の相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称.....	57
5. 個人情報保護について.....	57
6. 反社会的勢力への対応に関する基本方針.....	57
<b>VIII. 特別勘定に関する指標等</b> .....	58
1. 特別勘定資産残高の状況.....	58
2. 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過.....	58
3. 個人変額保険の状況.....	58
4. 個人変額年金保険の状況.....	59
<b>IX. 保険会社及びその子会社等の状況</b> .....	59

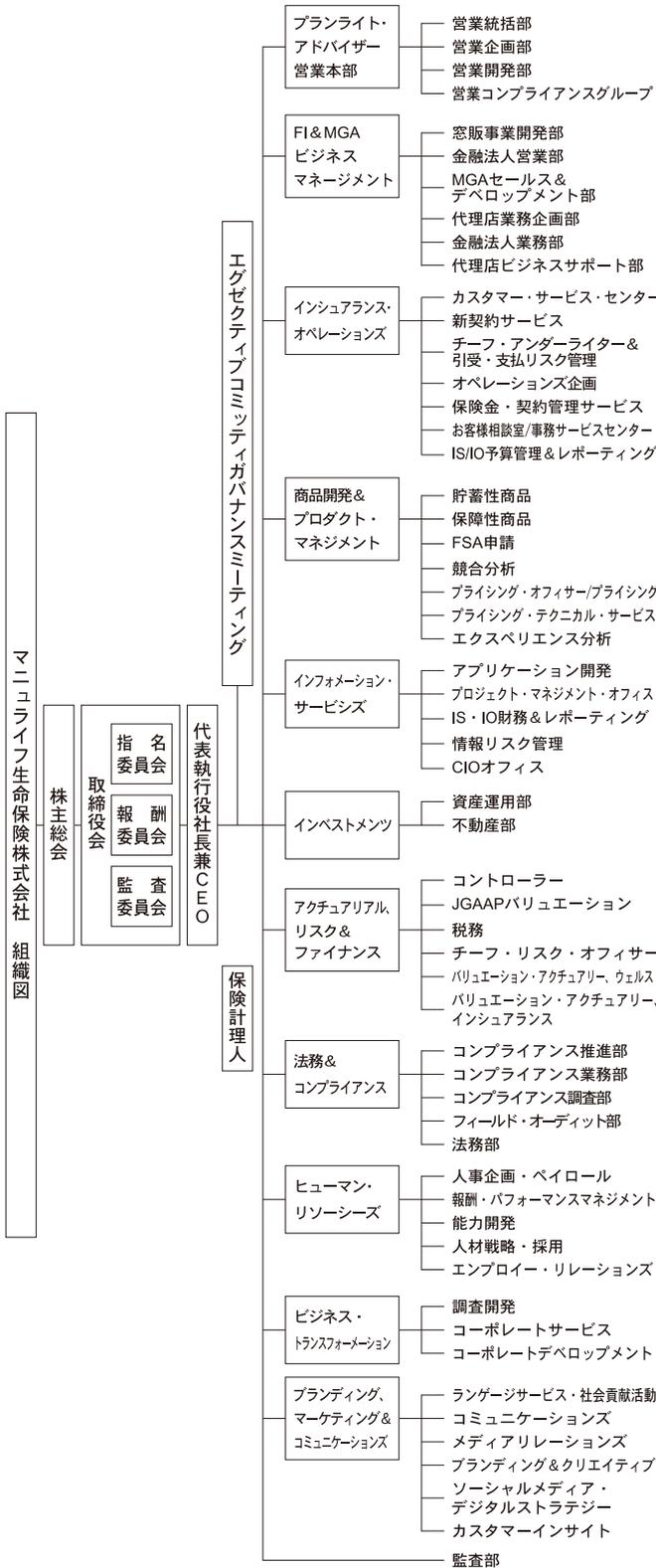
# I. 保険会社の概況及び組織

## 1. 沿革

1999年 3月 25日	生命保険事業免許取得	2007年 11月 27日	子会社としてマニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社を設立
1999年 3月 30日	第百生命保険相互会社より営業権譲受	2008年 1月 25日	銀行窓販専用商品 投資型終身介護年金保険(新変額個人年金保険Ⅲ型)「安心のかたち」を発売
1999年 3月 31日	生命保険業務開始	2008年 4月 21日	「終身ガン保険」を発売
2000年 2月 1日	独自のコンサルティングシステム「プランライト」導入	2008年 11月 27日	無配当初期低解約返戻金型増定期保険「PROSPERITY(プロスベリティ)新増定期保険」を発売
2001年 3月 27日	資本金を484億円に増資	2008年 12月 26日	新変額個人年金保険Ⅲ型終身保障特約(変額個人年金保険用C型)「ウイニング・ラン」を発売
2001年 4月 2日	第百生命保険相互会社の保険契約及び関連する資産と負債の包括移転完了	2009年 2月 16日	新変額個人年金保険Ⅳ型「夢の定期便」、「みらい記念日」を発売
2001年 9月 1日	新ビジョン策定、社名を「マニユライフ生命保険株式会社」に変更、新CI導入	2009年 3月 30日	資本金を564億円に増資
2001年 10月 1日	無配当利率感応型10年ごと生存給付保険及び無配当利率感応型10年ごと連生生存給付保険「マニユフレックス」(ユニバーサル型生命保険)を発売	2010年 2月 1日	無配当終身保険「こだわり終身(低解約返戻金型)」を発売
2002年 1月 28日	変額個人年金保険「マニユソリューション」を発売	2010年 2月 1日	通貨選択型個人年金保険「グロース・カレンシー」を発売
2002年 7月 9日	セールストレーニングシステムMASCL導入	2010年 3月 18日	2010年度パ・リーグレギュラーシーズンスポンサーとして初の協賛を決定
2002年 8月 19日	「マニユフレックス」のパワーアッププランとして、「入院初期給付特約」「災害通院特約」及びシニア層向け医療保障重点タイプ「メディカル&ウェルス・プラン」発売	2010年 7月 26日	投資型年金保険「あしたの年金」を発売
2002年 8月 26日	「マニユフレックス」の中小企業向け事業保険、「キーパーソン・プラン(KPP)」「エグゼクティブ・プラス・プラン(EPP)」発売	2011年 1月 4日	無配当歳満了定期保険「Prosperity(プロスベリティ)98歳満了定期保険」を発売
2002年 10月 1日	個人年金保険の銀行窓販開始	2011年 2月 16日	2011年度パ・リーグレギュラーシーズンスポンサーおよび2011年パ・リーグクライマックスシリーズメインスポンサーに2010年度に引き続きマニユライフ生命保険株式会社が決定
2002年 11月 1日	カナダ商工会議所より「コーポレートエクセレンス賞」受賞	2011年 7月 29日	東日本大震災の被災地に義援金を寄付
2002年 11月 15日	「マニユフレックス」への転換の取扱開始	2011年 8月 29日	「医療保険ドクターマニユ」を発売
2003年 1月 14日	「マニユソリューション」に6つのアクティブ型の特別勘定を追加	2011年 11月 1日	外貨建定額個人年金保険「ベストセクション」を販売開始
2003年 4月 1日	変額個人年金保険(年金原資保証Ⅱ型)「マニユハンドレッドGW」発売 新リージョナルオフィスとセールスオフィスを全国一斉オープン	2012年 2月 1日	収入保障保険「こだわり収入保障(無解約返戻金型)」を販売開始
2003年 7月 10日	無配当利率感応型10年ごと生存給付保険及び無配当利率感応型10年ごと連生生存給付保険「マニユメッド」発売	2012年 3月 5日	2012年度パ・リーグレギュラーシーズンスポンサーに2010年度、2011年度に引き続きマニユライフ生命保険株式会社が決定
2003年 7月 28日	日本の保険会社として初の「委員会等設置会社」に移行	2012年 3月 9日	岩手県釜石市にマニユライフ生命支援による児童館がオープン
2003年 9月 1日	変額個人年金保険(年金原資保証Ⅲ型)「マニユヴェスト」発売	2012年 8月 6日	外貨建定額個人年金保険「ライフタイム・カレンシー」を販売開始
2004年 1月 26日	マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーションとともに株式会社東京三菱銀行(現・株式会社三菱東京UFJ銀行)と商品開発・業務提携に合意	2012年 11月 1日	無配当終身医療保険「こだわり医療保険」を販売開始
2004年 4月 1日	新変額個人年金保険Ⅰ型「プレミエール」発売	2012年 11月 1日	変額保険「未来ステップ」を販売開始
2004年 4月 8日	子会社としてマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社(旧MFCグローバル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社)を設立	2013年 3月 26日	宮城県亶理町にマニユライフ生命支援による児童館がオープン
2004年 9月 16日	愛知万博カナダパビリオンに協賛		
2005年 2月 14日	新変額個人年金保険Ⅰ型「マニユプライム」発売		
2005年 10月 11日	無配当利率感応型10年ごと生存給付保険及び無配当利率感応型10年ごと連生生存給付保険「マニユステップ」発売		
2005年 11月 1日	変額個人年金保険(引出保証Ⅰ型)「トゥーサブライズ」発売		
2006年 2月 13日	変額個人年金保険(年金総額保証Ⅰ型)「マニユライフ投資型年金(年金額5年ラチェット型)」発売		
2006年 3月 1日	変額個人年金保険(引出保証Ⅰ型)「まったなし」発売		
2006年 8月 7日	無配当初期低解約返戻金型増定期保険「Prosperity(プロスベリティ)新増定期保険」発売		
2006年 11月 13日	変額個人年金保険(年金総額保証Ⅱ型)「ステップライフ」、「マニユポート」及び「マニユエース」を発売		
2007年 5月 7日	ユニバーサル型保険「マニユフレックス」「マニユメッド」「マニユステップ」の機能強化として「家族収入保障特約」「特定疾病収入保障特約」を発売		
2007年 6月 25日	投資型年金保険(年金原資保証Ⅳ型)「びっくり箱」を発売		
2007年 9月 27日	変額個人年金保険(年金総額保証Ⅰ型)「マニユライフ投資型年金(年金額ラチェット型)」発売		
			(注) 本アニュアルレポートに記載しております、変額保険、変額個人年金保険および定額個人年金保険については、本文14ページ「<ご参考>」以下に記載の諸点にご注意下さい。また、本アニュアルレポートに記載しております商品の詳細内容については、各商品の「パンフレット」、「ご契約のしおり/約款」、「特別勘定のしおり」にてご確認ください。

## 2. 経営の組織

2013年6月1日現在



## 3. 店舗網一覧

2013年6月1日現在

※RO=リージョナルオフィス SSO=サブセールスオフィス  
MA=メトロエリア

支社等	郵便番号	所在地/電話番号/FAX
北海道RO	〒060-0005	北海道札幌市中央区北5条西2丁目5 JRタワーオフィスプラザさっぽろ19F TEL 011-204-7310 FAX 011-204-7309
札幌営業所	〒060-0005	北海道札幌市中央区北5条西2丁目5 JRタワーオフィスプラザさっぽろ19F TEL 011-204-7330 FAX 011-204-7339
札幌中央営業所	〒060-0005	北海道札幌市中央区北5条西2丁目5 JRタワーオフィスプラザさっぽろ19F TEL 011-204-7330 FAX 011-204-7351
函館営業所	〒040-0063	北海道函館市若松町14-10 函館ツインタワービル5F TEL 0138-22-3600 FAX 0138-22-3625
釧路営業所	〒085-0014	北海道釧路市末広町13丁目2-3 カネコン末広町ビル3F TEL 0154-31-1303 FAX 0154-31-1304
北見営業所	〒090-0834	北海道北見市とん田西町378-23 あいおいビル1F TEL 0157-23-9431 FAX 0157-23-9437
旭川営業所	〒070-0036	北海道旭川市六条通7丁目右1 ノムラビル7F TEL 0166-27-6711 FAX 0166-27-6722
帯広営業所	〒080-0013	北海道帯広市西三条南9丁目2 太平洋電気大同生命ビル4F TEL 0155-23-3015 FAX 0155-23-3056
札幌第一営業所	〒060-0005	北海道札幌市中央区北5条西2丁目5 JRタワーオフィスプラザさっぽろ19F TEL 011-204-7330 FAX 011-204-7350
網走SSO	〒093-0046	北海道網走市新町2丁目3-1 網走交通ビル4F TEL 0152-43-4634 FAX 0152-43-4692
東北RO	〒980-0803	宮城県仙台市青葉区国分町1丁目6-9 マニライフプレイス仙台3F TEL 022-716-8220 FAX 022-716-8209
仙台第1営業所	〒980-0803	宮城県仙台市青葉区国分町1丁目6-9 マニライフプレイス仙台6F TEL 022-208-5515 FAX 022-208-5517
仙台営業所	〒980-0803	宮城県仙台市青葉区国分町1丁目6-9 マニライフプレイス仙台3F TEL 022-716-8250 FAX 022-716-8259
郡山営業所	〒963-8002	福島県郡山市駅前2丁目10-16 パシフィックシティ郡山9F TEL 024-923-7100 FAX 024-923-7131
山形営業所	〒990-0039	山形県山形市香澄町1丁目19-5 榎屋ビル3F TEL 023-632-5330 FAX 023-632-5338
盛岡営業所	〒020-0024	岩手県盛岡市菜園1丁目12-18 盛岡菜園センタービル6F TEL 019-624-7311 FAX 019-624-7349
八戸営業所	〒031-0041	青森県八戸市廿三日町28 八戸ウエストビル5F TEL 0178-45-6091 FAX 0178-47-0793
秋田営業所	〒010-0921	秋田県秋田市大町3丁目4-1 マニライフプレイス秋田4F TEL 018-823-6103 FAX 018-823-6185
茨城RO	〒310-0026	茨城県水戸市泉町1丁目2-1 アーバンスクエア水戸ビル4F TEL 029-232-9073 FAX 029-233-9035
水戸営業所	〒310-0026	茨城県水戸市泉町1丁目2-1 アーバンスクエア水戸ビル5F TEL 029-232-9071 FAX 029-232-9079
土浦営業所	〒300-0044	茨城県土浦市大手町17-7 土浦東京海上日動ビルディング5F TEL 029-823-8185 FAX 029-823-8158
下館支社	〒308-0841	茨城県筑西市二本成1390 野沢ビル2F TEL 0296-25-3715 FAX 0296-25-3744
いわき営業所	〒970-8026	福島県いわき市平字小太郎町4-12 ZENSHO いわきビル8F TEL 0246-23-1191 FAX 0246-23-1066
常総支社	〒302-0004	茨城県取手市取手2丁目10-15 ナガタニビル4・5F TEL 0297-73-6555 FAX 0297-73-6572
神栖支社	〒314-0145	茨城県神栖市平泉東1丁目64-182 ミホビル3F TEL 0299-93-9571 FAX 0299-93-9580
波崎SSO	〒314-0408	茨城県神栖市波崎2727 溝口ビル2F TEL 0479-44-8201 FAX 0479-44-8206
関信越RO	〒330-0854	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目7-5 ソニックシティビル21F TEL 048-650-8700 FAX 048-650-8709
松本営業所	〒390-0874	長野県松本市大手3丁目4-3 松本M-1ビル2F TEL 0263-36-3877 FAX 0263-36-3878
大宮営業所	〒330-0854	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目7-5 ソニックシティビル15F TEL 048-650-8710 FAX 048-650-8719
川越営業所	〒350-1123	埼玉県川越市脇田本町14-23 カーニープレイス川越4F TEL 049-246-1551 FAX 049-246-3545
宇都宮営業所	〒320-0807	栃木県宇都宮市松が峰1丁目3-15 富士火災宇都宮ビル4F TEL 028-632-9681 FAX 028-632-9692
新潟営業所	〒950-0087	新潟県新潟市中央区東大通2丁目3-26 プレイス新潟3F TEL 025-249-0052 FAX 025-249-0082

※RO=リージョナルオフィス SSO=サブセールスオフィス  
MA=メトロエリア

支社等	郵便番号	所在地/電話番号/FAX
前橋営業所	〒371-0023	群馬県前橋市本町2丁目13-11 前橋センタービル8F TEL 027-237-5311 FAX 027-237-5060
長野営業所	〒380-0824	長野県長野市南石堂町1293 長栄南石堂ビル7F TEL 026-225-7620 FAX 026-225-7634
長岡SSO	〒940-0088	新潟県長岡市柏町1丁目4-33 高野不動産本社ビル4F TEL 0258-35-8833 FAX 0258-35-8915
桐生SSO	〒376-0021	群馬県桐生市巴町2丁目1821-66 英進桐生ビル4F TEL 0277-47-4175 FAX 0277-45-1836
首都圏西RO	〒151-0053	東京都渋谷区代々木3丁目22-7 新宿文化クイントビル15F TEL 03-6858-8420 FAX 03-6866-7955
東京第1MA営業所	〒151-0053	東京都渋谷区代々木3丁目22-7 新宿文化クイントビル15F TEL 03-6858-8230 FAX 03-6866-7962
首都圏第2営業所	〒151-0053	東京都渋谷区代々木3丁目22-7 新宿文化クイントビル15F TEL 03-6858-8230 FAX 03-6866-7964
首都圏第3営業所	〒151-0053	東京都渋谷区代々木3丁目22-7 新宿文化クイントビル15F TEL 03-6858-8230 FAX 03-6866-7961
新宿中央営業所	〒151-0053	東京都渋谷区代々木3丁目22-7 新宿文化クイントビル15F TEL 03-6858-8230 FAX 03-6866-7957
甲府営業所	〒400-0032	山梨県甲府市中央2丁目9-21 富士火災甲府ビル6F TEL 055-225-2501 FAX 055-225-2508
厚木営業所	〒243-0018	神奈川県厚木市中町4丁目14-3 雅光園ビル5F TEL 046-225-5008 FAX 046-225-5049
渋谷支社	〒151-0053	東京都渋谷区代々木3丁目22-7 新宿文化クイントビル15F TEL 03-6858-8230 FAX 03-6866-7956
立川営業所	〒190-0012	東京都立川市曙町2丁目36-2 フェール立川センタースクエア11F TEL 042-526-1714 FAX 042-526-1783
新宿支社	〒151-0053	東京都渋谷区代々木3丁目22-7 新宿文化クイントビル15F TEL 03-6858-8230 FAX 03-6866-7960
東京西営業所	〒151-0053	東京都渋谷区代々木3丁目22-7 新宿文化クイントビル15F TEL 03-6858-8230 FAX 03-6866-7959
首都圏中央営業所	〒151-0053	東京都渋谷区代々木3丁目22-7 新宿文化クイントビル15F TEL 03-6858-8230 FAX 03-6866-7958
東京第2MA SSO	〒151-0053	東京都渋谷区代々木3丁目22-7 新宿文化クイントビル15F TEL 03-6858-8230 FAX 03-6866-7963
首都圏東RO	〒104-0033	東京都中央区新川1丁目3-3 第17荒井ビル6F TEL 03-3555-1410 FAX 03-3555-1413
首都圏第1営業所	〒104-0033	東京都中央区新川1丁目3-3 第17荒井ビル7F TEL 03-3555-1361 FAX 03-3555-1418
千葉営業所	〒260-0013	千葉県千葉市中央区中央3丁目10-4 マーキュリー千葉7F TEL 043-221-0920 FAX 043-221-0934
木更津営業所	〒292-0805	千葉県木更津市大和2丁目1-2 ヤスミビル3F TEL 0438-25-8020 FAX 0438-25-8030
横浜支社	〒220-8114	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目2-1 横浜ランドマークタワー 14F TEL 045-225-6081 FAX 045-225-6095
東京中央支社	〒104-0033	東京都中央区新川1丁目3-3 第17荒井ビル5・6F TEL 03-3555-1361 FAX 03-3555-1386
東京EAST営業所	〒104-0033	東京都中央区新川1丁目3-3 第17荒井ビル5F TEL 03-3555-1361 FAX 03-3551-7410
日本橋SSO	〒104-0033	東京都中央区新川1丁目3-3 第17荒井ビル7F TEL 03-3555-1361 FAX 03-3555-1416
静岡RO	〒422-8067	静岡県静岡市駿河区南町14-25 エスパティオ4F TEL 054-280-6111 FAX 054-280-1171
静岡中央営業所	〒422-8067	静岡県静岡市駿河区南町14-1 水の森ビル8F TEL 054-284-5757 FAX 054-284-5750
沼津営業所	〒411-0907	静岡県駿東郡清水町伏見596-1 大川ビル2F TEL 055-930-2140 FAX 055-971-0196
三島営業所	〒411-0907	静岡県駿東郡清水町伏見596-1 大川ビル2・3F TEL 055-971-0090 FAX 055-971-0197
御殿場営業所	〒412-0042	静岡県御殿場市萩原大畑211-4 岳南ビル TEL 0550-83-5900 FAX 0550-83-5921
富士営業所	〒417-0052	静岡県富士市中央町1丁目10-11 富士ビル5・6F TEL 0545-53-2790 FAX 0545-53-2810
富士宮営業所	〒418-0071	静岡県富士宮市東阿幸地615 TEL 0544-25-2070 FAX 0544-25-2083
静岡支社	〒422-8067	静岡県静岡市駿河区南町14-1 水の森ビル8F TEL 054-284-5757 FAX 054-284-5750

※RO=リージョナルオフィス SSO=サブセールスオフィス  
MA=メトロエリア

支社等	郵便番号	所在地/電話番号/FAX
浜松営業所	〒430-0935	静岡県浜松市中区佐馬町311-14 浜松てんまビル5F TEL 053-457-1700 FAX 053-457-1720
藤枝SSO	〒426-0035	静岡県藤枝市下青島211-1 SANKOビル4F TEL 054-641-7260 FAX 054-641-7263
中部RO	〒460-0003	愛知県名古屋市中区錦3丁目11-33 マニユライフプレイス名古屋7F TEL 052-205-5100 FAX 052-205-5109
名古屋MA営業所	〒460-0003	愛知県名古屋市中区錦3丁目11-33 マニユライフプレイス名古屋8F TEL 052-222-9411 FAX 052-222-9412
岐阜営業所	〒500-8842	岐阜県岐阜市金町5丁目20 損保ジャパン岐阜ビル3F TEL 058-265-2622 FAX 058-265-5849
四日市営業所	〒510-0074	三重県四日市市鶴の森1丁目5-16 HOWAビル四日市8F TEL 059-351-8051 FAX 059-351-8052
名古屋営業所	〒460-0003	愛知県名古屋市中区錦3丁目11-33 マニユライフプレイス名古屋2F TEL 052-205-5110 FAX 052-205-5119
豊橋SSO	〒440-0814	愛知県豊橋市前田町1丁目6-4 富士火災豊橋ビル5F TEL 0532-56-6504 FAX 0532-56-6521
小牧営業所	〒485-0029	愛知県小牧市中央1-267 小牧ガスビル6F TEL 0568-75-1327 FAX 0568-75-5847
半田営業所	〒475-0925	愛知県半田市宮本町3丁目217-21 セントラルビル201 TEL 0569-25-0256 FAX 0569-32-9956
岡崎SSO	〒444-0038	愛知県岡崎市伝馬通2丁目24 あいおいニッセイ同和損保岡崎ビル4F TEL 0564-26-6201 FAX 0564-26-6257
近畿RO	〒530-0005	大阪府大阪市北区中之島2丁目3-33 大阪三井物産ビル5F TEL 06-4706-6311 FAX 06-6202-0269
京都営業所	〒604-0857	京都府京都市中京区烏丸通二条上ル薛屋町280 インターフリース京都2F TEL 075-221-8120 FAX 075-221-8128
北陸支社	〒920-8203	石川県金沢市鞍月4丁目133 KCビル5F TEL 076-266-1905 FAX 076-266-1928
奈良営業所	〒630-8122	奈良県奈良市三条本町9-21 JR奈良宝ビル2F TEL 0742-33-0044 FAX 0742-33-0092
大和八木営業所	〒634-0804	奈良県橿原市内膳町5丁目2-15 松岡ビル2F TEL 0744-29-9100 FAX 0744-29-9121
南河内営業所	〒584-0005	大阪府富田林市喜志町5丁目1-2 松本ビル1F TEL 0721-26-0911 FAX 0721-26-0974
和泉営業所	〒595-0025	大阪府泉大津市旭町20-1 アルザタウン5F TEL 0725-23-7489 FAX 0725-23-7514
神戸営業所	〒651-0096	兵庫県神戸市中央区雲井通4丁目2-2 マークラー神戸ビル5F TEL 078-241-7821 FAX 078-241-7854
伊丹営業所	〒664-0851	兵庫県伊丹市中央6丁目2-12 カーニープレイス伊丹5・6F TEL 072-770-0363 FAX 072-770-0598
姫路営業所	〒670-0961	兵庫県姫路市南畝町2丁目53 ネオオフィス姫路南5F TEL 079-281-8121 FAX 079-281-8159
和歌山SSO	〒640-8392	和歌山県和歌山市中之島1518 中之島801ビル12F TEL 073-423-5182 FAX 073-423-5181
近江八幡SSO	〒523-0891	滋賀県近江八幡市鷹飼町560-1 洗心ビル4F TEL 0748-33-9930 FAX 0748-33-9969
富山SSO	〒930-0008	富山県富山市神通本町1丁目1-19 富山駅西ビル1F TEL 076-444-5200 FAX 076-444-5538
福井SSO	〒910-0006	福井県福井市中央3丁目6-2 損保ジャパン福井ビル5F TEL 0776-25-5870 FAX 0776-25-5894
大阪RO	〒530-0005	大阪府大阪市北区中之島2丁目3-33 大阪三井物産ビル11F TEL 06-4706-6688 FAX 06-6232-9001
大阪第1営業所	〒530-0005	大阪府大阪市北区中之島2丁目3-33 大阪三井物産ビル11F TEL 06-4706-6700 FAX 06-6232-9620
大阪第2営業所	〒530-0005	大阪府大阪市北区中之島2丁目3-33 大阪三井物産ビル11F TEL 06-4706-6700 FAX 06-6202-0248
淀屋橋営業所	〒530-0005	大阪府大阪市北区中之島2丁目3-33 大阪三井物産ビル11F TEL 06-4706-6700 FAX 06-6202-0253
大阪中央営業所	〒530-0005	大阪府大阪市北区中之島2丁目3-33 大阪三井物産ビル11F TEL 06-4706-6700 FAX 06-6202-0254
船場支社	〒530-0005	大阪府大阪市北区中之島2丁目3-33 大阪三井物産ビル11F TEL 06-4706-6700 FAX 06-6202-0268
中四国RO	〒700-0821	岡山県岡山市北区中山下1-8-45 NTTクレド岡山18F TEL 086-222-1751 FAX 086-800-1133
新高知営業所	〒780-0870	高知県高知市本町2丁目2-27 CMJ高知ビル6F TEL 088-823-6005 FAX 088-875-3395

※RO=リージョナルオフィス SSO=サブセールスオフィス  
MA=メトロエリア

支社等	郵便番号	所在地／電話番号／FAX
高知支社	〒780-0870	高知県高知市本町2丁目2-27 CMJ高知ビル6・7F TEL 088-823-6005 FAX 088-823-6065
松山営業所	〒790-0005	愛媛県松山市花園町3-19 カーニブレイス松山6F TEL 089-934-5163 FAX 089-934-5284
新生営業所	〒790-0001	愛媛県松山市一番町1丁目15-2 松山一番町ビル1F TEL 089-934-3077 FAX 089-934-3657
新居浜営業所	〒792-0031	愛媛県新居浜市高木町3-13 株式会社日光商事本社ビル5F TEL 0897-33-5511 FAX 0897-33-5624
西条営業所	〒793-0030	愛媛県西条市大町1176-1 サンシャイン西条1F TEL 0897-55-6155 FAX 0897-55-6413
高松営業所	〒760-0026	香川県高松市磨屋町3-1 マニュアルブレイス高松8F TEL 087-811-3151 FAX 087-811-3157
広島営業所	〒732-0825	広島県広島市南区金屋町2-15 広島駅前通マークビル3F TEL 082-262-7800 FAX 082-262-7807
福山営業所	〒720-0811	広島県福山市紅葉町1-1 福山ちゅうぎんビル5F TEL 084-923-5591 FAX 084-923-5594
岡山支社	〒700-0821	岡山県岡山市北区中山下1-8-45 NTTクレド岡山18F TEL 086-222-1750 FAX 086-222-1773
丸亀営業所	〒763-0034	香川県丸亀市大手町1丁目4-23 ライフクリエートビル3・4F TEL 0877-22-7501 FAX 0877-22-7599
徳島営業所	〒770-0943	徳島県徳島市中昭和町1-3 山一興業ビル6F TEL 088-656-0811 FAX 088-656-0822
鳥取SSO	〒680-0834	鳥取県鳥取市永楽温泉町160 日交駅前ビル4F TEL 0857-24-3879 FAX 0857-26-2581
尾道SSO	〒722-0035	広島県尾道市土堂1丁目10-13 レイクス尾道ビル5F TEL 0848-24-8370 FAX 0848-20-0329
八幡浜SSO	〒796-0034	愛媛県八幡浜市浜田町1320-12 カーニブレイス八幡浜ビル3F TEL 0894-24-5138 FAX 0894-24-5199
今治SSO	〒794-0028	愛媛県今治市北宝来町2丁目2-1 今治北宝来ビル6F TEL 0898-32-3667 FAX 0898-23-8847
九州RO	〒812-0038	福岡県福岡市博多区祇園町7-20 博多祇園センターブレイス4F TEL 092-283-8551 FAX 092-283-8611
八代営業所	〒866-0863	熊本県八代市西松江城町2-1 東京画廊テナントビル2F TEL 0965-31-7800 FAX 0965-31-7816
佐世保営業所	〒857-0872	長崎県佐世保市上京町4-4 永田ビル4F TEL 0956-23-6802 FAX 0956-23-6847
長崎支社	〒850-0036	長崎県長崎市五島町1-21 カーニブレイス長崎6・8F TEL 095-826-2108 FAX 095-826-2158
宮崎営業所	〒880-0806	宮崎県宮崎市広島2丁目5-16 日本興亜宮崎ビル2F TEL 0985-60-6581 FAX 0985-60-6585
延岡営業所	〒882-0814	宮崎県延岡市北町2丁目3-7 損保ジャパン延岡ビル3F TEL 0982-34-2677 FAX 0982-34-2766
大分営業所	〒870-0046	大分県大分市荷揚町3-1 第百・みらい信金ビル6F TEL 097-536-3509 FAX 097-538-7292
熊本支社	〒860-0803	熊本県熊本市新市街1-1 シティ10ビル6F TEL 096-355-5544 FAX 096-355-5647
鹿児島SSO	〒890-0064	鹿児島県鹿児島市鴨池新町6-6 鴨池南国ビル7F TEL 099-251-6605 FAX 099-251-6627
福岡支社	〒812-0038	福岡県福岡市博多区祇園町7-20 博多祇園センターブレイス11F TEL 092-283-8580 FAX 092-283-8615
博多支社	〒812-0038	福岡県福岡市博多区祇園町7-20 博多祇園センターブレイス11F TEL 092-283-8580 FAX 092-283-8616
天神営業所	〒812-0038	福岡県福岡市博多区祇園町7-20 博多祇園センターブレイス11F TEL 092-283-8580 FAX 092-283-8617
福岡中央営業所	〒812-0038	福岡県福岡市博多区祇園町7-20 博多祇園センターブレイス11F TEL 092-283-8580 FAX 092-283-8615
福岡MA営業所	〒812-0038	福岡県福岡市博多区祇園町7-20 博多祇園センターブレイス4F TEL 092-283-8580 FAX 092-283-8609
久留米営業所	〒830-0017	福岡県久留米市日吉町16-18 久留米センタービル5F TEL 0942-33-8711 FAX 0942-33-8759
筑後営業所	〒834-0066	福岡県八女市大字室岡304-1 TEL 0943-22-7650 FAX 0943-22-7693
吉井営業所	〒839-1343	福岡県うきは市吉井町鷹取26-1 TEL 0943-76-5820 FAX 0943-76-5827
北九州営業所	〒802-0001	福岡県北九州市小倉北区浅野2丁目14-2 小倉興産16号館9F TEL 093-533-5800 FAX 093-533-5808

※RO=リージョナルオフィス SSO=サブセールスオフィス  
MA=メトロエリア

支社等	郵便番号	所在地／電話番号／FAX
日田SSO	〒877-0024	大分県日田市南元町21-6 TEL 0973-24-5702 FAX 0973-24-5773
佐伯SSO	〒876-0836	大分県佐伯市西谷町2-17 石田ビル2F TEL 0972-23-0200 FAX 0972-23-2522
熊本中央SSO	〒860-0803	熊本県熊本市新市街1-1 シティ10ビル5F TEL 096-355-4600 FAX 096-355-4619

営業部一覧

支社等	郵便番号	所在地／電話番号／FAX
瀬戸内営業部	〒700-0821	岡山県岡山市北区中山下1-8-45 NTTクレド岡山18F TEL 086-222-1751 FAX 086-800-1133
福岡営業部	〒812-0038	福岡県福岡市博多区祇園町7番20号 博多祇園センターブレイス11F TEL 092-283-8551 FAX 092-283-8611

## 4. 資本金の推移

(単位:百万円)

年月日	増(減)資額	増(減)資後資本金	摘要
1999年2月18日	77	87	第三者割当増資
1999年2月19日	250	337	第三者割当増資
1999年2月20日	662	1,000	第三者割当増資
1999年3月13日	12	1,012	第三者割当増資
1999年3月27日	1,018	2,031	第三者割当増資
1999年3月30日	38,868	40,900	第三者割当増資
2001年3月27日	7,500	48,400	第三者割当増資
2009年3月30日	8,000	56,400	第三者割当増資

## 5. 株式の総数

(2013年3月31日現在)

発行する株式の総数	126千株
発行済株式の総数	98千株
当期末株主数	1名

## 6. 株式の状況

### (1) 発行済株式の種類等

(2013年3月31日現在)

種類	発行数	内容
普通株式	52,010株	-
優先株式	46,094株	-

### (2) 大株主

(2013年3月31日現在)

株主名	当社への出資状況		当社の株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
マニユライフ・ファイナンシャル・アジア・リミテッド	98千株	100.0%	-千株	-%

当社の株主は上記の1名であります。

## 7. 主要株主の状況

(2013年3月31日現在)

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	資本金	事業の内容	設立年月日	株式等の総数等に占める所有株式等の割合
マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーション	カナダ、オンタリオ州トロント、200プロアー・ストリート イースト	22,461百万カナダドル	持株会社	1999年4月26日	100.0%
マニユライフ・ファイナンシャル・アジア・リミテッド	香港、コーズウェイベイ、ハイサンアベニュー 33、ザ・リー・ガーデンズ48階	7,493百万米ドル	持株会社	2011年1月25日	100.0%

(注) 1. 資本金は10万ドル単位を四捨五入して表示しております。

2. マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーションはマニユライフグループの最上位の会社であり、当社の株式を間接的に保有する主要株主であります。実質的に保有する持株比率を表示しております。

## 8. 取締役及び執行役

(2013年6月1日現在)

役職名	氏名
取締役会会長 (指名委員、報酬委員、監査委員)	ロバート・クック (Robert Cook)
取締役代表執行役 社長兼CEO (指名委員、報酬委員)	ギャビン・ロビンソン (Gavin Robinson)
取締役 (指名委員、報酬委員、監査委員)	クレイグ・マーディアン (Craig Merdian)
取締役 (監査委員)	ロクサン・ラン (Rockson Leung)
取締役執行役	マーク・オーバーヘルマン (Mark Oberhellman)
代表執行役	森田 均
執行役	ルチオ・フォルトゥナート (Lucio Fortunato)

(注) 1. 当社は会社法第2条12号に定める「委員会設置会社」であります。

2. 取締役会会長ロバート・クック、取締役ロクサン・ラン及び取締役クレイグ・マーディアンは、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。

## 9. 執行役員

(2013年6月1日現在)

役職名	氏名	担当
常務執行役員	小林 茂樹	プランライト・アドバイザー営業本部
常務執行役員	吉住 公一郎	FI & MGABビジネスマネージメント
常務執行役員 兼CCO	牧 和之助	法務&コンプライアンス
執行役員、 保険計理人	吉田 亮	
執行役員	見並 雄二	窓販事業開発部
執行役員	石田 成	マニユライフ・アセット・マネジメント(株)
執行役員	永田 喜英	マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン(株)
執行役員	マイケル・ウェンゼル	インシュアランス・オペレーションズ
執行役員	モハメッド・ハフィール	インフォメーション・サービス
執行役員	岡田 晃	資産運用部、不動産部

## 10. 従業員の在籍・採用状況

区分	在籍数		採用数		2012年度末	
	2011年度末	2012年度末	2011年度	2012年度	平均年齢	平均勤続年数
内勤職員	1,254	1,304	107	147	44歳9ヵ月	8年2ヵ月
男子	711	746	59	71	45歳2ヵ月	7年11ヵ月
女子	543	558	48	76	44歳2ヵ月	8年4ヵ月
営業職員	3,060	3,013	1,170	1,225	49歳4ヵ月	5年2ヵ月
男子	1,323	1,404	767	849	43歳8ヵ月	2年2ヵ月
女子	1,737	1,609	403	376	54歳3ヵ月	7年10ヵ月

## 11. 平均月例給与(内勤職員)

区 分	2012年3月	2013年3月
内 勤 職 員	581	585

(注) 平均給与月額とは各年3月中の税込定例給与であり、賞与及び時間外手当は含まれません。

## 12. 平均月例給与(営業職員)

区 分	2012年3月	2013年3月
営 業 職 員	257	268

(注) 平均給与月額は3月中の税込定例給与であり、賞与及び通勤交通費は含まれません。

## II. 保険会社の主要な業務の内容

### 1. 主要な業務の内容

当社は次の業務を行うことを目的とします。

- 生命保険業
- 他の保険会社(外国保険業者を含む)の保険業に係る業務の代理又は事務の代行、債務の保証その他の生命保険業に付随する業務
- 国債、地方債又は政府保証債の売買、地方債又は社債その他の債券の募集又は管理の受託その他の保険業法により行うことのできる業務及び保険業法以外の法律により生命保険会社が行うことのできる業務
- その他の上記に掲げる業務に付帯又は関連する事項

### 2. 経営方針

- マニユライフ生命の「Vision」  
力強さに満ち、信頼・信用に支えられ、明日を切り拓くグローバル企業として、最もプロフェッショナルな金融サービスの提供を目指します。
- マニユライフ生命の基本的価値基準「PRIDE」  
「お客様第一主義」の考え方のもと、お客様へ最高の商品・サービスをご提供するため、当社では以下のマニユライフ・ファイナンシャル社共通の価値基準P・R・I・D・Eに従って行動してまいります。

Professionalism プロフェッショナリズム  
Real Value to our Customers お客様への真の価値の提供  
Integrity 社会的責任を果たす誠実な会社  
Demonstrated Financial Strength 実績が示す強靱な財務体質  
Employer of Choice 働きたいと誰もが思う会社

### Ⅲ. 直近事業年度における事業の概況

#### 1. 直近事業年度における事業の概況

##### ■概況

2012年度の日本経済は、年初家計消費などの内需が比較的底堅い動きを見せる一方、燦る欧州債務問題を背景とした欧州景気の停滞、米国経済回復ペースの鈍化並びに中国経済減速の影響で輸出が減少し、国内生産も減産しました。さらに、エコカー補助金の打ち切りに伴う国内自動車出荷の落ち込み、震災復興活動の遅れなどが重なり、7-9月期のGDPは前期比年率3%台の大幅マイナスとなりました。しかしながら、年度後半からは米国及び中国に景気回復の兆しが見え、日本の生産活動も徐々に回復し始めました。12月の安倍新政権誕生により、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を促す成長戦略のいわゆる「3本の矢」による経済再生に対する期待が高まりつつあります。

為替相場は、燦り続ける欧州債務問題、世界景気減速懸念を背景に対ドル、対ユーロとも7月ごろまで円高が徐々に進みました。しかし、安倍自民党総裁のリフレッシュ志向が日本銀行に対して強い緩和圧力になるとの見方が高まり相場は円安に転換し、安倍新政権誕生後はさらに急激な円安となりました。

国内株式市場は、欧州周辺国の先行き懸念、中国の景気減速懸念から、年初下落基調となりました。その後も株価は上値の重い展開が続くなか、世界主要中央銀行の金融緩和を受けて、一時上昇する局面もありましたが、中国リスクの高まり、為替の円高傾向を受け、低迷を続けました。しかし、11月頃からは中国及び米国の景気に回復傾向が見え始め、安倍新政権の大胆な金融緩和政策を含む「3本の矢」に対する期待感から、円安が進行するなか株価も急速な上昇に転じました。国内金利は、欧州問題の先行き不透明感、世界的景気減速懸念及び日本銀行による追加金融緩和を背景に、徐々に低下する展開となりました。10年国債利回り4月初めの1%台から7月にかけ0.7%台へと低下した後は、一進一退の展開となりましたが、黒田新日本銀行総裁の下で日本銀行が国債買入増額並びに買入対象年限拡大による積極的金融緩和を実施するのではとの期待から、金利は再び低下し始め10年国債利回り0.5%台まで大幅に下落しました。

生命保険業界においては、販売チャネルが多様化していくなか、金融機関窓販チャネルによる販売を強化する傾向が引き続き見られました。取扱商品では、終身保険と定期保険の好調な販売が続いております。一方、保有契約高は、死亡保障を抑えて医療保障を充実させる近年の傾向や契約の小口化などを反映して、減少傾向にあります。

当社は1999年3月に生命保険業務を開始して以来、お客様のニーズに沿った先進的商品開発の推進、販売チャネルの戦略的多角化並びに拡大強化、堅固な財務基盤の維持に一貫して努めております。2003年7月には、日本の生命保険会社として初めてとなる委員会等設置会社(現在の委員会設置会社)に移行し、確固たるコーポレート・ガバナンス(企業統治)体制を築き上げております。また、東日本大震災対応として、被災されたご契約者様に対して特別のお取扱いを実施してまいりました。さらに、社会貢献活動にも積極的に取り組んでおり、全国の役員が様々な活動に参加しております。

##### ■商品開発

2012年8月、積立金を米ドル建てまたは豪ドル建てで運用し、外貨建ての年金を一生にわたって受け取れる外貨建定額個人年金保険「ライフタイム・カレンシー」を三菱東京UFJ銀行を通じて発売いたしました。

2012年11月、被保険者の病気やケガによる入院および手術の保障に加え、所定の移植術や放射線治療、集中治療を一生保障する商品として、終身医療保険「こだわり医療保険」を発売いたしました。

また、同月、収益を重視した資産形成を目指しながら、万一の場合にも備えたいお客様のニーズにお応えするために、月々お払い込みいただいた保険料から、必要な費用を控除した上で特別勘定で運用し、保険期間満了時に運用成果を満期保険金としてお受け取りいただける商品として、変額保険「未来ステップ」を発売いたしました。

当社では、お客様のライフステージの変化により形を変える様々なリスクや資産形成ニーズに的確にお応えするため、最先端の商品開発をこれからも進めてまいります。

##### ■販売体制

###### イ. 営業職員チャネル

2012年度は、『プランライト・アドバイザー(営業職員の当社呼称)・チャネル新3ヵ年営業計画』の第1年度ならびに第2年度を推進してまいりました。当計画は更なるお客様の拡大およびお客様へのサービスを充実するために、エリア別成長戦略に基づき、「プランライト・アドバイザー数の拡大」「プランライト・アドバイザーの質の向上」を目的としております。

プランライト・アドバイザー数の拡大と更なる質の向上を行うために、2013年1月に「8リージョナルオフィス」「6営業部」体制から「12リージョナルオフィス」「2営業部」体制に変更し、組織を強化いたしました。さらに各リージョナルオフィスならびに営業部にプランライト・アドバイザーの育成を専門に担当する職員を配置し、プランライト・アドバイザーの育成を強く推進するとともに、お客様へのサービスを向上させることを目的とするカスタマーサービスマネージャーの配置を行いました。

多様化するお客様ニーズにお応えするため、2012年11月に「未来ステップ」を発売いたしました。商品ラインアップを拡充することにより、さらなる新契約の持続的成長に取り組みました。

また、当社が協賛いたしましたプロ野球パシフィックリーグの6試合を通じ、開催地での当社の認知度を向上させるとともに、社会貢献活動の一環として、近隣で活動する少年野球団等を開催試合に無料招待する等、努めてまいりました。

当社は、引き続き、優秀な人材の採用とプロフェッショナルなプランライト・アドバイザーの育成を通じてお客様のご要望にお応えし、市場から選ばれる販売組織を構築してまいります。

## ロ. 代理店チャネル

MGA(\*)販売チャネルでは2012年11月に個人向け商品として医療保険の販売を開始し、取り扱う保険種類の充実を図ることにより、法人市場のみならず、個人市場の営業基盤拡大を図るためのより一層の努力を行っているところであります。この目標達成のため、本年も代理店の新規委託を進めておりますが、代理店の大型化が進んでいるため、代理店の増店数には重点を置かず、むしろ法令順守態勢、募集人の管理態勢が整備された大型・中堅代理店に限定した新規委託活動を行う方針としております。このような経緯から、2013年3月末現在の当部門所管の募集代理店数は2012年3月末時点の329店と比較して61店増加の390店に留まっておりますが、登録募集人数は30,379人となり、販売地域も広域化しつつあります。このように代理店の募集人数が増加していることや、代理店の営業形態も多様化しておりますことから、前年度より、代理店の評価基準を定め、個々の代理店の特性に適合した代理店指導を行えるよう管理態勢を構築する等、量質共に高い募集態勢を確保するための取り組みを継続しているところであります。

(\*)MGAとは、北米市場において大型・独立代理店型の販売組織を意味するManaging General Agentsの略です。当社は2007年2月にMGA開発部を新設し、企業経営者や資産家等の富裕層の方々を中心に、日本において新しいタイプの代理店事業の構築を目指し取り組んでおります。

## ハ. 窓販チャネル

銀行窓販チャネルにおいては、当期中に新たに6つの金融機関と募集代理店委託契約を締結いたしました。この結果、2013年3月末現在の提携金融機関数は合計47となっております。

当期には、「外貨建個人年金保険」(愛称:パワーカレンシー、ライフタイムカレンシー)を新たに4つの提携先金融機関で販売開始いたしました。また「家族収入保障保険」(愛称:こだわり収入保障保険)の提携先金融機関での販売を開始いたしました。

さらに、新たに6つの金融機関で法人向け生命保険商品の販売を開始いたしました。

## ■事業費効率化への取組み

当社は事業の安定的な継続と成長に向けた基盤の強化を行いつつ、より一層の事業費の効率化に向けた対応を行っております。

2012年度も引き続き成長分野への重点的投資を行うために、各部門における費用効率化を進め、事業費の有効活用に取り組んでおります。これは、経営層による定期的な支出状況の精査に基いた予算策定およびその定期的な見直し、各種分析指標を用いた事業費管理を行っていくことにより実現しております。

また、より効率的で柔軟な事務体制の構築を目指し、業務の外部委託等による全社的な事務の効率化にも取り組んでおります。

今後とも、世界的なマニユライフ・ファイナンシャル・グループの規模を活かした事務や事業費の効率性の強化に努めてまいります。

## ■資産運用における取組み

当社の資産運用は、全世界のマニユライフ・ファイナンシャル・グループ全体で実施されている資産負債管理プロセスに則って行われております。この管理プロセスに基づき、当社保険商品の負債特性にマッチする運用資産への投資が実行され、運用資産ポートフォリオは公社債を中心に構築され、利率、期間、通貨等、原則的には当社負債の要件を反映させております。ポートフォリオは、確定利付資産以外の資産にも投資を行い、長期の負債や資本金に対応すべく、負債とのマッチングや分散投資、収益向上を図っております。

2013年3月末現在の一般勘定資産は前年度末の7,207億円から1,149億円増加し、8,356億円となりました。主要な一般勘定資産の残高は、円建個人保険の販売額増加により公社債が3,645億円より1,130

億円増加し4,775億円となり、主に外貨建定期個人年金保険の販売に伴い外国債券が1,909億円より88億円増加し1,997億円になりました。国内株式・国内上場投資信託の合計額は404億円から72億円増加し476億円になりました。一般貸付は27億円から変わらず、不動産は324億円から17億円減少し307億円になりました。

## ■社会貢献活動

当社は「Yes!Charity」をスローガンに掲げ、様々な社会貢献活動を行っております。全国の役職員による寄付金活動やチャリティイベント等への参加を積極的に行っております。当期に実施した主要な活動は以下の通りであります。

### イ. 東日本大震災被災地への支援

マニユライフ生命が本社を置く調布市の社会福祉協議会主催の被災地ボランティア派遣活動に賛同し運営費用を寄付いたしました。あわせて、当社の役職員も被災地でボランティア活動を行いました。

また、当社は、病氣と闘う子どもたちの療養環境改善活動を2005年より行っており、2012年にはその活動の一環として、被災地、避難地域で病氣と闘う子ども達によりよい遊びを提供する目的で、医療施設20施設に、おもちゃ、ゲーム、書籍、備品等の物品を提供いたしました。

あわせて、2008年より取り組んでいる小児医療施設にプレイルームを寄贈する「マニユライフわくわくの一むプロジェクト」では、2013年1月に、福島県郡山市の病院に全国では8番目、東北地方では初めてのマニユライフわくわくの一むをオープンいたしました。

さらに、全国の児童館の活動支援を行い、子どもたちの育成に取り組む児童健全育成推進財団ならびに社会福祉法人宮城県共同募金会と共に、赤い羽根の中央共同募金会のコーディネートにより、宮城県亶理町荒浜地区に荒浜児童館を建設、2013年3月に荒浜地区の子ども達に寄贈いたしました。

### ロ. マニユライフ 生命わくわくチャリティラン 駅伝 & ハーフマラソン

マニユライフ生命が本社を置く調布市の味の素スタジアムにて、2008年より毎年、チャリティ・ランニング・イベントを開催しております。2012年には、1万人を超えるたくさんのランナーそして親子連れで賑わいました。参加費用の一部と当日会場に設けられた募金箱で集められた寄付金は、東日本大震災の被災地の子どもたちのための活動に充てられました。

### ハ. 車椅子マラソンのトップアスリートをスポンサーとして応援

車椅子マラソンのトップアスリートとして活躍している副島正純選手、土田和歌子選手とスポンサー契約を結び両選手の競技生活をサポートしております。

## ■保険会社の現況に関する事項

### イ. 保険金等の支払状況(保険金等の支払漏れ、請求案内漏れの防止に向けた取組み)

当社は、保険金等の支払を適時・適切に行い、顧客の保護、利便性向上を図ることが保険会社の基本的かつ最も重要な責務であるという認識の下、保険金等の支払漏れ、請求案内漏れの防止に取り組んでまいりました。さらに2011年12月16日付、金融庁より出された「保険金等支払管理態勢の更なる充実のための取組みについて」において、生命保険各社が保険金等支払管理態勢の更なる充実を図る観点から、保険金等の支払漏れ等に係る件数・金額を定期的に公表する旨の要請を受け、当社では2011年度に保険金等のお支払を行った事案でお支払が不足していた、あるいは保険金等のお支払に関するご案内が十分でない案件がなかったかどうかについての検証を行いました。

その結果、2011年度(2011年4月~2012年3月)に請求いただいた事案で支払漏れ等が判明し、追加的なお支払を要する事案、また

それ以前に保険金等のお支払を行った事案で支払漏れ等が判明し、2011年度中に保険金等の全部、又は一部に追加的なお支払をしなければならぬ事案が判明いたしました。当社は、お客様に対して適切なお支払をする事ができず、多大なご迷惑をお掛けしましたことを深く反省し、心よりお詫び申し上げるとともに、このような事態に至ったことを厳粛に受け止め、支払業務の改善や品質チェックなど保険金等支払管理態勢の強化、保険金等支払に係る内部監査機能の強化、そしてガバナンス等、経営管理態勢の強化を進めてまいります。

#### □. 保険金等支払管理態勢の強化に関する取組み状況

当社は、2011年度に支払漏れ・請求案内漏れを発生させてしまったことを厳粛に受け止め、その再発防止を経営の最優先課題として位置付け、適切かつ確実な保険金等のお支払いに資するために以下の取り組みを進めております。

##### ①支払後検証体制の整備と強化

支払漏れを撲滅し、お客様に早く正しくお支払するために、支払後検証体制の整備と強化を進めております。これまでに起きた支払漏れを分析した結果、特定の特約やある特定の処理をした場合にミスが起こりやすいことなどが判明いたしました。支払後検証では、これらのミスが起こりやすい支払パターンや処理に注目し、お支払処理を完了した後で再度支払チェックを入れることにより、厳密、かつ万全の支払体制を構築いたしました。

##### ②保険金等支払管理態勢の強化に向けた取組み

支払漏れの大きな原因の一つであった請求書の処理漏れや書類管理ミスを防ぎ、更に災害時のBCPやデータ保護を目的として、2012年3月に『保険金支払イメージワークフローシステム』を導入いたしました。また同時に、お客様から保険金等請求をいただいた時点からお支払いに至るまでを一元管理するために『請求書作成システム(SSW)』を導入し、厳格で正確な請求管理を図っております。さらに支払査定体制の充実を図るために『疾病・手術データベース(Medical DB)』を導入し、複雑かつ高度化する疾病名や手術を『標準疾病/手術コード』にコーディングすることで、正確で適切な支払査定を行うための仕組み/体制を構築しております。

#### ■財務業績

2012年度の個人保険の新契約業績は、堅調に推移しました。2011年度の税制改正による一時的な販売増加の反動があり2011年度比で限定的な減少はあったものの、通増定期保険、法人向け定期保険を始めとして引き続き販売は安定的に推移しました。個人年金保険の販売については、変額年金が2011年度より減少したものの、外貨建定額個人年金保険の販売は引き続き堅調でした。

堅調な販売により、個人保険・個人年金保険合算での保有契約年換算保険料は、2011年度末比108.2%の伸展を示しており、当社の販売チャネル及び商品の強化の成果が表れています。また、保有契約の増加により、安定的な収益が確保される環境が整いつつあります。

損益の状況については、2011年度と比べ販売減少に伴い新契約費用が減少したことや、マーケットの上昇に伴い変額年金最低保証準備金の戻入益が発生したことにより、基礎利益は34億円となりました。また、リスク管理の更なる厳格化を進めていくなかで、保険負債の特性を考慮し保険会社だけに償却原価法による評価が認められた責任準備金対応債券を金利変動の影響を軽減する手段の一つとして活用しています。責任準備金対応債券による運用比率を高めていく過程で国債等の売却益が生じたこと等から経常利益は91億円、当期純利益は52億円となりました。

当社は質の高い運用資産ポートフォリオと厳格なリスク管理等を通じて財務の健全性を重視しており、ソルベンシー・マージン比率は、2013

年3月末時点で1,229.1%と引き続き高い水準を維持しています。

#### 経常利益・当期純利益(20ページをご参照下さい)

「経常利益」(マイナスの場合は「経常損失」とは、保険料収入や利息・配当金や有価証券の売却益などの資産運用によって得られた収益等の「経常収益」から、保険金・年金・給付金・返戻金などの支払金、責任準備金等繰入額ならびに有価証券の売却損・評価損などの資産運用にかかった費用等の「経常費用」を差し引いた残額であり、会社の営業活動によって生じた収支結果を表します。

「当期純利益」(マイナスの場合は「当期純損失」とは、経常利益に臨時または突発的に発生する損益を示す「特別利益」「特別損失」を加減した額から「法人税及び住民税」ならびに「法人税等調整額」を合算した「法人税等合計」を控除した額であり、会社のすべての活動によって生じた収支結果を表します。

2012年度の「経常収益」は7,529億円となりました。内訳は、保険料等収入が5,330億円、資産運用収益が2,138億円、その他経常収益が61億円です。

「経常費用」は7,438億円となりました。内訳は、保険金等支払金が5,097億円、責任準備金等繰入額が1,649億円、資産運用費用が39億円、事業費が575億円、その他経常費用が79億円です。

以上の結果、「経常利益」は91億円となりました。「経常利益」に「特別損失」8億円、契約者配当準備金繰入額0.1億円を合わせた「税引前当期純利益」は82億円となり、法人税及び住民税0.9億円、法人税等調整額29億円を控除した「当期純利益」は、52億円となりました。

#### 基礎利益(36ページをご参照下さい)

「基礎利益」とは、保険関係の収支と運用関係の通常の収支からなり、一年間の保険本業の収益力を表す指標の一つで、一般事業会社の営業利益や銀行の業務純益に近いものです。この基礎利益に有価証券の売却損益や評価損などのキャピタル損益と臨時的な損益を加えたものが経常利益となります。

2012年度の「基礎利益」は、マーケットの上昇に伴い、変額年金最低保証準備金の戻入益が発生したこと等から、34億円となりました。

#### 責任準備金の積み立て(40、41ページをご参照下さい)

責任準備金は、生命保険会社が将来の保険金などの支払いを確実にを行うために、保険料や運用収益などを財源として積み立てる準備金のごとで、保険業法により積み立てが義務づけられています。

当社では、一般勘定の責任準備金については5年チルメル式により計算した金額に、会社が必要と認めた金額を加算し計上しております。ただし、第百生命保険相互会社からの移転保険契約については、全期チルメル式により計算した金額を計上しております。また、特別勘定の責任準備金は、収支残高としております。標準責任準備金(標準責任準備金の対象外の契約は平準純保険料式により計算した額)に対する積立率は2013年3月末現在で99.4%となっております。

責任準備金総額は、2013年3月末現在で2兆1,299億円となりました。

#### 総資産及び有価証券・貸付金残高(19、44、58ページをご参照下さい)

総資産は、現金及び預貯金、有価証券、貸付金、有形固定資産及び無形固定資産、再保険貸等の資産の合計額を表します。

2013年3月末の総資産は、2兆2,615億円となりました。うち、一般勘定資産は8,356億円、特別勘定資産は1兆4,259億円です。有価証券残高は、2兆1,507億円、貸付金残高は82億円となりました。

#### 保有契約高(37ページをご参照下さい)

保有契約高とは、個々のお客様に対して生命保険会社が保障する金額の総合計額です。

2013年3月末の個人保険・個人年金保険および団体保険の保有契約高は6兆9,492億円となりました。

### ソルベンシー・マージン比率(30ページをご参照下さい)

生命保険会社は、通常予測できる範囲内の将来の保険金などの支払いに備えて責任準備金を積み立てていますが、通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標の一つがソルベンシー・マージン比率です。

2013年3月末のソルベンシー・マージン比率は、前年度末から255.9ポイント上昇し1,229.1%となりました。

### 逆ざやの状況

生命保険会社は、ご契約者からお支払いいただく保険料を計算するにあたり、あらかじめ資産運用による一定の運用収益を見込み、その分保険料を割り引いて計算しています。そのため、生命保険会社は、あらかじめ見込んだ運用収益に相当する金額(これを「予定利息」といいます)を、実際の運用収益で確保する必要がありますが、この予定利息を実際の運用収益でまかなえない状態を「逆ざや」といいます。

当社では、逆ざやは発生しておりません。

### 資本金(6ページをご参照下さい)

会社財産を確保するための基準となる一定の金額で、保険会社は保険業法第6条の規定により株式会社では資本金10億円以上とされています。当社は設立当初よりマニユライフ・ファイナンシャル社から全面的に資本提供を受け、強固な財務基盤を確保してきました。2013年3月末の資本金は564億円でした。

## 2. 契約者懇談会開催の概況

該当ありません。

## 3. 本社(お客様サービスセンター)へのご相談・ご照会の件数

項目別	主な相談内容	2012年4月～2013年3月末		
		電話(件)	その他(件)	合計(件)
新契約関係	保険商品の内容、資料請求	11,185	1	11,186
収納関係	保険料の払込状況、住所変更、口振、郵便	35,407	3,538	38,945
保全関係	解約、貸付、契約内容の変更、配当金	72,595	287	72,882
保険金関係	保険金、給付金の内容及びその手続き方法	30,208	12	30,220
その他	税金、契約の内容	36,041	32	36,073
合計		185,436	3,870	189,306

「お客様の声を反映した主な業務改善(2012年度)について」を、Ⅲ.11(15ページ)に掲載いたしました。

## 4. ご契約者のみなさまへの情報公開

### (1) 経営活動に関する情報提供

ご契約者のみなさまや社会一般に、当社の経営内容、決算業績の概要を正しくご理解いただくために、ディスクロージャー誌を発行、配布しています。また、このディスクロージャー誌は本社、全国の営業拠点に備え置き、広く一般のみなさまがいつでも閲覧いただけます。

### (2) 各種情報提供

イ. 「マニユフレックス」「マニユメッド」「マニユステップ」のご契約者さまへ

上記のご契約者さまには、ご契約後1年ごとに年次報告書「フレックスレポート」をお届けします。「フレックスレポート」では、保険料の内訳、フレックスファンドの積立金額、適用された予定利率、ボーナスバリューの額などをご報告しています。

「マニユステップ」のご契約者さまには、運用レポートとして、「変額積立特約 半期運用報告書」をお届けし、6月末と12月末の状況をご報告しています。また、「変額積立特約 特別勘定運用実績のお知らせ」を年1回「フレックスレポート」と同時に届け、特別勘定資産の内訳及び運用実績などをご報告しています。

ロ. 総合案内

従来型商品及び「マニユフレックス」「マニユメッド」「マニユステップ」のご契約者のみなさまには、ご契約の状況を詳しく一覧にした「総合案内」をお届けしています。(毎年10月発行)

ハ. 「未来ステップ」のご契約者さまへ

上記のご契約者さまには、運用レポートとして「特別勘定運用実績のお知らせ」「半期運用報告書」を年2回、6月末、12月末の状況をご報告しています。また、「(特別勘定)決算のお知らせ」を年1回お届けし、特別勘定資産の内訳及び運用実績などをご報告しています。

ニ. 投資型年金保険、投資型介護年金保険のご契約者さまへ

上記のご契約者さまには運用レポートとして、「四半期運用実績のお知らせ」と「クォーターパフォーマンスレポート」(四半期運用報告)を年4回お届けし、3月末、6月末、9月末、12月末の状況をご報告しています。また、「特別勘定の決算内容のお知らせ」を年1回お届けし、特別勘定の資産の内訳及び運用実績などをご報告しています。

ホ. 外貨建定額年金保険のご契約者さまへ

上記契約者さまには、ご契約の状況を記載して「契約内容のお知らせ」をお届けしています。

ヘ. インターネットホームページ

当社のホームページでは、情報開示の観点から、会社概要、商品紹介、最新ニュースリリース等広く情報を提供しています。さらに、親会社のマニユライフ・ファイナンシャルホームページへのリンクにより、全世界のグループ企業の現状に関する情報をいつでもご覧いただけます。

ト. コールセンター

当社では、お客様サービスの一層の充実及び向上を図るため、ご契約者さま、一般のお客様からのご照会、ご質問、諸手続きに対し「コールセンター」にてスピーディな対応を行っています。

### (3) 保険金・給付金の保証について

マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーションの主たる子会社であるマニユファクチャラーズ・ライフ・インシュアランス・カンパニーから、当社の保険契約に基づく保険金・給付金の支払いについて保証を受けております。

## 5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法

\* 商品に関する情報は、12ページをご参照ください。

### \* デメリット情報の提供

告知義務と告知義務違反、保険金などをお支払いできない場合や解約などのいわゆるデメリット情報(特定保険契約についてはご負担いただく諸費用を含む)については、各保険商品のパンフレット、「ご契約のしおり/約款」に明示するとともに、「重要事項のお知らせ(注意喚起情報)」「契約締結前交付書面 ご契約の概要/重要事項のお知らせ(注意喚起情報)」等を配布し、お客さまへの説明の徹底を図っています。

## 6. 営業職員(プランライト・アドバイザー) ・代理店教育・研修の概略

当社は、「力強さに満ち、信頼信用に支えられ、明日を切り拓くグローバル企業として、最もプロフェッショナルな金融サービスの提供を目指します」というビジョンの実現に向け、プランライト・アドバイザーならびにマネージャーに対し、以下の体系に基づいて、充実したトレーニングを実施しています。

### (1) ルーキー・トレーニング・プログラム

#### 「スタートライト・トレーニング」

当社では、ルーキー・トレーニングを「スタートライト・トレーニング」と総称し、入社後1年間にわたり、プランライト・アドバイザーに対し、支社/営業所のマネージメントチームならびにリージョナル・オフィス(以下RO)のスタッフ、本社トレーニング・スタッフが、以下の研修プログラムを実施し、セールス活動をフォローしていきます。

スタートライト・トレーニング				
入社式 集合研修	フォロー 研修Ⅰ 未経験者	フォロー 研修Ⅱ	フォロー 研修Ⅲ	フォロー 研修Ⅳ
RO ブロック 14日間 入社初月	本社 2日間 入社3月目	RO 1日間 入社5月目	RO 1日間 入社7月目	本社 2日間 入社11月目
ルーキー育成初期OJTプログラム (登録～7月目) 支社/営業所				

#### a) 入社式 & ITC (イニシャル・トレーニング・コース) 研修

毎月1日に入社するプランライト・アドバイザーは、各地区(RO)で実施する入社式に参加し、ITC研修を受講し、当社のセールスプロセスの詳細や商品知識を習得し営業活動のスタンダードを身に付け、一般課程試験を受験します。その後、支社/営業所にて、募集活動の実務を習得するとともに基本的なコンプライアンスを学び、生命保険募集人登録後万全な体制で営業活動に入ります。

#### b) ルーキー育成初期OJTプログラム

営業活動開始後は、支社/営業所にて、半年間ユニットマネージャーを中心とした実践的トレーニングを行います。知識習得研修に加え、ロールプレイング、同行指導、各種規程や活動管理の理解、マーケット拡大大法、正しいコンプライアンス等、日常の営業活動を通してスキルアップを図ります。

#### c) フォロー研修Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ

プランライト・アドバイザーは、入社3ヵ月目に本社で実施するフォロー研修Ⅰ(未経験者のみ)、入社5ヵ月目、7ヵ月目にROで実施するフォロー研修Ⅱ・Ⅲを受講します。OJTプログラムの進捗状況の確認と課題解決を中心にスキルアップを図ります。

#### d) フォロー研修Ⅳ

前項に引き続き、入社11ヵ月に本社で実施するフォロー研修Ⅳを受講します。ここでは、ディスカッションやロールプレイングを中心に、成功事例の共有化やマーケット拡大に繋がるスキルアップを図ります。

#### e) その他資格取得推奨

お客様に最高の価値を提供できるプロフェッショナルなプランライト・アドバイザーを育成するため、業界共通資格試験の合格による各種称号の取得はもちろんのこと、FP3級やAFP・CFPの資格取得も推奨しています。

### (2) マネージメント・トレーニング・プログラム

#### a) マネージメント・レベル(ML)・研修

マネージャーを目指すプランライト・アドバイザーは、ROで実施するROリクルート研修を受講し、一定基準の採用実績の後、その後本社で実施するML研修を受講します。ここでは、当社のマネージャーとしての基本(OJTプログラム、コーチングスキル)を身に付け、ユニットマネージャー(UM)に昇格となります。

#### b) マネージメント・レベル・フォロー(MLF)研修

UM昇格約半年後、さらに、MLフォロー研修を通じてマネジメント・スキルを磨いていきます。リクルート、コミュニケーションスキルトレーニング、同行指導、活動管理等、振り返りも含め本社にて実施します。

### (3) 充実したトレーニング環境

以上のトレーニングを効果的に実施するため全国の支社/営業所及びROにトレーニング・ルームを完備すると共に、ロールプレイング用のデジタル・ビデオカメラや朝礼等でのトレーニングに活用できる常設のプロジェクターと大型スクリーン等インフラも完備しています。また、本社には約100名のトレーニングが可能な大型トレーニング・ルームやオン・カメラ・ロール・プレイング・トレーニング用のロープレ・ブースを完備したトレーニング・センターがあり、各種トレーニングを効果的に実施しています。

### ■ 代理店教育

当社は、代理店のニーズに応じた教育プログラムを構築し、きめ細かい研修を実施しております。

## 7. 新規開発商品の状況

### 先進的な商品開発

当社は、当期も引き続きお客様に対するサービスの向上や多様化するお客様のニーズに応えるべく、新商品の開発を積極的に推進しました。

2012年8月、積立金を米ドル建てまたは豪ドル建てで運用し、外貨建ての年金を一生にわたって受け取れる外貨建定期個人年金保険「ライフタイム・カレンシー」を三菱東京UFJ銀行を通じて発売いたしました。

2012年11月、被保険者の病気やケガによる入院および手術の保障に加え、所定の移植術や放射線治療、集中治療を一生保障する商品として、終身医療保険「こだわり医療保険」を発売いたしました。

また同月、月々お払い込みいただいた保険料から、必要な費用を控除した上で特別勘定で運用し、保険期間満了時に運用成果を満期保険金としてお受け取りいただける商品として、変額保険「未来ステップ」を発売いたしました。

### 常に時代に先駆けた先進的な商品開発

お客様に最高の価値をご提供するため、革新的な商品をご提案します。

マンユライフ生命は、お客様のニーズに合わせて、世界の最新のテクノロジーを取り入れた最先端の商品を開発し、お客様にご満足いただけるように努力しています。

●マニフレックス

「マニフレックス」は、お客様の生命保険に対する多様なニーズにお応えし、また、ご加入いただいた後も変化し続けるライフスタイル・ライフステージに柔軟に対応できるタイプの生命保険です。2001年10月の発売以来、各種新特約の開発など、機能の充実・進化を続けています。

●マニユメッド

2003年7月に発売したユニバーサルタイプの医療保険「マニユメッド」は、「マニフレックス」の自在性を取り入れた医療保険です。幅広い医療オプション、一生変わらない保険料、医療保障にプラスできる貯蓄機能、加入後の見直し等、様々なニーズに自在に対応できる機能が充実しています。

●医療保険ドクターマニユ

「医療保険ドクターマニユ」は、医療技術の進化に対応し、生活に深刻な影響を及ぼす可能性がある重度の疾病、高度な治療についての保障を充実させる商品で、2011年8月に発売した商品です。

●未来ステップ

「未来ステップ」は、収益を重視した資産形成を目指しながら、万一の場合にも備えたいお客様のニーズにお応えするために、月々お払い込みいただいた保険料から、必要な費用を控除した上で特別勘定で運用し、保険期間満了時に運用成果を満期保険金としてお受け取りいただける商品として、2012年11月に発売した商品です。

●こだわり終身(低解約返戻金型)

「こだわり終身(低解約返戻金型)」は、一生保障の続く終身保険で、低解約返戻金型にすることにより、割安な保険料を実現したほか、非喫煙者保険料率の設定や、ニーズに合わせて保険料払込期間を選択できることなどが特長の商品で、2010年2月に発売した商品です。

●こだわり収入保障(無解約返戻金型)

「こだわり収入保障(無解約返戻金型)」は、被保険者が死亡または高度障害状態に該当されたとき、残されたご家族に保険期間満了まで毎月給付金をお支払いする商品で、2012年2月に発売した商品です。

●こだわり医療保険

「こだわり医療保険」は、被保険者の病気やケガによる入院および手術の保障に加え、所定の移植術や放射線治療、集中治療を一生保障する商品で、2012年11月に発売した商品です。

●ガン治療保険

「ガン治療保険」は、ガンによる入院・通院などを一生保障する商品で、2011年1月に発売した商品です。

●PROSPERITY 新通増定期保険

「PROSPERITY 新通増定期保険」は、事業保障ニーズに応え、企業

の繁栄を支援する商品として、2008年11月に発売した商品です。

●Prosperity 定期保険

「Prosperity 定期保険」は、低廉な保険料で大型保障を確保できる商品として、2012年2月に発売した商品です。

●あしたの年金

2010年7月に販売を開始した「あしたの年金」は、前厚型終身年金と有期年金の2タイプの年金から選択でき、年金支払期間中も特別勘定で運用し、最短で契約日の1年経過後から年金を受け取ることができます。お客様の「セカンドライフに不安を感じているので今から備えておきたい」、「充実したセカンドライフを送るために老後資金を準備しておきたい」というニーズにお応えする商品です。

●グロース・カレンシー

2010年2月に販売を開始した「グロース・カレンシー」は、米ドル、豪ドル、ニュージーランドドル、カナダドル、ユーロの通貨から1つを選択し、ご契約時に定められた積立利率が、据置期間中変わらず適用されるため、外貨での資産を確実に増やすことができる商品です。また、据置期間満了時には、積立金額と基本保険金額の差額がボーナスとして積立金額に加算されるなど外貨運用ニーズにもお応えした商品です。

●ベストセレクション、ターゲット・カレンシー、パワー・カレンシー、ライフタイム・カレンシー

「ベストセレクション」、「ターゲット・カレンシー」、「パワー・カレンシー」、「ライフタイム・カレンシー」は、積立金を米ドルまたは豪ドルで運用する外貨建定額個人年金保険です。2011年11月に販売を開始した「ベストセレクション」は、お客様のニーズに応じて、解約返戻金の円換算額が円建の目標額に到達した場合に自動的に運用成果を円貨で確保する「目標設定プラン」と一生にわたり年金を受け取れる「終身年金プラン」の2つのプランから選択することが可能です。また、「ターゲット・カレンシー」は、解約返戻金の円換算額が円建の目標額に到達した場合に自動的に運用成果を円貨で確保できる商品で、「パワー・カレンシー」は「ベストセレクション」と同じ機能を持った商品です(販売代理店等により一部お取扱いが異なります)。「ライフタイム・カレンシー」は、一生にわたって外貨建ての年金を受け取れる商品です。

(注) 本アニュアルレポートに記載しております、変額保険、変額個人年金保険および定額個人年金保険については、本文14ページ「<ご参考>」以下に記載の諸点にご注意下さい。また、本アニュアルレポートに記載しております商品の詳細内容については、各商品の「パンフレット」、「ご契約のしおり約款」、「特別勘定のしおり」にてご確認ください。

8. 保険商品一覧

(2013年7月1日現在)

保 険 種 類	販 売 名 称	商 品 案 内 ・ 目 的
生 存 給 付 保 険	死 亡 保 障	マニフレックス マニユメッド
	医 療 保 障	
疾 病 ・ 医 療 保 険	医療保険ドクターマニユ	医療保障・ガン保障をご希望の方に
	こだわり医療保険	
ガ ン 保 険	ガン治療保険	
終 身 保 険	こだわり終身(低解約返戻金型)	一生の死亡保障をご希望の方に
定 期 保 険	PROSPERITY 新通増定期保険	事業保障を必要とする経営者の方に
	Prosperity 定期保険	
収 入 保 障 保 険	こだわり収入保障(無解約返戻金型)	残されたご家族への保障をご希望の方に
変 額 保 険	未来ステップ	収益を重視した資産形成を目指すとともに、万一の場合の死亡保障をご希望の方に
変 額 個 人 年 金 保 険	あしたの年金	ゆとりあるセカンドライフ資金の準備をご希望の方に
定 額 個 人 年 金 保 険	グロース・カレンシー	外貨で資産を増やしたい方に
	ベストセレクション	
	ターゲット・カレンシー	
	パワー・カレンシー	
	ライフタイム・カレンシー	

## <ご参考>

本アニュアルレポートに記載しております、変額保険、変額個人年金保険および定額個人年金保険については、以下の点にご注意下さい。

### ■運用のリスクについて

変額保険および変額個人年金保険の資産は、特別勘定での運用期間中、主に投資信託等を通じて国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が積立金額・将来の満期保険金額および年金額等の増減につながります。

このため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、積立金額及び解約返戻金額、死亡給付金額、満期保険金額、年金額等のお受け取りになる金額の合計額が払込保険料の総額を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。その有価証券の価格や為替の変動等に伴うリスクは、ご契約者に帰属します。

### ■為替リスクについて

定額個人年金保険は、外貨で運用するため為替相場の変動による影響を受けます。そのため、お支払い時点の為替相場で円換算した年金原資や死亡給付金額などは、ご契約日の為替相場で円換算した払込保険料や年金原資、死亡給付金額などを下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。為替相場の変動に伴うリスクは、ご契約者または受取人に帰属します。

### ■諸費用について

当社が取り扱う変額保険、変額個人年金保険及び定額個人年金保険は、契約初期費用、保険関係費用、運用関係費用、スイッチング手数料、年金管理費などの費用がかかる場合がありますが、ご負担いただく費用の項目、率、計算方法等は各商品によって異なりますので、一律の算出方法を掲載することができません。詳細は各商品の「パンフレット」、「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」、「ご契約のしおり/約款」、「特別勘定のしおり」等をご確認ください。

### ■商品のご検討にあたって

ご契約の検討・申し込みの際の重要な事項は、「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」等に記載しています。ご契約前に十分にお読みいただき、内容をご確認・ご了解のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。商品内容の詳細については、各商品の「パンフレット」、「ご契約のしおり/約款」、「特別勘定のしおり」にてご確認ください。

## 9. 情報システムに関する状況

マンライフのコア・コンピテンシーのひとつである最先端の情報技術力と、世界各地で活躍するマンライフ・グループ各社との協力関係から生まれる相乗効果を活用しつつ、マンライフ生命は新たなコンピュータシステムならびに新技術への投資をたゆまず続けております。

お客様へより優れたサービスを提供する為の当社の重点的な取り組みに合わせ、多数の新規システムの導入を実施しました。その結果、最高のサービスをビジネスやお客様に提供するという情報システムのコア・コンピテンシーを実現し続ける一方で、増加する当社の販売チャネル及び代理店からのタイムリーなアクセスが可能となり、より付加価値の高いサービスをお客様に提供することが可能となりました。躍進を続けるため、情報システムのイニシアチブは、グリーンITを通しインフラのエネルギー効率化及びデータセンターの統合に取り組めます。

## 10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況

マンライフ生命は、社会の良き企業市民であることを目指し、中長期的な観点に立って、社会福祉法人中央共同募金会の助言・協力のもと、さまざまな社会貢献活動に積極的な取組みを進めております。

### ■東日本大震災に関する支援活動

引続き被災地の復興支援活動に取り組んでおります。

全国の児童館の活動支援を行い、子どもたちの育成に取り組む財団法人児童健全育成推進財団(東京都渋谷区、理事長:鈴木 一光)と、未来を担う子どもたちへの支援に積極的に取り組む当社は、1つ目の岩手県釜石市に引き続き、2013年3月に2つ目となる児童館を宮城県亶理町に建設いたしました。

また、2011年より調布市社会福祉協議会、日本ビューレット・パカード株式会社と協働で、被災地復興支援ボランティア派遣活動を実施しており、運営資金の支援の他、実際に役職員がボランティアに参加し、現地での活動にあたっています。この取り組みが評価され、2012年に調布市社会福祉協議会と東京都社会福祉協議会より、それぞれ感謝状を頂きました。

### ■チャリティラン・イベントへの特別協賛

明日の社会を担う子どもたちの健全な育成の支援を目的として、TOKYO MXと株式会社東京スタジアムが主催するチャリティイベント『マンライフわくわくチャリティラン2012 駅伝 & ハーフマラソン in 味スタ』を2012年5月19日に開催しました。このイベントには、2008年から毎年特別協賛しており、地域住民の皆様をはじめ一般より幅広く参加者を募り、子どもたちやすべての人が楽しみながらチャリティに参加できるイベントとなっています。イベント参加者の方にはチャリティ募金のご協力をお願いし、集まった寄付金は社会福祉法人中央共同募金会を通じて、被災地の子どもたちを支援する活動に充てられました。



©TOKYO MX

『マンライフわくわくチャリティラン2012 駅伝 & ハーフマラソン in 味スタ』の様子

### ■子どもの療養環境改善活動

日本の小児医療における療養環境改善のための活動に対する支援を積極的に進めているNPO法人「子ども健康フォーラム」の活動に共鳴し、「マンライフわくわく一む」プロジェクトと「マンライフ生命 子どもの療養環境改善寄付金」の2つの活動に継続して支援しています。「マンライフわくわく一む」プロジェクトとは、療養中の子どもたちの心のケアのための中核施設としてのプレイルームの意義を啓発し、運用の充実・質的向上を促進することを目的として、公募により選ばれた医療施設に対してモデル・プレイルーム『マンライフわくわく一む』の設置・運営を支援するものです。2013年1月には、全国で8カ所目となる「マンライフわくわく一む」が福島県星総合病院に設置されました。

「マニライフ生命 子どもの療養環境改善寄付金」は、マニライフ生命役職員と会社からの寄付金等をもとに、NPO法人「子ども健康フォーラム」が全国の小児医療施設等を対象に子どもの療養環境改善のためのアイデアを募集し、優れたアイデアに対して助成を行います。2012年度は、厳正な審査にもとづき選ばれた14件のアイデアにこの寄付金が贈呈されました。各施設・団体にて、病氣と闘う子どもたちの療養環境の改善に役立てられています。

2012年には特別企画として、今まで培ったノウハウをもとに「東日本大震災 子どもの療養環境支援プロジェクト」を実施し、被災3県を中心に20施設におもちゃや書籍、備品等を寄贈しました。



星総合病院 の「マニライフわくわくの一む」

#### ■青少年育成プログラム

青少年育成を目指した活動として、2006年から「ジュニア・アチーブメント日本」主催による、小学生を対象とした「マニライフCAPS経営コンテスト」に特別協賛し、2012年10月～12月には、札幌、東京、大阪、名古屋、福岡の5都市において第7回同コンテストの地区予選を開催、マニライフ生命本社にて決勝戦が開催されました。

同コンテストは、小学校高学年から中学生向けの経営シミュレーション・プログラム「CAPS」をコンテスト形式で行うもので、子どもたちだけのチームでの話し合いにより、仮想のぼうし屋さんの経営に取り組むというユニークなものです。子ども同士のグループ・ディスカッションを通じて、経済の仕組みを自然に学ぶとともに、自己表現、意思決定力等の基本的能力を身につけてもらうことを目的としています。

その他の取組みとして、2003年以降、毎年、献血キャンペーンを実施している他、社内ボランティアクラブ等を通じ、役職員が積極的にボランティア活動に取り組んでいます。

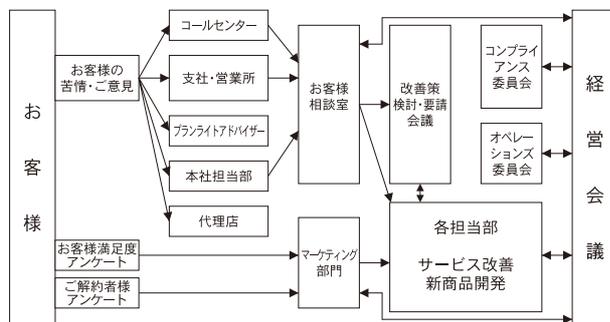
### 11. お客様の声を反映した主な業務改善(2012年度)について

マニライフ生命では、「力強さに満ち、信頼・信用に支えられ、明日を切り拓くグローバル企業として、最もプロフェッショナルな金融サービスの提供を目指します」というビジョンのもと、商品開発、販売体制、そしてアフターサービスなどにおいて、「お客様第一主義」に徹した取り組みをおこなっています。そして「お客様の声」を貴重なご意見として業務改善に活かしていくことで、お客様に一層ご満足いただける経営をめざしています。

#### 1. お客様の声を収集して業務改善につなげる体制

お客様のご意見・ご要望・苦情等から業務改善を図ることを目的とした会議を毎月開催し、課題を洗い出し、改善策等の検討・実施をしています。この取組状況は、経営層に報告され、フォローされる仕組みとなっており、改善策の実施を通じて、「お客様の声」を経営に反映させています。

当社の「お客様第一主義」は、お客様のさまざまなご要望に「正確」・「迅速」にお応えするとともに、お客様にとっての「分かり易さ」を大切に、ご満足いただいたお客様の笑顔を当社の喜びとしています。



#### \* 多くのお客様の声を把握するよう努めています。

営業現場・コールセンター・本社担当部において、お客様から頂戴いたしましたご意見を「苦情定義」に従って分類する活動を積極的に行い、業務改善につなげています。

(苦情件数 2010年度6,511件、2011年度 6,074件、2012年度4,757件)

苦情の定義: お客様からの申し出のうち、不満足表明があったものすべてとする。

## 2. お客様の声

### (1) 苦情受付状況

2012年4月～2013年3月に寄せられた苦情は、4,757件となっています。苦情の内容は「解約など、契約後のお手続きに関するもの」が1,315件、「保険金・給付金」に関するものが781件などとなっています。

苦情項目	苦情件数(括弧内は占率)	
	2011年度	2012年度
1 保険契約のご加入に関するもの	1,001件 (16.5%)	641件 (13.5%)
2 保険料のお払い込みに関するもの	794件 (13.1%)	617件 (13.0%)
3 解約など、契約後のお手続きに関するもの	1,748件 (28.8%)	1,315件 (27.6%)
4 保険金・給付金に関するもの	863件 (14.2%)	781件 (16.4%)
5 その他	1,668件 (27.5%)	1,403件 (29.5%)
合計	6,074件 (100%)	4,757件 (100%)

#### 苦情の各分類に含まれる主な事例は次のとおりです。

保険契約のご加入に関するもの	・ご加入の際の説明が十分でなかったことへのご不満等 ・お客様の希望と異なる保障内容に関するご不満等
保険料のお払い込みに関するもの	・保険料のお支払等に関するご不満等 ・失効に関するご不満等
解約など、契約後のお手続きに関するもの	・解約のお手続きに関するご不満等 ・保険金の減額等のご契約内容変更に関するご不満等
保険金・給付金に関するもの	・満期・死亡保険金、入院給付金のお手続きに対するご不満等 ・死亡保険金、入院給付金のお受取時のご不満等
その他	・上記以外のご不満等

### (2) お客様満足度アンケート・解約をされたお客様アンケート

	【お客様満足度アンケート】	【解約をされたお客様アンケート】
調査方法	アンケートの郵送	
調査エリア	全 国	
調査対象者	2011/4/1～2012/3/31にご加入されたお客様から無作為に抽出	2011/4/1～2012/3/31にご解約されたお客様から無作為に抽出
対象数	1,500人	1,500人
回答数	403人	258人
回収率	26.9%	17.2%
実施期間	2012/10/31(水)～2012/11/28(水)	
回答者性別	男性40.2% 女性59.8%	男性39.9% 女性60.1%

## アンケートの主な結果

### 【お客様満足度アンケート】

(注) 数字は満足・どちらとも言えない・不満の占率です。  
満足には「やや満足」、不満には「やや不満」を含みます。

項目		満足度	2011年 (%)			2012年 (%)		
			満足	どちらとも言えない	不満	満足	どちらとも言えない	不満
総合満足度			61.7	33.2	5.1	65.7	31.1	3.2
商品	保障内容の充実度		74.6	22.2	3.2	77.9	20.5	1.6
	保障内容選択の自由度		74.4	23.3	2.3	73.8	24.9	1.3
	保険料を自在に変更できる		65.3	30.7	4.0	58.9	39.6	1.5
	情報提供等アフターサービス		44.0	46.6	9.4	52.3	38.7	9.0
営担当業者	礼儀、言葉遣い、身だしなみ		81.5	16.6	1.9	85.7	12.5	1.8
	対応の手際良さ		79.8	14.8	5.4	80.3	15.9	3.8
	お客様のニーズに積極的に対応する姿勢		77.9	18.3	3.8	81.0	14.4	4.6
	契約後のアフターサービス		72.0	19.0	9.0	71.5	18.7	9.8
パンフレット	見やすさ・分かりやすさ		67.2	28.0	4.8	72.5	22.7	4.8
情報提供	新たな情報の提供内容		60.6	37.9	1.5	72.2	27.8	0.0
保険金払支	支払い手続に関する説明の分かりやすさ		84.0	10.7	5.3	84.6	10.6	4.8
	支払い手続きの迅速さ		90.4	8.2	1.4	89.2	8.8	2.0
	担当者の的確さ、手際良さ		79.7	16.2	4.1	90.7	7.5	1.8

### 【解約をされたお客様アンケート】

(注) 数字は満足・どちらとも言えない・不満の占率です。  
満足には「やや満足」、不満には「やや不満」を含みます。

項目		満足度	2011年 (%)			2012年 (%)		
			満足	どちらとも言えない	不満	満足	どちらとも言えない	不満
総合満足度			48.3	36.6	15.1	41.3	41.3	17.4
商品	保障内容の充実度		63.0	33.3	3.7	59.7	36.0	4.3
	保障内容選択の自由度		57.0	40.8	2.2	58.8	37.2	4.0
	保険料を自在に変更できる		46.8	49.1	4.1	44.9	51.0	4.1
	情報提供等アフターサービス		28.7	49.6	21.7	30.6	49.8	19.6
営担当業者	礼儀、言葉遣い、身だしなみ		67.9	24.1	8.0	64.4	24.9	10.7
	対応の手際良さ		63.0	25.3	11.7	63.4	22.4	14.2
	お客様のニーズに積極的に対応する姿勢		61.3	27.7	11.0	56.7	27.8	15.5
	契約後のアフターサービス		52.2	26.3	21.5	46.9	30.3	22.8
パンフレット	見やすさ・分かりやすさ		46.7	43.5	9.8	47.9	45.1	7.0
情報提供	新たな情報の提供内容		52.5	45.0	2.5	41.7	56.3	2.0
保険金払支	支払い手続に関する説明の分かりやすさ		64.2	29.4	6.4	60.5	33.3	6.2
	支払い手続きの迅速さ		66.0	24.8	9.2	66.1	25.9	8.0
	担当者の的確さ、手際良さ		65.8	24.3	9.9	65.7	25.9	8.4

### 3. お客様の声を反映した主な業務改善事例(2012年度)

#### (1) 保険契約のご加入に関するもの等

お客様の声	マニフレックス・マニユメッド保険に加入したが保険証券が届いていない。コールセンターに問い合わせをしたが、すぐに回答がもらえなかった。
改善内容	コールセンターへのお問い合わせに対して、発送日をすぐに回答できるようにいたしました。

お客様の声	短期間の入院でも診断書・証明書の提出が必要なのか。
改善内容	請求の通報受理時に被保険者様の契約状況を確認し、入院・通院状況等の詳細を聴取し簡易請求が可能であった場合には、医療機関の診断書を必要としない簡易請求をご案内するとともに必要書類を送付するようにいたしました。

#### (2) 保険料のお払い込みに関するもの

お客様の声	保険が自動更新になり口座引去り保険料が上がったが、案内を郵送するだけで営業担当者から事前説明がないのは不親切ではないか。
改善内容	お客様へ自動更新のご案内を郵送後未回答契約を管理できるシステムを導入し、お客様への事前説明の漏れを防止できるようにいたしました。

#### (5) その他

お客様の声	ご契約内容の一覧が1年に1回郵送されるが、紙のサイズが小さく、文字も小さく読みにくい。また、記載内容も分かりにくく、情報量も少ない。
改善内容	「ご契約内容の一覧」をはがきサイズからA4サイズにし、お客様に必要な情報をより多く、分かりやすく、そして、見やすくするための全面改訂をいたしました。また、保険種類によって別々になっていた「ご契約内容の一覧」を一本化し、生命保険料控除証明書と一緒に送付するようにいたしました。

#### (3) 解約など、契約後のお手続きに関するもの

お客様の声	解約の手続をしたが、送金がなくコールセンターに問い合わせたところ、書類に不備があり、処理が出来ない状態にあるとのこと、不備解消のための手続書類等を郵送して放置するのではなく、その返送が無ければ、何らかの連絡をおこなうべきではないのか。
改善内容	不備解消のための手続書類等を郵送後、1ヶ月を経過してもお客様から返送がない場合には、お手続の不備に関するご連絡を郵送するようにいたしました。

お客様の声	解約手続きのために印鑑証明書まで添付するのは面倒ではないか。
改善内容	保険証券を紛失している場合は「印鑑証明書(原本)の提出と印鑑証明印の押印」を義務付けておりましたが、本人確認書類の提出と証券紛失欄へ押印(認印)があれば「印鑑証明書(原本)の提出と印鑑証明印の押印」を省略できるようにいたしました。

お客様の声	複数の保険を解約したいが、1枚の書類で手続きができないのか。
改善内容	ご契約者様の名義が同一の場合は、1枚の解約手続請求書で6件まで解約手続きをできるように書類を改定いたしました。

#### (4) 保険金・給付金に関するもの(満期保険金・年金等含みます)

お客様の声	遺言執行人がコールセンターに保険金請求の連絡をした場合、受取人宛でなければ送付できないというのは不親切ではないか。
改善内容	申し出人が請求書類を送付希望する宛先(=遺言執行人)であることの証明書類と遺言内容のコピーをご提出いただき、当該申し出人が遺言執行人であり保険金支払がその遺言内容によることを確認し、遺言執行人様宛に請求書類を送付できるようにいたしました。

#### IV. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項 目	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
経 常 収 益	745,029	894,303	463,042	534,162	752,879
経 常 利 益 ( △ は 経 常 損 失 )	△30,999	16,779	6,206	△5,532	9,064
基 礎 利 益	△10,176	8,227	8,302	△6,282	3,435
当 期 純 利 益 ( △ は 当 期 純 損 失 )	△26,498	16,715	3,187	△3,356	5,214
資 本 金 の 額 及 び 発 行 済 株 式 の 総 数	56,400 (107千株)	56,400 (107千株)	56,400 (107千株)	56,400 (107千株)	56,400 (98千株)
総 資 産	1,705,643	2,041,390	2,026,775	2,091,003	2,261,455
う ち 特 別 勘 定 資 産	1,141,458	1,419,719	1,387,231	1,370,353	1,425,880
責 任 準 備 金 残 高	1,614,128	1,897,413	1,908,333	1,969,309	2,129,853
貸 付 金 残 高	10,603	9,258	8,592	8,162	8,167
有 価 証 券 残 高	1,563,542	1,854,457	1,904,660	1,965,032	2,150,719
ソ ル ベ ン シ ー ・ マ ー ジ ン 比 率	932.0%	1,256.4%	1,276.5%	973.2%	1,229.1%
			(1,028.3%)		
連 結 ソ ル ベ ン シ ー ・ マ ー ジ ン 比 率	—	—	—	979.3%	1,241.5%
従 業 員 数	4,711名	4,408名	4,330名	4,314名	4,317名
保 有 契 約 高	5,699,376	5,877,387	6,054,093	6,225,127	6,949,200
個 人 保 険	4,180,065	4,079,589	4,375,743	4,571,681	5,200,824
個 人 年 金 保 険	1,351,567	1,627,882	1,589,899	1,614,831	1,710,647
団 体 保 険	167,743	169,915	88,449	38,614	37,728
団 体 年 金 保 険 保 有 契 約 高	13,009	11,246	9,363	5,311	4,793

- (注) 1. ソルベンシー・マージン比率に関しては、2010年内閣府令第23号、2010年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされています。そのため、2008～2010年度、2011～2012年度はそれぞれ異なる基準によって算出されています。なお、2010年度末の( )は、2011年度における基準を2010年度末に適用したと仮定し、2011年3月期に開示した数値です。
2. 保険業法施行規則第59条の2第1項第3号に基づいて、子会社であるマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社及びマニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社との連結ソルベンシー・マージン比率を算出し開示しています。
3. 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。ただし、個人変額年金保険については、保険料積立金の金額です。
4. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

## V. 財産の状況

### 1. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	年 度	
	2011年度 (2012年3月31日現在)	2012年度 (2013年3月31日現在)
現金及び預貯金	31,233	30,105
現 金	5	1
預 貯 金	31,227	30,103
有 価 証 券	1,965,032	2,150,719
国 債	242,351	316,303
地 方 債	9,535	10,026
社 債	112,578	151,128
株 式	16,745	37,558
外 国 証 券	191,431	199,675
その他の証券	1,392,389	1,436,027
貸 付 金	8,162	8,167
保 険 約 款 貸 付	5,455	5,461
一 般 貸 付	2,707	2,706
有 形 固 定 資 産	33,423	31,549
土 地	19,821	19,503
建 物	12,531	11,190
リ ー ス 資 産	170	69
その他の有形固定資産	898	785
無 形 固 定 資 産	9,750	8,500
ソ フ ト ウ ェ ア	3,936	4,394
移 転 保 険 契 約 価 値	5,729	4,022
その他の無形固定資産	84	83
再 保 険 貸	9,528	3,717
そ の 他 資 産	24,345	28,200
未 収 金	11,925	19,386
前 払 費 用	758	811
未 収 収 益	3,041	3,303
預 託 金	890	1,035
金 融 派 生 商 品	7,693	3,621
仮 払 金	36	40
そ の 他 の 資 産	1	0
繰 延 税 金 資 産	9,571	548
貸 倒 引 当 金	△44	△53
資 産 の 部 合 計	2,091,003	2,261,455

(単位:百万円)

科 目	年 度	
	2011年度 (2012年3月31日現在)	2012年度 (2013年3月31日現在)
保 険 契 約 準 備 金	1,984,143	2,148,537
支 払 準 備 金	12,038	16,348
責 任 準 備 金	1,969,309	2,129,853
契 約 者 配 当 準 備 金	2,794	2,336
代 理 店 借	4,601	2,023
再 保 険 借	12,284	10,344
そ の 他 負 債	18,277	9,624
未 払 法 人 税 等	88	91
未 払 金	7,084	2,621
未 払 費 用	3,845	3,916
前 受 収 益	31	0
預 り 金	422	723
預 り 保 証 金	1,589	1,446
金 融 派 生 商 品	22	18
リ ー ス 債 務	179	65
資 産 除 去 債 務	206	211
仮 受 金	4,807	529
役 員 賞 与 引 当 金	8	15
退 職 給 付 引 当 金	2,797	3,422
価 格 変 動 準 備 金	703	974
負 債 の 部 合 計	2,022,816	2,174,942
資 本 金	56,400	56,400
利 益 剰 余 金	4,218	9,432
そ の 他 利 益 剰 余 金	4,218	9,432
繰 越 利 益 剰 余 金	4,218	9,432
株 主 資 本 合 計	60,618	65,832
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,540	21,271
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	28	△590
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	7,569	20,680
純 資 産 の 部 合 計	68,187	86,513
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,091,003	2,261,455

## 2. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	2011年度	2012年度
		(2011年4月 1日から 2012年3月31日まで)	(2012年4月 1日から 2013年3月31日まで)
経 常 収 益		534,162	752,879
保 険 料 等 収 入		470,134	532,968
保 険 入 料		278,870	296,168
再 保 険 収 入		191,263	236,799
資 産 運 用 収 益		59,160	213,786
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		12,753	16,649
預 貯 金 利 息		4	7
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金		10,002	14,164
貸 付 金 利		255	232
不 動 産 賃 貸 料		2,466	2,238
そ の 他 利 息 配 当 金		25	6
有 価 証 券 売 却 益		5,328	8,726
金 融 派 生 商 品 収 益		455	1,116
為 替 差 益		674	14,508
そ の 他 運 用 収 益		87	13
特 別 勘 定 資 産 運 用 益		39,862	172,772
そ の 他 経 常 収 益		4,868	6,124
年 金 特 約 取 扱 受 入 金		4,179	4,859
保 険 金 据 置 受 入 金		381	180
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額		231	-
そ の 他 の 経 常 収 益		75	1,084
経 常 費 用		539,694	743,815
保 険 金 等 支 払 金		404,641	509,711
保 険 金		23,093	19,593
年 給 支 払 金		20,339	30,636
解 約 返 戻 金		25,349	29,465
再 保 険 料		79,620	118,685
そ の 他 返 戻 金		3,179	1,808
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		253,057	309,521
支 払 備 金 繰 入 額		62,628	164,855
支 払 備 金 繰 入 額		1,650	4,309
責 任 準 備 金 繰 入 額		60,975	160,543
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		2	2
資 産 運 用 費 用		5,366	3,852
支 払 利 息		266	12
有 価 証 券 売 却 損		2,368	2,085
有 価 証 券 評 価 損		1,258	186
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		3	17
貸 付 金 償 却		0	1
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費		392	344
そ の 他 運 用 費 用		1,076	1,204
事 業 費 用		58,729	57,471
そ の 他 経 常 費 用		8,328	7,924
保 険 金 据 置 支 払 金		1,143	649
税 減 価 償 却 費		3,056	3,012
減 価 償 却 費		1,750	1,860
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額		-	625
移 転 保 険 契 約 価 値 償 却		2,316	1,706
そ の 他 の 経 常 費 用		60	69
経 常 利 益 ( △ は 損 失 )		△5,532	9,064
特 別 損 益 の 部			
特 別 利 益		90	-
特 別 損 失		90	-
特 別 損 失		486	817
特 別 損 失		255	546
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		231	271
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		19	8
税 引 前 当 期 純 利 益 ( △ は 純 損 失 )		△5,947	8,238
法 人 税 及 び 住 民 税		88	91
法 人 税 等 調 整 額		△2,679	2,932
法 人 税 等 合 計		△2,590	3,023
当 期 純 利 益 ( △ は 純 損 失 )		△3,356	5,214

## /(1)重要な会計方針

2011年度	2012年度
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。</p> <p>(2) 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については先入先出法による償却原価法(利息法)によっております。</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については原価法によっております。</p> <p>(4) その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は先入先出法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については先入先出法による償却原価法(利息法)、それ以外の有価証券については先入先出法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建物(リース資産以外) <ul style="list-style-type: none"> <li>① 2007年3月31日以前に取得したの 旧定額法</li> <li>② 2007年4月 1日以降に取得したの 定額法</li> </ul> </li> <li>・建物以外(リース資産以外) <ul style="list-style-type: none"> <li>① 2007年3月31日以前に取得したの 旧定率法</li> <li>② 2007年4月 1日以降に取得したの 定率法</li> </ul> </li> <li>・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法</li> </ul> <p>なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。 なお、その他有価証券の換算差額のうち、外貨建債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の換算差額については為替差損益として処理しております。</p> <p>5. 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、最終の回収について重大な懸念が存在する債権については、回収の可能性を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、貸倒実績等から算出した予想損失率を債権額に乘じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>6. 退職給付引当金の計上 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」1998年6月16日企業会計審議会)に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 左記に同じ</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準 左記に同じ</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、以下の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。</li> <li>・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</li> </ul> <p>4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 左記に同じ</p> <p>5. 貸倒引当金の計上方法 左記に同じ</p> <p>6. 退職給付引当金の計上 左記に同じ</p>

2011年度	2012年度
<p>7. 役員賞与引当金の計上 役員賞与引当金は、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>8. 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日 企業会計基準第10号)に従い、外貨建債券に係る為替変動リスク等のヘッジとして時価ヘッジ及び為替の振当処理を行っております。また、債券に係るキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の為替変動等またはキャッシュ・フロー変動を比較する方法によっております。</p> <p>10. 消費税の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。ただし、移転保険契約価値に係る消費税等については取得価額に算入しております。</p> <p>11. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式(第百生命保険相互会社からの移転保険契約については全期チルメル式)により計算しております。特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の保険料積立金については、1996年2月大蔵省告示第48号に定める標準的方式又は代替的方式により計算しております。 また、上記の方法により計算された金額のほか、保険業法上の標準責任準備金積立に向け20,826百万円を計上しております。 なお、責任準備金は、修正共同保険式再保険契約に基づく再保険会社からの預かり責任準備金1,262,520百万円を含んでおります。</p> <p>12. 移転保険契約価値の償却方法 移転保険契約価値は、第百生命保険相互会社から移転された保険契約から将来生じると見込まれる収益に基づき、取得事業年度より償却しております。</p> <p>13. ソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p>	<p>7. 役員賞与引当金の計上 左記に同じ</p> <p>8. 価格変動準備金の計上方法 左記に同じ</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 左記に同じ</p> <p>10. 消費税の会計処理方法 左記に同じ</p> <p>11. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式(第百生命保険相互会社からの移転保険契約については全期チルメル式)により計算しております。特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の保険料積立金については、1996年2月大蔵省告示第48号に定める標準的方式又は代替的方式により計算しております。 なお、責任準備金は、修正共同保険式再保険契約に基づく再保険会社からの預かり責任準備金1,321,040百万円を含んでおります。</p> <p>12. 移転保険契約価値の償却方法 左記に同じ</p> <p>13. ソフトウェアの減価償却の方法 左記に同じ</p>

## /(2) 会計上の変更、過去の誤謬の訂正

2011年度	2012年度
<p>当期より、保険業法施行規則の改正に伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。</p> <p>(1) 損益計算書において、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額を、資産運用収益に含めて表示しております。</p> <p>(2) 株主資本等変動計算書において、従来、前期末残高と表示していたものを、当期首残高として表示しております。</p>	<p>2011年度の税制改正に伴い、当期より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

## /(3) 注記事項 (貸借対照表関係)

2011年度	2012年度																																																																								
<p>1. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、全世界のマニユライフ・ファイナンシャル・グループ全体で実施されている資産負債管理プロセスに則って行っております。このプロセスに基づき、主に、日本国債・投資適格社債・国内株式・投資信託に投資しております。また、デリバティブについては、主として資産リスクのヘッジ手段・現物取引の代替手段・収益確定手段として活用しております。なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。市場リスクの管理にあたっては、資産運用別の運用限度枠やバリュアットリスクに基づくリスク量の限度枠を設定するとともに、保有資産の損益状況のモニタリングを行うことにより、適正な管理を行っております。外貨建の責任準備金に対応する運用は同じ通貨建の資産で運用を行い、円貨建の責任準備金に対応して運用している外貨建資産に関してはヘッジ取引で円貨に転換し、為替リスクを排除しております。信用リスクの管理にあたっては、各投融資先の信用リスクの状況を内部格付制度により評価し、また、投融資限度枠を設定して特定企業・業種への与信集中を防いでおります。一方、与信全体の予想損失額の把握により資産全体における信用リスク管理も行っております。</p> <p>現金及び預貯金、有価証券ならびに金融派生商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">31,233</td> <td style="text-align: right;">31,233</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,964,607</td> <td style="text-align: right;">1,958,499</td> <td style="text-align: right;">△6,108</td> </tr> <tr> <td>  売買目的有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,362,819</td> <td style="text-align: right;">1,362,819</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>  責任準備金対応債券(*1)</td> <td style="text-align: right;">104,430</td> <td style="text-align: right;">98,322</td> <td style="text-align: right;">△6,108</td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券</td> <td style="text-align: right;">497,357</td> <td style="text-align: right;">497,357</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>金融派生商品(*2)</td> <td style="text-align: right;">7,671</td> <td style="text-align: right;">7,671</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ会計が適用されていないもの</td> <td style="text-align: right;">727</td> <td style="text-align: right;">727</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ会計が適用されているもの</td> <td style="text-align: right;">6,943</td> <td style="text-align: right;">6,943</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 上記の責任準備金対応債券に関連して、通貨関連のデリバティブ取引があり、その差損益は、7,233百万円であります。</p> <p>(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。</p>		貸借対照表計上額	時 価	差 額	現金及び預貯金	31,233	31,233	-	有価証券	1,964,607	1,958,499	△6,108	売買目的有価証券	1,362,819	1,362,819	-	責任準備金対応債券(*1)	104,430	98,322	△6,108	その他有価証券	497,357	497,357	-	金融派生商品(*2)	7,671	7,671	-	ヘッジ会計が適用されていないもの	727	727	-	ヘッジ会計が適用されているもの	6,943	6,943	-	<p>1. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、全世界のマニユライフ・ファイナンシャル・グループ全体で実施されている資産負債管理プロセスに則って行っております。このプロセスに基づき、主に、日本国債・投資適格社債・国内株式・投資信託に投資しております。また、デリバティブについては、主として資産リスクのヘッジ手段・現物取引の代替手段・収益確定手段として活用しております。なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。市場リスクの管理にあたっては、資産運用別の運用限度枠やバリュアットリスクに基づくリスク量の限度枠を設定するとともに、保有資産の損益状況のモニタリングを行うことにより、適正な管理を行っております。外貨建の責任準備金に対応する運用は同じ通貨建の資産で運用を行い、円貨建の責任準備金に対応して運用している外貨建資産に関してはヘッジ取引で円貨に転換し、為替リスクを排除しております。信用リスクの管理にあたっては、各投融資先の信用リスクの状況を内部格付制度により評価し、また、投融資限度枠を設定して特定企業・業種への与信集中を防いでおります。一方、与信全体の予想損失額の把握により資産全体における信用リスク管理も行っております。</p> <p>現金及び預貯金、有価証券ならびに金融派生商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">30,105</td> <td style="text-align: right;">30,105</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,149,794</td> <td style="text-align: right;">2,154,197</td> <td style="text-align: right;">4,402</td> </tr> <tr> <td>  売買目的有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,419,288</td> <td style="text-align: right;">1,419,288</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>  責任準備金対応債券(*1)</td> <td style="text-align: right;">232,238</td> <td style="text-align: right;">236,640</td> <td style="text-align: right;">4,402</td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券</td> <td style="text-align: right;">498,267</td> <td style="text-align: right;">498,267</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>金融派生商品(*2)</td> <td style="text-align: right;">3,603</td> <td style="text-align: right;">3,603</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ会計が適用されていないもの</td> <td style="text-align: right;">661</td> <td style="text-align: right;">661</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ会計が適用されているもの</td> <td style="text-align: right;">2,941</td> <td style="text-align: right;">2,941</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 上記の責任準備金対応債券に関連して、通貨関連のデリバティブ取引があり、その差損益は、3,310百万円であります。</p> <p>(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。</p>		貸借対照表計上額	時 価	差 額	現金及び預貯金	30,105	30,105	-	有価証券	2,149,794	2,154,197	4,402	売買目的有価証券	1,419,288	1,419,288	-	責任準備金対応債券(*1)	232,238	236,640	4,402	その他有価証券	498,267	498,267	-	金融派生商品(*2)	3,603	3,603	-	ヘッジ会計が適用されていないもの	661	661	-	ヘッジ会計が適用されているもの	2,941	2,941	-
	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																																						
現金及び預貯金	31,233	31,233	-																																																																						
有価証券	1,964,607	1,958,499	△6,108																																																																						
売買目的有価証券	1,362,819	1,362,819	-																																																																						
責任準備金対応債券(*1)	104,430	98,322	△6,108																																																																						
その他有価証券	497,357	497,357	-																																																																						
金融派生商品(*2)	7,671	7,671	-																																																																						
ヘッジ会計が適用されていないもの	727	727	-																																																																						
ヘッジ会計が適用されているもの	6,943	6,943	-																																																																						
	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																																						
現金及び預貯金	30,105	30,105	-																																																																						
有価証券	2,149,794	2,154,197	4,402																																																																						
売買目的有価証券	1,419,288	1,419,288	-																																																																						
責任準備金対応債券(*1)	232,238	236,640	4,402																																																																						
その他有価証券	498,267	498,267	-																																																																						
金融派生商品(*2)	3,603	3,603	-																																																																						
ヘッジ会計が適用されていないもの	661	661	-																																																																						
ヘッジ会計が適用されているもの	2,941	2,941	-																																																																						

### (3)注記事項(貸借対照表関係)

2011年度	2012年度
<p>(1) 現金及び預貯金 預貯金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(2) 有価証券 ・市場価格のある有価証券 売買目的有価証券、責任準備金対応債券ならびにその他有価証券の時価は、3月末日の市場価格等によっております。 ・市場価格のない有価証券 主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。なお、非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当期末における貸借対照表価額は、424百万円であります。</p> <p>(3) 金融派生商品 通貨スワップの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。</p> <p>2. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は27,766百万円、時価は27,257百万円であります。なお、当該賃貸等不動産は、当社が賃貸オフィスビルを使用している部分を含んでおります。これらの時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額によっております。また、賃貸等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は18百万円であります。</p> <p>3. 貸付金のうち、延滞債権額は、6.3百万円であります。これは全額保険約款貸付であり、うち6.0百万円は解約返戻金等で担保されております。</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却累計額は、6,634百万円であります。</p> <p>5. 特別勘定の資産の額は、1,370,353百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>6. 関係会社に対する金銭債権の総額は9,613百万円、金銭債務の総額は12,220百万円であります。</p> <p>7. 繰延税金資産の総額は16,641百万円であり、繰延税金負債の総額は5,493百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当金額として控除した額は1,575百万円であります。繰延税金資産の発生的主要原因別内訳は、保険契約準備金5,945百万円、繰越欠損金2,842百万円、有価証券評価損2,280百万円、仮受金1,572百万円、有価証券簿価差額1,179百万円、退職給付引当金932百万円であります。繰延税金負債の発生的主要原因別内訳は、その他有価証券評価差額3,246百万円、有価証券評価益1,226百万円、移転保険契約簿価償却簿価否認額480百万円、仮払税金認定損432百万円であります。当年度における法定実効税率は36.21%であります。 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(2011年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(2011年法律第117号)の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率36.21%は、回収又は支払が見込まれる期間が2012年4月1日から2015年3月31日までのものについては33.33%、2015年4月1日以降のものについては30.78%にそれぞれ変更になりました。この変更により、それぞれ1,808百万円の減少及び841百万円の減少となります。また、法人税等調整額は1,541百万円の増加となります。</p>	<p>(1) 現金及び預貯金 預貯金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(2) 有価証券 ・市場価格のある有価証券 売買目的有価証券、責任準備金対応債券ならびにその他有価証券の時価は、3月末日の市場価格等によっております。 ・市場価格のない有価証券 非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当期末における貸借対照表価額は、924百万円であります。</p> <p>(3) 金融派生商品 通貨スワップ取引及び金利スワップ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。</p> <p>2. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は26,248百万円、時価は26,091百万円であります。なお、当該賃貸等不動産は、当社が賃貸オフィスビルを使用している部分を含んでおります。これらの時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額によっております。また、賃貸等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は16百万円であります。</p> <p>3. 貸付金のうち、延滞債権額は、44百万円であります。これは全額保険約款貸付であり、うち34百万円は解約返戻金等で担保されております。</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却累計額は、6,843百万円であります。</p> <p>5. 特別勘定の資産の額は、1,425,880百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>6. 関係会社に対する金銭債権の総額は511百万円、金銭債務の総額は499百万円であります。</p> <p>7. 繰延税金資産の総額は13,871百万円であり、繰延税金負債の総額は11,991百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当金額として控除した額は1,332百万円であります。繰延税金資産の発生的主要原因別内訳は、繰越欠損金5,834百万円、保険契約準備金3,300百万円、退職給付引当金1,120百万円、減価償却超過額1,034百万円であります。繰延税金負債の発生的主要原因別内訳は、その他有価証券評価差額9,351百万円、仮払税金認定損1,187百万円であります。 当年度における法定実効税率は33.33%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、税額控除9.09%、受取配当等の益金不算入額△3.65%であります。</p>

2011年度	2012年度																																																																																
<p>8. 契約者配当準備金の異動状況は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期首現在高</td> <td style="text-align: right;">3,405百万円</td> </tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">633百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td style="text-align: right;">2,794百万円</td> </tr> </table> <p>9. 関係会社の株式は、353百万円であります。</p> <p>10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は1,330百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は332,498百万円であります。</p> <p>11. 1株当たり純資産額は、△1,453,068,578円75銭であります。なお、1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額は、△29,061,371,575円であり、算定に用いられた事業年度末の普通株式数は20株であります。</p> <p>12. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、5,678百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>13. 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は、以下のとおりであります。 負債のキャッシュ・フローの特性に応じて小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅に対応させることにより、金利変動リスクを管理しております。当該区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、資産負債管理委員会にて定期的に確認しております。 なお、小区分は、以下のとおり設定しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 第百生命保険相互会社から移転を受けたすべての保険種類</li> <li>② 無配当利率感応型保険</li> <li>③ 逓増定期保険、新逓増定期保険、無配当終身ガン保険、無配当ガン治療保険、無配当歳満了定期保険、無配当定期保険</li> </ol> <p>資産負債管理の更なる推進に向けて、責任準備金対応債券の対象となる保険商品の見直しを行い、当事業年度末より、②については従来の保険契約群から販売を停止した一時払商品を除外する一方、③の小区分を新設しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>14. 退職給付債務に関する事項は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,267百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,470百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△2,797百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△2,797百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△2,797百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">期間定額基準</th> </tr> <tr> <th>内勤職員</th> <th>営業職員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: center;">1.20%</td> <td style="text-align: center;">0.50%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.60%</td> <td style="text-align: center;">1.60%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">一括償却</td> <td style="text-align: center;">一括償却</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">一括償却</td> <td style="text-align: center;">一括償却</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">一括償却</td> <td style="text-align: center;">一括償却</td> </tr> </tbody> </table>	当期首現在高	3,405百万円	当期契約者配当金支払額	633百万円	利息による増加	2百万円	契約者配当準備金繰入額	19百万円	当期末現在高	2,794百万円	イ. 退職給付債務	△7,267百万円	ロ. 年金資産	4,470百万円	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,797百万円	ニ. 貸借対照表計上額純額	△2,797百万円	ホ. 退職給付引当金	△2,797百万円		期間定額基準		内勤職員	営業職員	ロ. 割引率	1.20%	0.50%	ハ. 期待運用収益率	1.60%	1.60%	ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	一括償却	一括償却	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	一括償却	一括償却	ヘ. 過去勤務債務の額の処理年数	一括償却	一括償却	<p>8. 契約者配当準備金の異動状況は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期首現在高</td> <td style="text-align: right;">2,794百万円</td> </tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">469百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td style="text-align: right;">2,336百万円</td> </tr> </table> <p>9. 関係会社の株式は、853百万円であります。</p> <p>10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は1,218百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は289,098百万円であります。</p> <p>11. 1株当たり純資産額は、△81,426円24銭であります。なお、1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額は、△4,234,978,872円であり、算定に用いられた事業年度末の普通株式数は52,010株であります。</p> <p>12. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、4,367百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>13. 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は、以下のとおりであります。 負債のキャッシュ・フローの特性に応じて小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅に対応させることにより、金利変動リスクを管理しております。当該区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、資産負債管理委員会にて定期的に確認しております。 なお、小区分は、以下のとおり設定しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 第百生命保険相互会社から移転を受けたすべての保険種類</li> <li>② 無配当利率感応型保険</li> <li>③ 逓増定期保険、新逓増定期保険、無配当終身ガン保険、無配当ガン治療保険、無配当歳満了定期保険、無配当定期保険</li> </ol> <p>14. 退職給付債務に関する事項は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,842百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,420百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△3,422百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△3,422百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△3,422百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">期間定額基準</th> </tr> <tr> <th>内勤職員</th> <th>営業職員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: center;">0.70%</td> <td style="text-align: center;">0.30%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.60%</td> <td style="text-align: center;">1.60%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">一括償却</td> <td style="text-align: center;">一括償却</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">一括償却</td> <td style="text-align: center;">一括償却</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">一括償却</td> <td style="text-align: center;">一括償却</td> </tr> </tbody> </table>	当期首現在高	2,794百万円	当期契約者配当金支払額	469百万円	利息による増加	2百万円	契約者配当準備金繰入額	8百万円	当期末現在高	2,336百万円	イ. 退職給付債務	△7,842百万円	ロ. 年金資産	4,420百万円	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,422百万円	ニ. 貸借対照表計上額純額	△3,422百万円	ホ. 退職給付引当金	△3,422百万円		期間定額基準		内勤職員	営業職員	ロ. 割引率	0.70%	0.30%	ハ. 期待運用収益率	1.60%	1.60%	ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	一括償却	一括償却	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	一括償却	一括償却	ヘ. 過去勤務債務の額の処理年数	一括償却	一括償却
当期首現在高	3,405百万円																																																																																
当期契約者配当金支払額	633百万円																																																																																
利息による増加	2百万円																																																																																
契約者配当準備金繰入額	19百万円																																																																																
当期末現在高	2,794百万円																																																																																
イ. 退職給付債務	△7,267百万円																																																																																
ロ. 年金資産	4,470百万円																																																																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,797百万円																																																																																
ニ. 貸借対照表計上額純額	△2,797百万円																																																																																
ホ. 退職給付引当金	△2,797百万円																																																																																
	期間定額基準																																																																																
	内勤職員	営業職員																																																																															
ロ. 割引率	1.20%	0.50%																																																																															
ハ. 期待運用収益率	1.60%	1.60%																																																																															
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	一括償却	一括償却																																																																															
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	一括償却	一括償却																																																																															
ヘ. 過去勤務債務の額の処理年数	一括償却	一括償却																																																																															
当期首現在高	2,794百万円																																																																																
当期契約者配当金支払額	469百万円																																																																																
利息による増加	2百万円																																																																																
契約者配当準備金繰入額	8百万円																																																																																
当期末現在高	2,336百万円																																																																																
イ. 退職給付債務	△7,842百万円																																																																																
ロ. 年金資産	4,420百万円																																																																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,422百万円																																																																																
ニ. 貸借対照表計上額純額	△3,422百万円																																																																																
ホ. 退職給付引当金	△3,422百万円																																																																																
	期間定額基準																																																																																
	内勤職員	営業職員																																																																															
ロ. 割引率	0.70%	0.30%																																																																															
ハ. 期待運用収益率	1.60%	1.60%																																																																															
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	一括償却	一括償却																																																																															
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	一括償却	一括償却																																																																															
ヘ. 過去勤務債務の額の処理年数	一括償却	一括償却																																																																															

#### (4)注記事項 (損益計算書関係)

2011年度	2012年度																																
<p>1. 関係会社との取引による収益の総額は189,750百万円、費用の総額は253,396百万円です。</p> <p>2. (1) 有価証券売却益の内訳は、国債等債券4,037百万円、株式等1,034百万円、外国証券255百万円です。</p> <p>(2) 有価証券売却損の内訳は、国債等債券354百万円、株式等1,658百万円、外国証券355百万円です。</p> <p>(3) 有価証券評価損の内訳は、株式等1,258百万円です。</p> <p>3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額は235百万円です。</p> <p>4. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は、66,225百万円です。</p> <p>5. 金融派生商品収益には、評価損91百万円が含まれております。</p> <p>6. 普通株式に係る1株当たり当期純損失は、286,451,554円25銭です。潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>7. 再保険収入には、修正共同保険式再保険契約に係る出再保険責任準備金調整額 89,172百万円、出再保険事業費受入 7,959百万円等を含んでおります。</p> <p>8. 再保険料には、修正共同保険式再保険契約に係る出再保険責任準備金移転額 32,244百万円、出再保険責任準備金調整額100,433百万円等を含んでおります。</p> <p>9. 退職給付費用の総額は、1,026百万円です。なお、その内訳は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,023百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△55百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△8百万円</td> </tr> </table> <p>10. 関連当事者との取引は、以下のとおりです。</p> <p>(1) 親会社及び法人主要株主等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">属 性</th> <th style="width: 60%;">会 社 等 の 名 称</th> <th style="width: 30%;">議 決 権 等 の 所 有 ( 被 所 有 ) 割 合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>親 会 社</td> <td>マニユライフ・ファイナンシャル・アジア・リミテッド</td> <td>被所有 直接100%</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">関連当事者との関係</th> <th style="width: 15%;">取引の内容</th> <th style="width: 15%;">取引金額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">科 目</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>劣後特約付金銭消費貸借契約の締結</td> <td>支払利息</td> <td style="text-align: center;">263</td> <td>借入金</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>取引条件及び取引条件の決定方針等  (注) 2011年9月30日付で劣後特約付借入金の貸主がマニユライフ・ファイナンシャル・アジア・リミテッドに変更になりました。  劣後特約付借入金の借入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しておりました。  2011年12月1日付で劣後特約付借入金を全額返済しました。</p>	イ. 勤務費用	1,023百万円	ロ. 利息費用	66百万円	ハ. 期待運用収益	△55百万円	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△8百万円	属 性	会 社 等 の 名 称	議 決 権 等 の 所 有 ( 被 所 有 ) 割 合	親 会 社	マニユライフ・ファイナンシャル・アジア・リミテッド	被所有 直接100%	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)	劣後特約付金銭消費貸借契約の締結	支払利息	263	借入金	-	<p>1. 関係会社との取引による収益の総額は3百万円、費用の総額は2,809百万円です。</p> <p>2. (1) 有価証券売却益の内訳は、国債等債券6,616百万円、株式等927百万円、外国証券1,182百万円です。</p> <p>(2) 有価証券売却損の内訳は、国債等債券199百万円、株式等513百万円、外国証券1,371百万円です。</p> <p>(3) 有価証券評価損の内訳は、株式等186百万円です。</p> <p>3. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額は111百万円です。</p> <p>4. 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額は、43,399百万円です。</p> <p>5. 金融派生商品収益には、評価損526百万円が含まれております。</p> <p>6. 普通株式に係る1株当たり当期純利益は、45,749円22銭です。</p> <p>7. 再保険収入には、修正共同保険式再保険契約に係る出再保険責任準備金調整額 116,857百万円、出再保険事業費受入 6,997百万円等を含んでおります。</p> <p>8. 再保険料には、修正共同保険式再保険契約に係る出再保険責任準備金移転額 17,707百万円、出再保険責任準備金調整額58,337百万円等を含んでおります。</p> <p>9. 退職給付費用の総額は、1,098百万円です。なお、その内訳は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,064百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△71百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table> <p>10. 関連当事者間との取引は、以下のとおりです。</p> <p>(1) 親会社及び法人主要株主等 記載すべき取引はありません。</p>	イ. 勤務費用	1,064百万円	ロ. 利息費用	63百万円	ハ. 期待運用収益	△71百万円	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	42百万円
イ. 勤務費用	1,023百万円																																
ロ. 利息費用	66百万円																																
ハ. 期待運用収益	△55百万円																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△8百万円																																
属 性	会 社 等 の 名 称	議 決 権 等 の 所 有 ( 被 所 有 ) 割 合																															
親 会 社	マニユライフ・ファイナンシャル・アジア・リミテッド	被所有 直接100%																															
関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)																													
劣後特約付金銭消費貸借契約の締結	支払利息	263	借入金	-																													
イ. 勤務費用	1,064百万円																																
ロ. 利息費用	63百万円																																
ハ. 期待運用収益	△71百万円																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	42百万円																																

2011年度

- (2) 子会社及び関連会社等  
記載すべき取引はありません。
- (3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合
親会社の子会社	マニファクチャラーズ・ライフ・インシュランス・カンパニー	なし
親会社の子会社	マニファクチャラーズ・ライフ・リインシュランス・リミテッド	なし

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
再保険取引	再保険収入	12,824	再保険貸	—
	再保険料	22,396	再保険借	—
再保険取引	再保険収入	176,898	再保険貸	9,528
	再保険料	228,703	再保険借	12,062

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)再保険取引については、一般の取引条件と同様に決定しております。  
上記2社の親会社は、マニライフ・ファイナンシャル・コーポレーションであります。  
マニライフ・ファイナンシャル・コーポレーションは、当社の親会社であるマニライフ・ファイナンシャル・アジア・リミテッドの議決権の100%を間接的に保有しております。

- (4) 役員  
記載すべき取引はありません。

2012年度

- (2) 子会社及び関連会社等  
記載すべき取引はありません。
- (3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合
親会社の子会社	マニファクチャラーズ・ライフ・リインシュランス・リミテッド	なし

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
再保険取引	再保険収入	235,029	再保険貸	3,717
	再保険料	306,607	再保険借	9,913

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)再保険取引については、一般の取引条件と同様に決定しております。  
マニファクチャラーズ・ライフ・リインシュランス・リミテッドの親会社は、マニライフ・ファイナンシャル・コーポレーションであります。  
マニライフ・ファイナンシャル・コーポレーションは、当社の親会社であるマニライフ・ファイナンシャル・アジア・リミテッドの議決権の100%を間接的に保有しております。

- (4) 役員  
記載すべき取引はありません。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	
	2011年度 (2011年4月 1日から 2012年3月31日まで)	2012年度 (2012年4月 1日から 2013年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益(△は損失)	△5,947	8,238
賃貸用不動産等減価償却費	392	344
減価償却費	1,750	1,860
移転保険契約価値償却	2,316	1,706
支払備金の増減額(△は減少)	1,650	4,309
責任準備金の増減額(△は減少)	60,975	160,543
契約者配当準備金積立利息繰入額	2	2
契約者配当準備金繰入額	19	8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	9
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△231	625
その他引当金の増減額(△は減少)	0	6
価格変動準備金の増減額(△は減少)	231	271
利息及び配当金等収入	△12,753	△16,649
有価証券関係損益(△は益)	△42,218	△182,193
支払利息	266	12
為替差損益(△は益)	△674	△14,508
有形固定資産関係損益(△は益)	156	554
代理店貸の増減額(△は増加)	7	—
再保険貸の増減額(△は増加)	5,595	5,810
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△32	△1,303
代理店借の増減額(△は減少)	2,117	△2,577
再保険借の増減額(△は減少)	8,641	△1,940
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	4,735	△3,566
その他	13	1
小 計	27,014	△38,435
利息及び配当金等の受取額	12,899	17,575
利息の支払額	△267	△12
契約者配当金の支払額	△633	△469
法人税等の支払額	△89	△88
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,923	△21,429
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△378,982	△427,377
有価証券の売却・償還による収入	368,199	446,639
貸付けによる支出	△3,208	△3,372
貸付金の回収による収入	3,726	3,784
資産運用活動計	△10,265	19,674
(営業活動及び資産運用活動計)	(28,657)	(△1,755)
有形固定資産の取得による支出	△5,313	△751
有形固定資産の売却による収入	2,533	945
無形固定資産の取得による支出	△1,473	△1,534
その他	△44	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,562	18,273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△163	△113
借入金の返済による支出	△16,217	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,380	△113
現金及び現金同等物に係る換算差額	△493	2,141
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,486	△1,128
現金及び現金同等物期首残高	23,746	31,233
現金及び現金同等物期末残高	31,233	30,105

(注)1. 現金は以下のとおりです。

手許現金及び普通預金、当座預金、通知預金、郵便振替等の要求払預金。

2. 現金同等物は以下のとおりです。

取得日から満期日または償還日までの期間が3ヵ月以内の定期預金、譲渡性預金、コールローン、コマーシャルペーパー、売戻し条件付き現先等の換金可能であり、価値変動が僅少なリスクか負わない短期投資。

#### 4. 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	2011年度	2012年度
		(2011年4月1日から 2012年3月31日まで)	(2012年4月1日から 2013年3月31日まで)
<b>株主資本</b>			
<b>資本金</b>			
当期首残高		56,400	56,400
当期変動額			
当期変動額合計		-	-
当期末残高		56,400	56,400
<b>利益剰余金</b>			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高		7,574	4,218
当期変動額			
当期純利益		△3,356	5,214
当期変動額合計		△3,356	5,214
当期末残高		4,218	9,432
<b>株主資本合計</b>			
当期首残高		63,974	60,618
当期変動額			
当期純利益		△3,356	5,214
当期変動額合計		△3,356	5,214
当期末残高		60,618	65,832
<b>評価・換算差額等</b>			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高		3,763	7,540
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		3,777	13,731
当期変動額合計		3,777	13,731
当期末残高		7,540	21,271
<b>繰延ヘッジ損益</b>			
当期首残高		-	28
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		28	△619
当期変動額合計		28	△619
当期末残高		28	△590
<b>評価・換算差額等合計</b>			
当期首残高		3,763	7,569
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		3,805	13,111
当期変動額合計		3,805	13,111
当期末残高		7,569	20,680
<b>純資産合計</b>			
当期首残高		67,738	68,187
当期変動額			
当期純利益		△3,356	5,214
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		3,805	13,111
当期変動額合計		449	18,326
当期末残高		68,187	86,513

#### 注記事項(株主資本等変動計算書関係)

##### 2011年度

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	2011年4月1日 株 式 数	当 年 度 増 加 株 式 数	当 年 度 減 少 株 式 数	2012年3月31日 株 式 数
<b>発行済株式</b>				
普通株式	20	-	-	20
優先株式A	51,990	-	-	51,990
優先株式B	7,990	-	-	7,990
優先株式C	620	-	-	620
優先株式E	16,000	-	-	16,000
優先株式F	764	-	-	764
優先株式L	320	-	-	320
優先株式S	30,000	-	-	30,000
合 計	107,704	-	-	107,704

##### 2012年度

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	2012年4月1日 株 式 数	当 年 度 増 加 株 式 数	当 年 度 減 少 株 式 数	2013年3月31日 株 式 数
<b>発行済株式</b>				
普通株式	20	51,990	-	52,010
優先株式A	51,990	-	51,990	-
優先株式B	7,990	36,400	-	44,390
優先株式C	620	1,084	-	1,704
優先株式E	16,000	-	16,000	-
優先株式F	764	-	764	-
優先株式L	320	-	320	-
優先株式S	30,000	-	30,000	-
合 計	107,704	89,474	99,074	98,104
<b>自己株式</b>				
優先株式A	-	51,990	51,990	-
優先株式E	-	16,000	16,000	-
優先株式F	-	764	764	-
優先株式L	-	320	320	-
優先株式S	-	30,000	30,000	-
合 計	-	99,074	99,074	-

(注)1. 発行済株式に関する事項

- (1)普通株式の増加は、取得請求権の行使を受けたことにより、優先株式A 51,990株を自己株式として取得し、対価として普通株式51,990株を交付したことによるものであります。
- (2)優先株式Aの減少は、取得請求権の行使により、自己株式として取得した優先株式A 51,990株を消却したことによるものであります。
- (3)優先株式Bの増加は、取得請求権の行使を受けたことにより、優先株式E 16,000株及び優先株式S 30,000株を自己株式として取得し、対価として優先株式B 36,400株を交付したことによるものであります。
- (4)優先株式E及び優先株式Sの減少は、取得請求権の行使により、自己株式として取得した優先株式E 16,000株及び優先株式S 30,000株を消却したことによるものであります。
- (5)優先株式Cの増加は、取得請求権の行使を受けたことにより、優先株式F 764株及び優先株式L 320株を自己株式として取得し、対価として優先株式C 1,084株を交付したことによるものであります。
- (6)優先株式F及び優先株式Lの減少は、取得請求権の行使により、自己株式として取得した優先株式F 764株及び優先株式L 320株を消却したことによるものであります。

2. 自己株式に関する事項

- (1)優先株式A、E、F、L及びSの増加は、取得請求権の行使を受けたことにより自己株式として取得したことによるものであり、当該優先株式の減少は、消却したことによるものであります。

## 5. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円,%)

区 分	2011年度末	2012年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	6	44
要管理債権	—	—
小 計	6	44
(対合計比)	(0.1)	(0.5)
正常債権	8,240	8,196
合 計	8,246	8,241

- (注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 6. リスク管理債権の状況

(単位:百万円,%)

区 分	2011年度末	2012年度末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	6	44
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合 計	6	44
(貸付残高に対する比率)	(0.1)	(0.5)

- (注)1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。延滞債権額は全額保険約款貸付です。2012年度末においては44百万円のうち34百万円、2011年度末においては6.3百万円のうち6.0百万円が解約返戻金等で担保されています。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 7. 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

## 8. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項 目	2011年度末	2012年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	135,337	171,996
資 本 金 等	60,618	65,832
価 格 変 動 準 備 金	703	974
危 険 準 備 金	18,755	19,533
一 般 貸 倒 引 当 金	13	3
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	9,708	27,560
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△4,593	△4,946
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	48,255	58,844
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控 除 項 目	—	—
そ の 他	1,875	4,194
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	27,812	27,985
保険リスク相当額 $R_1$	2,036	2,101
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	1,034	948
予定利率リスク相当額 $R_2$	1,385	1,928
資産運用リスク相当額 $R_3$	22,159	22,814
最低保証リスク相当額 $R_7$	3,491	2,467
経営管理リスク相当額 $R_4$	602	605
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	973.2%	1,229.1%

- (注)1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は2011年金融庁告示第25号第1第1項第1号に規定する額、「負債性資本調達手段等」は同告示第1第1項第2号に規定する額、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は同告示第1第1項第3号に規定する額を記載しています。
3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

**保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(連結ソルベンシー・マージン比率)**

保険業法施行規則第59条の2第1項第5号に基づいて、子会社であるマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社及びマニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社との連結ソルベンシー・マージン比率を算出し開示しています。

(単位:百万円)

項目	2011年度末	2012年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	135,672	172,138
資本金等	60,954	65,974
備格変動準備金	703	974
危険準備金	18,755	19,533
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	13	3
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	9,708	27,560
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 4,593	△ 4,946
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	48,255	58,844
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	1,875	4,194
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1^2+R_5^2+R_6^2+R_8^2)+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_9$ (B)	27,706	27,729
保険リスク相当額 $R_1$	2,036	2,101
一般保険リスク相当額 $R_5$	-	-
巨大災害リスク相当額 $R_6$	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	1,034	948
少額短期保険業者の保険リスク相当額 $R_9$	-	-
予定利率リスク相当額 $R_2$	1,385	1,928
最低保証リスク相当額 $R_7$	3,491	2,467
資産運用リスク相当額 $R_3$	22,054	22,561
経営管理リスク相当額 $R_4$	600	600
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	979.3%	1,241.5%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び2011年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。  
 2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は2011年金融庁第25号第4第1項第1号に規定する額、「負債性資本調達手段等」は同告示第4第1項第2号に規定する額、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は同告示第4第1項第3号に規定する額を記載しています。  
 3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

**リスク相当額について**

保険リスク相当額、第三分野保険の保険リスク相当額、予定利率リスク相当額、最低保証リスク相当額、資産運用リスク相当額及び経営管理リスク相当額は、通常の予測を超えて発生し得るリスクを数値化したものです。

保険リスク相当額 ( $R_1$ )	…	大災害の発生などにより、保険金支払いが急増するリスク相当額
第三分野保険の保険リスク相当額 ( $R_8$ )	…	医療保険やがん保険などのいわゆる第三分野保険について給付金等の支払いが急増するリスク相当額
予定利率リスク相当額 ( $R_2$ )	…	運用環境の悪化により、資産運用利回りが予定利率を下回るリスク相当額
最低保証リスク相当額 ( $R_7$ )	…	変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関するリスク相当額
資産運用リスク相当額 ( $R_3$ )	…	株価暴落・為替相場の激変などにより資産価値が大幅に下落するリスク、及び貸付先企業の倒産などにより貸倒れが急増するリスク相当額
経営管理リスク相当額 ( $R_4$ )	…	業務の運営上通常の予測を超えて発生し得るリスク相当額

## 9. 有価証券等の時価情報(会社計)

### (1) 有価証券の時価情報

#### ① 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2011年度末		2012年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	1,362,819	37,696	1,419,288	159,247

#### ② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2011年度末					2012年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満 期 保 有 目 的 の 債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責 任 準 備 金 対 応 債 券	104,430	98,322	△6,108	2,191	8,299	232,238	236,640	4,402	8,714	4,311
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券	484,702	497,357	12,655	14,733	2,078	455,830	498,267	42,437	42,989	551
公 社 債	316,405	323,890	7,484	8,116	631	292,833	308,985	16,152	16,247	94
株 式	15,974	16,321	346	1,120	773	30,247	36,633	6,386	6,830	444
外 国 証 券	123,951	127,576	3,624	4,090	466	119,859	135,910	16,050	16,051	0
公 社 債	123,770	127,060	3,290	3,756	466	119,859	135,910	16,050	16,051	0
株 式 等	181	515	334	334	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	28,370	29,570	1,199	1,406	207	12,889	16,738	3,848	3,859	11
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	589,132	595,679	6,547	16,925	10,378	688,068	734,908	46,840	51,703	4,863
公 社 債	356,980	365,863	8,882	9,538	655	461,306	484,162	22,855	22,966	110
株 式	15,974	16,321	346	1,120	773	30,247	36,633	6,386	6,830	444
外 国 証 券	187,806	183,924	△3,881	4,860	8,742	183,624	197,374	13,750	18,046	4,296
公 社 債	187,625	183,409	△4,216	4,526	8,742	183,624	197,374	13,750	18,046	4,296
株 式 等	181	515	334	334	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	28,370	29,570	1,199	1,406	207	12,889	16,738	3,848	3,859	11
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	589,132	595,679	6,547	16,925	10,378	688,068	734,908	46,840	51,703	4,863

(注)1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 上記の責任準備金対応債券に関連して、通貨関連のデリバティブ取引があり、その差損益は2012年度末で3,310百万円、2011年度末で7,233百万円です。

#### ○満期保有目的の債券

該当ありません。

#### ○責任準備金対応債券

(単位:百万円)

区 分	2011年度末			2012年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	59,563	61,755	2,191	200,170	208,884	8,714
公 社 債	33,756	35,178	1,421	157,472	164,191	6,719
外 国 証 券	25,806	26,576	769	42,697	44,692	1,995
そ の 他	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	44,866	36,566	△8,299	32,067	27,756	△4,311
公 社 債	6,818	6,794	△23	11,000	10,984	△15
外 国 証 券	38,048	29,771	△8,276	21,067	16,771	△4,295
そ の 他	-	-	-	-	-	-

## ○その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	2011年度末			2012年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	368,198	382,932	14,733	422,065	465,054	42,989
公 社 債	265,390	273,507	8,116	282,731	298,978	16,247
株 式	7,349	8,469	1,120	25,433	32,264	6,830
外 国 証 券	73,662	77,753	4,090	101,066	117,117	16,051
そ の 他 の 証 券	21,795	23,202	1,406	12,834	16,694	3,859
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	116,503	114,425	△2,078	33,764	33,213	△551
公 社 債	51,014	50,382	△631	10,102	10,007	△94
株 式	8,625	7,851	△773	4,813	4,368	△444
外 国 証 券	50,289	49,823	△466	18,793	18,792	0
そ の 他 の 証 券	6,575	6,368	△207	55	43	△11
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2011年度末	2012年度末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	-	-
責 任 準 備 金 対 応 債 券	-	-
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	353	853
そ の 他 有 価 証 券	70	70
非 上 場 国 内 株 式 (店 頭 売 買 株 式 を 除 く)	70	70
非 上 場 外 国 株 式 (店 頭 売 買 株 式 を 除 く)	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	0	0
合 計	424	924

## (2) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

1. 定性的情報

①取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は以下のとおりであります。

- 金利関連:金利スワップ取引
- 為替関連:通貨スワップ取引
- 株式関連:エクイティスワップ取引

②取組方針

資産のリスクヘッジ手段、収益確定手段として利用しており、投機的な取引は行わないこととしております。

③利用目的

お客様からお預かりした資産の安定運用のため、為替変動をはじめとする保有資産に係る市場リスクのヘッジを目的として利用しております。

④リスクの内容

当社が行っているデリバティブ取引については、デリバティブの取引先の契約不履行に係る信用リスクや株価などの変動に係わる市場リスクがあります。信用リスクについては、証券取引所を通じた取引か、信用度の高い取引先を相手として取引を行うこととしており、契約不履行などのリスクは極めて小さいものと認識しております。また、市場リスクについては、現物資産取引を補完することを目的としていることから、限定的であると認識しております。

⑤リスク管理体制

デリバティブの投機的利用を行わない旨を明記した投資方針を取締役会にて決議しており、これを投資執行セクション以外のリスク管理セクション、監査部等により管理する体制としております。また、デリバティブのポジションおよび損益状況等の把握を行うとともに、経営層への定期的な報告を行っております。

⑥定量的情報に関する補足説明

デリバティブ取引における「契約額等」は、名目的な契約額又は想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係るリスク量を示すものではありません。

2. 定量的情報

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	6,252	-	-	-	6,252
ヘッジ会計非適用分	294	358	8	-	-	661
合計	294	6,611	8	-	-	6,914

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連1,528百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	2011年度末				2012年度末			
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益		
		うち1年超			うち1年超				
店頭	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	-	-	-	28,150	28,150	294	294	
	合計			-				294	

○通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	2011年度末				2012年度末			
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益		
		うち1年超			うち1年超				
店頭	通貨スワップ ( U S ド ル )	2,430	2,430	511	2,020	-	219	219	
	( カ ナ ダ ド ル )	1,069	1,069	238	1,069	-	139	139	
	合計			750				358	

## ○株式関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	2011年度末			2012年度末		
		契 約 額 等	時 価	差 損 益	契 約 額 等	時 価	差 損 益
店 頭	エ ク イ テ ィ ス ワ ッ プ	215	179	△22	361	264	8
	合 計			△22			8

## ○債券関連

該当ありません。

## ○その他

該当ありません。

## ③ヘッジ会計が適用されているもの

## ○金利関連

該当ありません。

## ○通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計 の方法	種 類	主 な ヘ ッ ジ 対 象	2011年度末			2012年度末		
			契 約 額 等	時 価	契 約 額 等	時 価		
							うち1年超	うち1年超
時価ヘッジ	通 貨 ス ワ ッ プ ( U S ド ル )	その他有価証券	28,532	23,625	6,447	19,271	16,468	1,528
	( ユ ー ロ )		1,551	-	452	-	-	-
為替予約等 の振当処理	通 貨 ス ワ ッ プ ( U S ド ル )	責 任 準 備 金	4,486	4,486	98	4,486	3,387	△ 578
	( カ ナ ダ ド ル )	対 応 債 券	8,920	8,920	2,789	8,920	8,920	1,573
	( ユ ー ロ )		21,626	21,626	4,345	21,626	21,626	2,315
繰延ヘッジ	通 貨 ス ワ ッ プ ( 円 )	その他有価証券	3,922	3,922	43	14,937	14,937	1,413
	合 計				14,177			6,252

## ○株式関連

該当ありません。

## ○債券関連

該当ありません。

## ○その他

該当ありません。

## 10. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2011年度 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)	2012年度 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)
基礎利益 A	△6,282	3,435
キャピタル収益	5,813	10,183
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	5,328	8,726
金融派生商品収益	455	1,116
為替差益	-	340
その他キャピタル収益	30	-
キャピタル費用	3,695	2,272
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	2,368	2,085
有価証券評価損	1,258	186
金融派生商品費用	-	-
為替差損	67	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	2,118	7,910
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△4,164	11,345
臨時収益	952	232
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	594	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	357	232
臨時費用	2,320	2,514
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	778
個別貸倒引当金繰入額	3	27
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	0	1
その他臨時費用	2,316	1,706
臨時損益 C	△1,367	△2,281
経常利益(△は損失) A+B+C	△5,532	9,064

(注) 1. 2011年度の基礎利益には、保険業法の標準責任準備金積立に向けた責任準備金の積増額20,826百万円、再保険の出再割合の引上げに伴う責任準備金戻入額21,204百万円及び当該再保険契約に係る一時費用4,977百万円を含めています。

2. 外貨建保険商品に係る為替差損益は、基礎利益に含めています。
3. 「その他臨時収益」は、契約条件変更に基づく早期解約控除額及び個人年金保険の解約等による責任準備金削減額です。
4. 「その他臨時費用」は、移転保険契約価値償却です。

## 11. 会計監査人の監査について

当社は、2012年度(2012年4月1日から2013年3月31日まで)の計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及びこれらの注記事項)、及びその附属明細書について、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

## 12. 金融商品取引法に基づく監査について

該当ありません。

## 13. 財務諸表の適正性及び作成に係る内部監査の有効性に関する代表者による確認

当社の代表執行役社長兼最高経営責任者であるギャビン・ロビンソンは、2012年度(2012年4月1日から2013年3月31日まで)の財務諸表(貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、株主資本等変動計算書、及びその附属明細書)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

## 14. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況

該当ありません。

## VI. 業務の状況を示す指標等

### 1. 主要な業務の状況を示す指標等

#### (1) 決算業績の概況

10ページをご参照ください。

#### (2) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	2011年度末				2012年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	706	104.2	4,571,681	104.5	727	102.9	5,200,824	113.8
個人年金保険	304	101.4	1,614,831	101.6	297	97.8	1,710,647	105.9
団体保険	-	-	38,614	43.7	-	-	37,728	97.7
団体年金保険	-	-	5,311	56.7	-	-	4,793	90.2

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。ただし、個人変額年金保険については、保険料積立金の金額です。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	2011年度						2012年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比	合 計	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	合 計	前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	118	86.6	830,054	90.3	838,810	△8,756	103	86.9	1,217,717	146.7	1,222,426	△4,708
個人年金保険	13	123.8	91,310	126.3	91,310	-	9	70.0	70,810	77.5	70,810	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。ただし、個人変額年金保険については、新契約時の基本保険金額です。

#### (3) 年換算保険料

保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2011年度末		2012年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	177,294	122.5	206,754	116.6
個人年金保険	149,025	101.5	146,222	98.1
合 計	326,319	111.9	352,977	108.2
うち医療保障 生前給付保障等	92,047	121.5	93,411	101.5

新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2011年度		2012年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	51,506	124.5	47,787	92.8
個人年金保険	10,265	142.7	7,768	75.7
合 計	61,772	127.2	55,555	89.9
うち医療保障 生前給付保障等	27,855	154.2	11,802	42.4

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)です。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3. 年換算保険料(新契約)は、新契約に、転換による純増加を加えた数値です。

(4) 保障機能別保有契約高

(単位:百万円)

区 分	保 有 金 額		
	2011年度末	2012年度末	
普通死亡	個人保険	4,522,700	5,152,747
	個人年金保険	9,728	8,704
	団体保険	38,585	37,715
	団体年金保険	-	-
	その他共計	4,571,014	5,199,166
死亡保障	個人保険	( 1,079,233)	( 1,023,100)
	個人年金保険	( 93,855)	( 91,540)
	団体保険	( -)	( -)
	団体年金保険	( -)	( -)
	その他共計	( 1,173,089)	( 1,114,641)
その他の条件付死亡	個人保険	( 2,258,568)	( 2,148,498)
	個人年金保険	( 38,771)	( 34,076)
	団体保険	( 1,106)	( 1,020)
	団体年金保険	( -)	( -)
	その他共計	( 2,298,446)	( 2,183,594)
満期生存給付	個人保険	48,981	48,077
	個人年金保険	1,295,026	1,316,067
	団体保険	-	-
	団体年金保険	-	-
	その他共計	1,344,180	1,364,262
生存保障	個人保険	( -)	( -)
	個人年金保険	( 232,156)	( 224,782)
	団体保険	( 3)	( 2)
	団体年金保険	( -)	( -)
	その他共計	( 232,230)	( 224,852)
その他	個人保険	-	-
	個人年金保険	310,076	385,876
	団体保険	28	13
	団体年金保険	5,311	4,793
	その他共計	316,355	391,534
災害入院	個人保険	( 8,464)	( 7,630)
	個人年金保険	( 6)	( 6)
	団体保険	( -)	( -)
	団体年金保険	( -)	( -)
	その他共計	( 8,471)	( 7,636)
入院保障	個人保険	( 14,900)	( 16,664)
	個人年金保険	( 6)	( 6)
	団体保険	( -)	( -)
	団体年金保険	( -)	( -)
	その他共計	( 14,907)	( 16,670)
その他の条件付入院	個人保険	( 18,044)	( 19,494)
	個人年金保険	( 3)	( 3)
	団体保険	( 1)	( 1)
	団体年金保険	( -)	( -)
	その他共計	( 18,049)	( 19,499)

- (注) 1. 括弧内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障及び貯蓄特約の満期・生存給付保障は主要保障部分に計上しています。
2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険(年金特約)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。ただし、個人変額年金保険については保険料積立金の金額です。
3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。
4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険(年金支払開始後)、団体保険(年金特約年金支払開始後)、団体年金保険の責任準備金を表します。
5. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

(単位:件)

区 分	保 有 件 数		
	2011年度末	2012年度末	
障害保障	個人保険	141,575	130,964
	個人年金保険	66	59
	団体保険	1,106	1,020
	団体年金保険	-	-
	その他共計	142,747	132,043
手術保障	個人保険	683,622	693,635
	個人年金保険	1,756	1,558
	団体保険	-	-
	団体年金保険	-	-
	その他共計	685,378	695,193

(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位:百万円)

区 分	保 有 金 額		
	2011年度末	2012年度末	
死亡保険	終身保険	790,113	933,462
	定期付終身保険	422,638	355,324
	定期保険	732,976	1,369,873
	その他共計	4,432,220	5,072,033
生死混合保険	養老保険	41,449	34,332
	定期付養老保険	54,812	45,109
	生存給付金付定期保険	-	-
その他共計	139,421	128,752	
生存保険	38	38	
年金保険	個人年金保険	1,614,831	1,710,647
	災害割増特約	522,125	500,972
災害・疾病関係特約	傷害特約	487,187	462,059
	災害入院特約	2,812	2,679
	疾病特約	2,739	2,618
	成人病特約	1,196	1,107
	その他の条件付入院特約	3,479	3,283

- (注) 1. 個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。ただし、個人変額年金保険については保険料積立金の金額です。
2. 入院特約の金額は入院給付日額を表します。

(6) 異動状況の推移

①個人保険 (単位:件、百万円、%)

区 分	2011年度		2012年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	678,131	4,375,743	706,335	4,571,681
新 契 約	117,409	838,810	102,325	1,222,426
更 新	4,274	155,157	1,745	139,559
復 活	20,382	125,701	16,610	98,275
転換による増加	1,211	11,063	717	6,909
死 亡	2,653	11,807	2,958	11,002
満 期	19,661	247,497	11,849	236,017
保険金額の減少	5,343	9,072	9,091	13,458
転換による減少	1,211	19,819	717	11,618
解 約	49,100	353,880	48,867	330,107
失 効	42,363	243,767	36,302	201,012
その他の異動による減少	84	48,951	△64	34,811
年 末 現 在	706,335	4,571,681	727,103	5,200,824
( 増 加 率 )	( 4.2)	( 4.5)	( 2.9)	( 13.8)
純 増 加	28,204	195,937	20,768	629,143
( 増 加 率 )	( △36.6)	( △33.8)	( △26.4)	( 221.1)

(注) 金額は、死亡保険、生死混合保険、生存保険の主要保障部分の合計です。

②個人年金保険 (単位:件、百万円、%)

区 分	2011年度		2012年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	299,803	1,589,899	304,092	1,614,831
新 契 約	13,706	91,310	9,597	70,810
復 活	1	5	—	—
転換による増加	—	—	—	—
死 亡	1,952	10,638	2,205	12,458
支 払 満 了	824	399	876	370
金 額 の 減 少	899	1,496	1,018	1,736
転換による減少	—	—	—	—
解 約	6,802	39,609	10,607	61,622
失 効	6	28	6	23
その他の異動による減少	△166	14,211	2,636	△101,217
年 末 現 在	304,092	1,614,831	297,359	1,710,647
( 増 加 率 )	( 1.4 )	( 1.6 )	( △2.2 )	( 5.9 )
純 増 加	4,289	24,931	△6,733	95,816
( 増 加 率 )	( 1,725.1 )	( — )	( — )	( 284.3 )

(注) 金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。ただし、個人変額年金保険については保険料積立金の金額(新契約では基本保険金額)です。

③団体保険 (単位:件、百万円、%)

区 分	2011年度		2012年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	17,002	88,449	5,999	38,614
新 契 約	—	—	—	—
更 新	5,532	40,902	5,374	40,227
中 途 加 入	113	827	6	145
保険金額の増加	—	—	—	—
死 亡	14	45	20	123
満 期	5,459	38,043	5,367	38,090
脱 退	446	3,143	248	3,020
保険金額の減少	—	888	—	—
解 約	10,729	49,441	3	7
失 効	—	—	—	—
その他の異動による減少	—	△2	—	—
年 末 現 在	5,999	38,614	5,741	37,728
( 増 加 率 )	( △64.7 )	( △56.3 )	( △4.3 )	( △2.3 )
純 増 加	△11,003	△49,835	△258	△885
( 増 加 率 )	( — )	( — )	( — )	( — )

(注) 1. 金額は、死亡保険、生死混合保険、年金払特約の主要保障部分の合計です。  
2. 件数は、被保険者数を表します。

④団体年金保険 (単位:件、百万円、%)

区 分	2011年度		2012年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	20,128	9,363	4,949	5,311
新 契 約	—	—	—	—
年 金 支 払	6,514	449	10,506	426
一 時 金 支 払	732	753	196	261
解 約	4,529	2,192	64	32
年 末 現 在	4,949	5,311	3,880	4,793
( 増 加 率 )	( △75.4 )	( △43.3 )	( △21.6 )	( △9.8 )
純 増 加	△15,179	△4,051	△1,069	△518
( 増 加 率 )	( — )	( — )	( — )	( — )

(注) 1. 「年始現在」「年末現在」の金額は、各時点における責任準備金です。  
2. 件数は、被保険者数を表します。

(7) 契約者配当の状況

団体保険の契約者配当金は、団体の規模、保険金の支払実績等に応じてお支払いいたします。2012年度は、2013年度における契約者配当金の支払の為に、11百万円(2011年度は26百万円)を契約者配当準備金に繰り入れました。

2. 保険契約に関する指標等

(1) 保有契約増加率 (単位:%)

区 分	2011年度	2012年度
個 人 保 険	4.5	13.8
個 人 年 金 保 険	1.6	5.9
団 体 保 険	△56.3	△2.3
団 体 年 金 保 険	△43.3	△9.8

(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険) (単位:千円)

区 分	2011年度	2012年度
新 契 約 平 均 保 険 金	7,144	11,946
保 有 契 約 平 均 保 険 金	6,472	7,152

(注) 新契約平均保険金については、転換契約を含んでいません。

(3) 新契約率(対年度始) (単位:%)

区 分	2011年度	2012年度
個 人 保 険	19.2	26.7
個 人 年 金 保 険	5.7	4.4
団 体 保 険	—	—

(注) 転換契約は含んでいません。

(4) 解約失効率(対年度始) (単位:%)

区 分	2011年度	2012年度
個 人 保 険	11.0	9.8
個 人 年 金 保 険	2.6	3.9
団 体 保 険	56.9	0.0

(注) 解約失効率は、契約高の減額又は増額及び契約復活高により、解約・失効高を修正して算出した率です。

(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約) (単位:円)

2011年度	2012年度
17,093	16,264

(注) 転換契約は含んでいません。

(6) 死亡率(個人保険主契約) (単位:%)

件 数 率		金 額 率	
2011年度	2012年度	2011年度	2012年度
3,642	3,694	2,848	2,417

(7) 特約発生率(個人保険) (単位:%)

区 分	2011年度	2012年度	
災 害 死 亡 保 障 契 約	件 数	0.090	0.071
	金 額	0.255	0.163
障 害 保 障 契 約	件 数	0.363	0.313
	金 額	0.070	0.053
災 害 入 院 保 障 契 約	件 数	6.336	6.645
	金 額	163.627	173.161
疾 病 入 院 保 障 契 約	件 数	53.223	54.554
	金 額	906.527	918.709
成 人 病 入 院 保 障 契 約	件 数	20.516	21.048
	金 額	466.353	487.107
疾 病・傷 害 手 術 保 障 契 約	件 数	44.188	43.257
	成 人 病 手 術 保 障 契 約	件 数	—

(8) 事業費率(対収入保険料) (単位:%)

2011年度	2012年度
21.1	19.4

(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

2011年度	2012年度
4社	5社

(うち第三分野保険)

2011年度	2012年度
1社	1社

(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合 (単位:%)

2011年度	2012年度
100.0	100.0

(うち第三分野保険)

2011年度	2012年度
100.0	100.0

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合 (単位:%)

格付区分	2011年度	2012年度
AA+	0.7	0.8
AA-	99.2	99.2
A+	0.0	0.0
A-	0.1	-

(注) 格付はスタンダード&プアーズ社によるものに基づいています。

(うち第三分野保険)

格付区分	2011年度	2012年度
AA+	-	-
AA-	100.0	100.0

(注) 格付はスタンダード&プアーズ社によるものに基づいています。

(12) 未だ収受していない再保険金の額 (単位:百万円)

2011年度	2012年度
18,529	30,453

(うち第三分野保険)

2011年度	2012年度
342	363

(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合 (単位:%)

	2011年度	2012年度
第三分野発生率	13.4	11.3
医療(疾病)	26.2	27.1
がん	2.9	2.6
介護	11.3	18.4
その他	26.0	25.2

(注) 1. 各給付事由区分には以下を計上しています

- ①医療(疾病) : 疾病入院特約及び成人病等の特定の疾病に対して給付を行う入院特約
- ②がん : ガンを直接の原因として給付を行う主契約及び特約
- ③介護 : 介護保険等
- ④その他 : ①~③以外の医療保障給付、特定疾病給付等の給付を行う主契約および特約

2. 発生率は以下の算式により算出しています。

{保険金・給付金等の支払額+対応する支払備金繰入額+保険金支払に係る事業費等} ÷ {(年度始保有契約年換算保険料+年度末保有契約年換算保険料) / 2}

3. (注)2の算式中、支払備金繰入額は、保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除いています。

4. (注)2の算式中、事業費は、損益計算書上の事業費のうち、保険金支払に係る事務経費、人件費等を計上しています。

### 3. 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表

(単位:百万円)

区分	2011年度末	2012年度末
死亡保険金	2,385	2,715
災害保険金	105	150
高度障害保険金	368	327
満期保険金	773	615
その他	55	60
小計	3,689	3,868
年金	795	1,477
給付金	3,919	4,672
解約返戻金	3,610	6,301
保険金据置支払金	5	4
その他共計	12,038	16,348

(2) 責任準備金明細表

(単位:百万円)

区分	2011年度末	2012年度末
個人保険	379,006	442,720
(一般勘定)	373,922	437,405
(特別勘定)	5,084	5,315
個人年金保険	1,564,924	1,661,659
(一般勘定)	202,902	244,862
(特別勘定)	1,362,022	1,416,796
団体保険	209	176
(一般勘定)	209	176
(特別勘定)	-	-
団体年金保険	5,311	4,793
(一般勘定)	5,311	4,793
(特別勘定)	-	-
その他	1,100	969
(一般勘定)	1,100	969
(特別勘定)	-	-
小計	1,950,553	2,110,319
(一般勘定)	583,446	688,207
(特別勘定)	1,367,106	1,422,111
危険準備金	18,755	19,533
合計	1,969,309	2,129,853
(一般勘定)	602,202	707,741
(特別勘定)	1,367,106	1,422,111

**(3) 責任準備金残高の内訳**

(単位:百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	合 計
2011年度末	1,888,889	61,664	—	18,755	1,969,309
2012年度末	2,041,938	68,381	—	19,533	2,129,853

**(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)**

**①責任準備金の積立方式、積立率**

		2011年度末	2012年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	個人変額年金保険 平準純保険料式	平準純保険料式
	その他の保険種類	マニユライフ生命契約	5年チルメル式
		第百生命からの移転契約	全期チルメル式
	標準責任準備金対象外契約	個人変額保険/個人変額年金保険 通貨選択型個人年金保険 外貨建定期個人年金保険	平準純保険料式
その他の保険種類	マニユライフ生命契約	5年チルメル式	
	第百生命からの移転契約	全期チルメル式	
積立率(危険準備金を除く)		99.9%	99.4%

- (注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては1996年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。
3. 「その他の保険種類」のマニユライフ生命契約
- (1)2012年4月1日以前の保険契約  
5年チルメル式により計算した金額に会社が必要と認めた金額を加え、標準責任準備金対象契約については1996年大蔵省告示第48号に定める方式に定める金額と同額、また、標準責任準備金対象外契約については平準純保険料式による金額と同額を積み立てています。
- (2)2012年4月2日以降の保険契約  
第3分野保険契約については、1996年大蔵省告示第48号に定める方式に定める金額を積み立てています。

**②責任準備金残高(契約年度別)**

(単位:百万円)

契 約 年 度	責任準備金残高	予 定 利 率
～1980年度	208	1.00%
1981年度～1985年度	19,271	1.00%
1986年度～1990年度	110,492	1.00%
1991年度～1995年度	73,074	1.00%
1996年度～2000年度	31,087	0.50%～2.35%
2001年度～2005年度	47,680	0.50%～1.50%
2006年度～2010年度	214,267	0.90%～5.65%
2011年度	112,876	0.90%～5.53%
2012年度	73,309	0.90%～4.86%

- (注) 1. 「責任準備金残高」は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く)を記載しています。
2. 「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

**(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数**

**①責任準備金残高(一般勘定)**

(単位:百万円)

	2011年度末	2012年度末
責任準備金残高(一般勘定)	5,049	3,022

- (注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約(標準責任準備金対象契約)を対象としています。
2. 「責任準備金残高(一般勘定)」は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

**②算出方法、その計算の基礎となる係数**

	変額個人年金保険 変額個人年金保険(年金原資保証Ⅱ型) 変額個人年金保険(年金原資保証Ⅲ型) 新変額個人年金保険Ⅰ型 変額個人年金保険(年金原資保証Ⅳ型)	変額個人年金保険(引出保証Ⅰ型) 変額個人年金保険(年金総額保証Ⅰ型) 変額個人年金保険(年金総額保証Ⅱ型) 新変額個人年金保険Ⅲ型 新変額個人年金保険Ⅳ型 新変額個人年金保険Ⅴ型
積立方式	標準的方式	代替的方式(注)
計算の基礎となる係数	予定死亡率、割引率、期待収益率、ボラティリティ	1996年大蔵省告示第48号に定める率
	予定解約率	最低保証金額に対する積立金額の水準、及び経過年数等により原則 0%～6% (解約控除期間終了時点で積立金額が最低保証金額より大きい場合等では、保険契約の特性にあわせ、上記より高い予定解約率を設定しています。)

- (注) 代替的方式としては、シナリオテスト方式を採用し、1,000以上のシナリオを用いて、最低保証に係る支出現価から収入現価を控除した金額を計算し、その平均を基に最低保証に係る保険料積立金を算出しています。

(6) 契約者配当準備金明細表

(単位:百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合 計
2011年度	当期首現在高	3,131	175	92	—	6	3,405
	利息による増加	2	0	0	—	0	2
	配当金支払による減少	548	20	62	—	1	633
	当期繰入額	△10	2	27	—	0	19
	当期末現在高	2,575	157	58	—	4	2,794
	(2,526)	(157)	(21)	(—)	(4)	(—)	(2,709)
2012年度	当期首現在高	2,575	157	58	—	4	2,794
	利息による増加	2	0	0	—	0	2
	配当金支払による減少	418	23	26	—	1	469
	当期繰入額	△8	5	11	—	0	8
	当期末現在高	2,151	139	42	—	2	2,336
	(2,102)	(139)	(18)	(—)	(2)	(—)	(2,263)

(注) ( )内はうち積立配当金額です。

(7) 引当金明細表

(単位:百万円)

区 分	当期首残	当期末高	当期増減 (△)	計上の理由 及び算定方法
貸倒引当金	一般貸倒引当金	13	3	△10 「重要な会計方針」参照
	個別貸倒引当金	31	50	19
	特定海外債権引当勘定	—	—	—
価格変動準備金	703	974	271	「重要な会計方針」参照
役員賞与引当金	8	15	6	「重要な会計方針」参照

(8) 特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

(9) 資本金等明細表

(単位:百万円)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金	56,400	4,999	4,999	56,400	
うち既発行株式	(普通株式)	(20株) (51,990株)	(—)	(52,010株)	
		1 4,999	—	5,000	
	(優先株式)	(107,684株) (37,484株)	(99,074株)	(46,094株)	
	56,399	—	4,999	51,399	
計	(107,704株) (89,474株)	(99,074株)	(98,104株)		
	56,400	4,999	4,999	56,400	
資本剰余金	(資本準備金)	—	—	—	
	(その他資本剰余金)	—	—	—	
	計	—	—	—	—

(10) 保険料明細表

(単位:百万円)

区 分	2011年度	2012年度
個人保険	191,761	228,668
(一時払)	(64)	(40)
(年払)	(103,009)	(131,922)
(半年払)	(577)	(862)
(月払)	(88,109)	(95,843)
個人年金保険	86,655	67,239
(一時払)	(84,027)	(64,863)
(年払)	(192)	(180)
(半年払)	(11)	(8)
(月払)	(2,423)	(2,186)
団体保険	185	147
団体年金保険	251	98
その他共計	278,870	296,168

(11) 保険金明細表

(単位:百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2012年度 合 計	2011年度 合 計
死亡保険金	10,297	180	121	—	—	—	10,599	11,308
災害保険金	158	12	—	—	—	—	171	300
高度障害保険金	556	—	0	—	1	—	558	426
満期保険金	7,399	—	—	—	4	—	7,403	9,226
その他	861	—	—	—	—	—	861	1,831
合 計	19,274	192	121	—	5	—	19,593	23,093

(12) 年金明細表

(単位:百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2012年度 合 計	2011年度 合 計
年 金	90	30,041	3	426	75	—	30,636	20,339

**(13) 給付金明細表**

(単位:百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2012年度 合 計	2011年度 合 計
死亡給付金	667	12,881	—	10	7	—	13,567	11,636
入院給付金	4,854	9	0	—	—	—	4,863	4,896
手術給付金	2,750	4	—	—	—	—	2,755	2,729
障害給付金	25	—	—	—	—	—	25	36
生存給付金	6,428	—	—	—	29	—	6,457	3,794
その他	1,537	0	7	251	—	—	1,796	2,256
合 計	16,264	12,895	7	261	36	—	29,465	25,349

**(14) 解約返戻金明細表**

(単位:百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2012年度 合 計	2011年度 合 計
解約返戻金	32,706	85,906	—	32	39	—	118,685	79,620

**(15) 減価償却費明細表**

(単位:百万円)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	7,477	655	4,234	3,242	56.6%
建物	4,033	169	1,634	2,399	40.5%
リース資産	436	101	367	69	84.1%
その他の有形固定資産	3,008	384	2,233	774	74.3%
無形固定資産	12,109	1,176	7,631	4,477	63.0%
その他	138	28	72	66	52.0%
合 計	19,726	1,860	11,939	7,787	60.5%

**(16) 事業費明細表**

(単位:百万円)

区 分	2011年度	2012年度
営業活動費	33,344	29,913
営業管理費	3,320	3,284
一般管理費	22,064	24,273
合 計	58,729	57,471

(注) 一般管理費には、生命保険契約者保護機構に対する負担金(2011年度 494百万円、2012年度 380百万円)が含まれています。

**(17) 税金明細表**

(単位:百万円)

区 分	2011年度	2012年度
国 税	2,087	2,038
消費税	1,679	1,631
地方法人特別税	352	368
印紙税	43	38
登録免許税	0	0
その他の国税	11	0
地 方 税	969	974
地方消費税	419	407
法人事業税	458	479
固定資産税	50	46
事業所税	12	11
その他の地方税	28	29
合 計	3,056	3,012

**(18) リース取引**

該当ありません。

**(19) 借入金残存期間別残高**

該当ありません。

## 4. 資産運用に関する指標等（一般勘定）

### (1) 資産運用の概況

#### ①2012年度の資産の運用概況

##### イ. 運用環境

2012年度の日本経済は、年初家計消費などの内需が比較的堅い動きを見せる一方、焦る欧州債務問題を背景とした欧州景気の停滞、米国経済回復ペースの鈍化並びに中国経済減速の影響で輸出が減少し、国内生産も減産しました。さらに、エコカー補助金の打ち切りに伴う国内自動車出荷の落ち込み、震災復興活動の遅れなどが重なり、7-9月期のGDPは前期比年率3%台の大幅マイナスとなりました。しかしながら、年度後半からは米国及び中国に景気回復の兆しが見え、日本の生産活動も徐々に回復し始めました。12月の安倍新政権誕生により、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を促す成長戦略のいわゆる「3本の矢」による経済再生に対する期待が高まりつつあります。

為替相場は、焦り続ける欧州債務問題、世界景気減速懸念を背景に対ドル、対ユーロとも7月ごろまで円高が徐々に進みました。しかし、安倍自民党総裁のリフレーション志向が日本銀行に対して強い緩和圧力になるとの見方が高まり相場は円安に転換し、安倍新政権誕生後はさらに急激な円安となりました。

国内株式市場は、欧州周辺国の先行き懸念、中国の景気減速懸念から、年初下落基調となりました。その後も株価は上値の重い展開が続くなか、世界主要中央銀行の金融緩和を受けて、一時上昇する局面もありましたが、中国リスクの高まり、為替の円高傾向を受け、低迷を続けました。しかし、11月頃からは中国及び米国の景気に回復傾向が見え始め、安倍新政権の大胆な金融緩和政策を含む「3本の矢」に対する期待感から、円安が進行するなか株価も急速な上昇に転じました。国内金利は、欧州問題の先行き不透明感、世界的景気減速懸念及び日本銀行による追加金融緩和を背景に、徐々に低下する展開となりました。10年国債利回りで4月初めの1%台から7月にかけて0.7%台へと低下した後は、一進一退の展開となりましたが、黒田新日本銀行総裁の下で日本銀行が国債買入増額並びに買入対象年限拡大による積極的金融緩和を実施するのではとの期待から、金利は再び低下し始め10年国債利回りで0.5%台まで大幅に下落しました。

##### ロ. 当社の運用方針

当社の資産運用は、全世界のマニユライフ・ファイナンシャル・グループ全体で実施されている資産負債管理プロセスに則って行われております。この管理プロセスに基づき、当社保険商品の負債特性にマッチする運用資産への投資が実行され、運用資産ポートフォリオは公社債を中心に構築され、利率、期間、通貨等、原則的には当社負債の要件を反映させております。ポートフォリオは、確定利付資産以外の資産にも投資を行い、長期の負債や資本金に対応すべく、負債とのマッチングや分散投資、収益向上を図っております。

##### ハ. 運用実績の概況

2013年3月末現在の一般勘定資産は前年度末の7,207億円から1,149億円増加し、8,356億円となりました。主要な一般勘定資産の残高は、円建個人保険の販売額増加により公社債が3,645億円より1,130億円増加し4,775億円となり、主に外貨建定額個人年金保険の販売に伴い外国債券が1,909億円より88億円増加し1,997億円となりました。国内株式・国内上場投資信託の合計額

は404億円から72億円増加し476億円になりました。一般貸付は27億円から変わらず、不動産は324億円から17億円減少し307億円になりました。

#### ②ポートフォリオの推移

##### イ. 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2011年度末		2012年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	25,087	3.5	26,108	3.1
有 価 証 券	602,213	83.6	731,430	87.5
公 社 債	364,465	50.6	477,459	57.1
株 式	16,745	2.3	37,558	4.5
外 国 証 券	191,431	26.6	199,675	23.9
公 社 債	190,915	26.5	199,675	23.9
株 式 等	515	0.1	-	-
その他の証券	29,570	4.1	16,738	2.0
貸 付 金	8,162	1.1	8,167	1.0
保険約款貸付	5,455	0.8	5,461	0.7
一 般 貸 付	2,707	0.4	2,706	0.3
不 動 産	32,353	4.5	30,694	3.7
繰延税金資産	9,571	1.3	548	0.1
そ の 他	43,305	6.0	38,679	4.6
貸倒引当金	△44	△0.0	△53	△0.0
合 計	720,650	100.0	835,575	100.0
うち外貨建資産	92,851	12.9	106,603	12.8

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

##### ロ. 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2011年度	2012年度
現預金・コールローン	12,232	1,020
有 価 証 券	73,602	129,217
公 社 債	59,193	112,993
株 式	△7,210	20,812
外 国 証 券	13,586	8,244
公 社 債	13,536	8,759
株 式 等	50	△515
その他の証券	8,033	△12,832
貸 付 金	△429	4
保険約款貸付	74	6
一 般 貸 付	△504	△1
不 動 産	1,463	△1,659
繰延税金資産	994	△9,023
そ の 他	△6,758	△4,625
貸倒引当金	2	△9
合 計	81,106	114,924
うち外貨建資産	40,497	13,752

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

#### (2) 運用利回り

(単位:%)

区 分	2011年度	2012年度
現預金・コールローン	0.03	0.04
有 価 証 券	2.48	5.43
う ち 公 社 債	2.68	3.16
う ち 株 式	△7.21	3.95
う ち 外 国 証 券	3.22	10.67
貸 付 金	2.82	1.88
う ち 一 般 貸 付	2.60	0.63
不 動 産	3.03	3.06
一 般 勘 定 計	2.13	5.01

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

**(3) 主要資産の平均残高**

(単位:百万円)

区 分	2011年度	2012年度
現預金・コールローン	16,273	17,608
有 価 証 券	541,768	640,934
うち 公 社 債	317,613	405,090
うち 株 式	20,140	20,546
うち 外 国 証 券	178,464	190,494
貸 付 金	9,171	8,493
うち 一 般 貸 付	3,802	3,180
不 動 産	33,836	31,666
一 般 勘 定 計	653,081	741,444
うち 海 外 投 融 資	183,084	195,248

**(4) 資産運用収益明細表**

(単位:百万円)

区 分	2011年度	2012年度
利息及び配当金等収入	12,753	16,649
有価証券売却益	5,328	8,726
金融派生商品収益	455	1,116
為 替 差 益	674	14,508
そ の 他 運 用 収 益	87	13
合 計	19,298	41,013

**(5) 資産運用費用明細表**

(単位:百万円)

区 分	2011年度	2012年度
支 払 利 息	266	12
有価証券売却損	2,368	2,085
有価証券評価損	1,258	186
貸倒引当金繰入額	3	17
貸 付 金 償 却	0	1
賃貸用不動産等減価償却費	392	344
そ の 他 運 用 費 用	1,076	1,204
合 計	5,366	3,852

**(6) 利息及び配当金等収入明細表**

(単位:百万円)

区 分	2011年度	2012年度
預 貯 金 利 息	4	7
有価証券利息・配当金	10,002	14,164
公 社 債 利 息	4,840	6,049
株 式 配 当 金	431	586
外 国 証 券 利 息 配 当 金	4,107	6,392
そ の 他 の 証 券 利 息 配 当 金	622	1,135
貸 付 金 利 息	255	232
不 動 産 賃 貸 料	2,466	2,238
そ の 他	25	6
合 計	12,753	16,649

**(7) 有価証券売却益明細表**

(単位:百万円)

区 分	2011年度	2012年度
国 債 等 債 券	4,037	6,616
株 式 等	1,034	927
外 国 証 券	255	1,182
合 計	5,328	8,726

**(8) 有価証券売却損明細表**

(単位:百万円)

区 分	2011年度	2012年度
国 債 等 債 券	354	199
株 式 等	1,658	513
外 国 証 券	355	1,371
合 計	2,368	2,085

**(9) 有価証券評価損明細表**

(単位:百万円)

区 分	2011年度	2012年度
株 式 等	1,258	186

**(10) 商品有価証券明細表**

該当ありません。

**(11) 商品有価証券売買高**

該当ありません。

**(12) 有価証券明細表**

(単位:百万円、%)

区 分	2011年度末		2012年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国 債	242,351	40.2	316,303	43.2
地 方 債	9,535	1.6	10,026	1.4
社 債	112,578	18.7	151,128	20.7
うち 公 社 ・ 公 団 債	14,145	2.3	16,779	2.3
株 式	16,745	2.8	37,558	5.1
外 国 証 券	191,431	31.8	199,675	27.3
公 社 債	190,915	31.7	199,675	27.3
株 式 等	515	0.1	—	—
そ の 他 の 証 券	29,570	4.9	16,738	2.3
合 計	602,213	100.0	731,430	100.0

## (13) 有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

区分	2011年度末							2012年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
国債	2,901	1,040	9,367	6,554	39,913	182,573	242,351	1,690	2,227	18,562	14,231	45,903	233,687	316,303
地方債	110	656	-	-	-	8,768	9,535	3,039	1,649	-	-	2,636	2,701	10,026
社債	5,784	12,841	25,484	16,157	28,825	23,484	112,578	9,939	35,655	34,307	22,027	22,157	27,041	151,128
株式	-	-	-	-	-	16,745	16,745	-	-	-	-	-	37,558	37,558
外国証券	8,393	38,059	32,424	27,279	57,877	27,395	191,431	11,949	42,433	25,040	28,238	55,514	36,499	199,675
公社債	8,393	38,059	32,424	27,279	57,877	26,880	190,915	11,949	42,433	25,040	28,238	55,514	36,499	199,675
株式等	-	-	-	-	-	515	515	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	29,570	29,570	-	-	-	-	-	16,738	16,738
合計	17,189	52,598	67,276	49,992	126,617	288,538	602,213	26,619	81,966	77,910	64,497	126,211	354,225	731,430

## (14) 保有公社債の期末残高利回り

(単位:%)

区分	2011年度末	2012年度末
公社債	1.59	1.30
外国公社債	3.00	3.14

## (15) 業種別株式保有明細表

(単位:百万円、%)

区分	2011年度末		2012年度末		
	金額	占率	金額	占率	
水産・農林業	21	0.1	30	0.1	
鉱業	81	0.5	167	0.4	
建設業	516	3.1	1,012	2.7	
製造業	食料品	635	3.8	1,624	4.3
	繊維製品	178	1.1	245	0.7
	パルプ・紙	43	0.3	118	0.3
	化学	811	4.8	2,072	5.5
	医薬品	863	5.2	2,110	5.6
	石油・石炭製品	179	1.1	302	0.8
	ゴム製品	90	0.5	301	0.8
	ガラス・土石製品	240	1.4	380	1.0
	鉄鋼	216	1.3	546	1.5
	非鉄金属	260	1.6	441	1.2
	金属製品	79	0.5	198	0.5
	機械	739	4.4	1,770	4.7
	電気機器	2,008	12.0	3,948	10.5
	輸送用機器	1,690	10.1	3,834	10.2
精密機器	161	1.0	505	1.3	
その他製品	346	2.1	592	1.6	
製造業計	8,544	51.0	18,994	50.6	
電気・ガス業	480	2.9	784	2.1	
運輸情報通信業	陸運業	555	3.3	1,339	3.6
	海運業	47	0.3	104	0.3
	空運業	33	0.2	158	0.4
	倉庫・運輸関連業	26	0.2	85	0.2
情報・通信業	情報・通信業	1,254	7.5	2,374	6.3
	卸売業	1,123	6.7	1,938	5.2
商業	小売業	619	3.7	1,910	5.1
	銀行業	1,559	9.3	3,809	10.1
金融・保険業	証券・商品先物取引業	230	1.4	714	1.9
	保険業	516	3.1	973	2.6
	その他金融業	465	2.8	1,329	3.5
不動産業	283	1.7	1,088	2.9	
サービス業	386	2.3	741	2.0	
合計	16,745	100.0	37,558	100.0	

(注) 業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

## (16) 貸付金明細表

(単位:百万円)

区 分	2011年度末	2012年度末
保 險 約 款 貸 付	5,455	5,461
契 約 者 貸 付	4,467	4,442
保 險 料 振 替 貸 付	987	1,018
一 般 貸 付	2,707	2,706
(うち非居住者貸付)	(2,682)	(2,690)
企 業 貸 付	2,693	2,697
(うち国内企業向け)	(11)	(7)
公 共 団 体 ・ 公 企 業 貸 付	14	9
合 計	8,162	8,167

## (17) 貸付金残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
2011年度末	3	8	-	-	-	-	11
変 動 金 利	3	8	-	-	-	-	11
固 定 金 利	76	2,619	-	-	-	-	2,696
一 般 貸 付 計	79	2,627	-	-	-	-	2,707
2012年度末	7	-	-	-	-	-	7
変 動 金 利	7	-	-	-	-	-	7
固 定 金 利	2,699	-	-	-	-	-	2,699
一 般 貸 付 計	2,706	-	-	-	-	-	2,706

## (18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位:件、百万円、%)

区 分	2011年度末		2012年度末	
	貸付先数	占 率	貸付先数	占 率
大 企 業	1	100.0	1	100.0
中 堅 企 業	-	-	-	-
中 小 企 業	-	-	-	-
国内企業向け貸付計	1	100.0	1	100.0
	11	100.0	7	100.0

(注)1. 業種の区分は以下のとおりです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業 種	① 右の②~④を除く全業種	② 小売業、飲食業		③ サービス業		④ 卸売業	
大 企 業	従業員 300名超 かつ 資本金 10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上
中 堅 企 業	資本金 3億円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 1億円超 10億円未満
中 小 企 業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下	資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下	

## (19) 貸付金業種別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2011年度末		2012年度末		
	金 額	占 率	金 額	占 率	
国内向け	製 造 業	-	-	-	-
	食 料	-	-	-	-
	織 維	-	-	-	-
	木 材 ・ 木 製 品	-	-	-	-
	パ ル プ ・ 紙	-	-	-	-
	印 刷	-	-	-	-
	化 学	-	-	-	-
	石 油 ・ 石 炭	-	-	-	-
	窯 業 ・ 土 石	-	-	-	-
	鉄 鋼	-	-	-	-
	非 鉄 金 属	-	-	-	-
	金 属 製 品	-	-	-	-
	はん用・生産用・業務用機械	-	-	-	-
	電 気 機 械	-	-	-	-
	輸 送 用 機 械	-	-	-	-
	そ の 他 の 製 造 業	-	-	-	-
	農 業 ・ 林 業	-	-	-	-
	漁 業	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
	建 設 業	-	-	-	-
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	11	0.4	7	0.3
	情 報 通 信 業	-	-	-	-
	運 輸 業 、 郵 便 業	-	-	-	-
	卸 売 業	-	-	-	-
	小 売 業	-	-	-	-
	金 融 業 、 保 険 業	14	0.5	9	0.3
	不 動 産 業	-	-	-	-
	物 品 賃 貸 業	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-
	宿 泊 業	-	-	-	-
	飲 食 業	-	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-
教 育 、 学 習 支 援 業	-	-	-	-	
医 療 ・ 福 祉	-	-	-	-	
そ の 他 の サ ー ビ ス	-	-	-	-	
地 方 公 共 団 体	-	-	-	-	
個人(住宅・消費・納税資金等)	-	-	-	-	
合 計	25	0.9	16	0.6	
海外向け	政 府 等	-	-	-	-
	金 融 機 関	-	-	-	-
	商 工 業 ( 等 )	2,682	99.1	2,690	99.4
	合 計	2,682	99.1	2,690	99.4
一 般 貸 付 計	2,707	100.0	2,706	100.0	

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

**(20) 貸付金使途別内訳**

(単位:百万円、%)

区 分	2011年度末		2012年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
設 備 資 金	1,868	69.0	1,771	65.5
運 転 資 金	839	31.0	934	34.5

**(21) 貸付金地域別内訳**

(単位:百万円、%)

区 分	2011年度末		2012年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
北 海 道	—	—	—	—
東 北	11	44.0	7	43.7
関 東	14	56.0	9	56.3
中 部	—	—	—	—
近 畿	—	—	—	—
中 国	—	—	—	—
四 国	—	—	—	—
九 州	—	—	—	—
合 計	25	100.0	16	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。  
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

**(23) 有形固定資産明細表****①有形固定資産の明細**

(単位:百万円、%)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
2011年度	土 地	17,859	2,706	743	—	19,821	—
	建 物	13,031	2,223	2,158	564	12,531	4,103
	リ ー ス 資 産	304	21	—	155	170	265
	建 設 仮 勘 定	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	1,013	339	6	448	898	2,265
	合 計	32,209	5,289	2,908	1,167	33,423	6,634
	うち賃貸等不動産	26,090	4,809	2,830	383	27,686	2,550
2012年度	土 地	19,821	—	318	—	19,503	—
	建 物	12,531	371	1,207	505	11,190	4,218
	リ ー ス 資 産	170	—	—	101	69	367
	建 設 仮 勘 定	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	898	319	42	389	785	2,258
	合 計	33,423	691	1,568	996	31,549	6,843
	うち賃貸等不動産	27,686	224	1,407	335	26,168	3,001

**②不動産残高及び賃貸用ビル保有数**

(単位:百万円)

区 分	2011年度末	2012年度末
不 動 産 残 高	32,353	30,694
営 業 用	4,666	4,525
賃 貸 用	27,686	26,168
賃 貸 用 ビ ル 保 有 数	13棟	12棟

**(24) 固定資産等処分益明細表**

(単位:百万円)

区 分	2011年度	2012年度
有 形 固 定 資 産	90	—
土 地	117	—
建 物	△26	—
リ ー ス 資 産	—	—
そ の 他	—	—
無 形 固 定 資 産	—	—
そ の 他	—	—
合 計	90	—
うち賃貸等不動産	90	—

**(22) 貸付金担保別内訳**

(単位:百万円、%)

区 分	2011年度末		2012年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担 保 貸 付	2,682	99.1	2,690	99.4
有 価 証 券 担 保 貸 付	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	2,682	99.1	2,690	99.4
指 名 債 権 担 保 貸 付	—	—	—	—
保 証 貸 付	—	—	—	—
信 用 貸 付	25	0.9	16	0.6
そ の 他	—	—	—	—
一 般 貸 付 計	2,707	100.0	2,706	100.0
うち劣後特約付貸付	—	—	—	—

**(25) 固定資産等処分損明細表**

(単位:百万円)

区 分	2011年度	2012年度
有 形 固 定 資 産	242	546
土 地	△265	3
建 物	501	507
リ ー ス 資 産	—	—
そ の 他	6	35
無 形 固 定 資 産	12	—
そ の 他	—	—
合 計	255	546
うち賃貸等不動産	195	392

**(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表**

(単位:百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有 形 固 定 資 産	11,829	340	3,026	8,802	25.6
建 物	11,793	335	3,001	8,791	25.5
リ ー ス 資 産	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	35	5	24	11	68.2
無 形 固 定 資 産	—	—	—	—	—
そ の 他	16	3	11	5	67.6
合 計	11,846	344	3,037	8,808	25.6

## (27) 海外投融資の状況

### ①資産別明細

(単位:百万円、%)

区 分	2011年度末		2012年度末		
	金 額	占 率	金 額	占 率	
外 貨 建 資 産	公 社 債	83,419	42.5	97,961	48.1
	株 式	-	-	-	-
	非 居 住 者 貸 付	2,682	1.4	2,690	1.3
	現 預 金 ・ そ の 他	2,674	1.4	1,277	0.6
	小 計	88,776	45.2	101,929	50.1
円 貨 額 が 確 定 した 外 貨 建 資 産	公 社 債	31,929	16.3	31,917	15.7
	現 預 金 ・ そ の 他	-	-	-	-
	小 計	31,929	16.3	31,917	15.7
円 貨 建 資 産	非 居 住 者 貸 付	-	-	-	-
	公 社 債 ( 円 建 外 債 ) ・ そ の 他	75,566	38.5	69,796	34.3
	小 計	75,566	38.5	69,796	34.3
合 計	196,272	100.0	203,643	100.0	

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

### ②地域別構成

(単位:百万円、%)

区 分	外 国 証 券				非 居 住 者 貸 付				
	公 社 債		株 式 等		金 額		占 率		
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	
2011年度末	北 米	89,569	46.8	89,569	46.9	-	-	2,682	100.0
	ヨ ー ロ ッ パ	56,824	29.7	56,824	29.8	-	-	-	-
	オ セ ア ニ ア	21,502	11.2	21,502	11.3	-	-	-	-
	ア ジ ア	601	0.3	85	0.0	515	100.0	-	-
	中 南 米	6,607	3.5	6,607	3.5	-	-	-	-
	中 東	-	-	-	-	-	-	-	-
	ア フ リ カ	-	-	-	-	-	-	-	-
	国 際 機 関	16,325	8.5	16,325	8.6	-	-	-	-
	合 計	191,431	100.0	190,915	100.0	515	100.0	2,682	100.0
	2012年度末	北 米	86,152	43.1	86,152	43.1	-	-	2,690
ヨ ー ロ ッ パ		55,725	27.9	55,725	27.9	-	-	-	-
オ セ ア ニ ア		28,851	14.4	28,851	14.4	-	-	-	-
ア ジ ア		186	0.1	186	0.1	-	-	-	-
中 南 米		5,220	2.6	5,220	2.6	-	-	-	-
中 東		-	-	-	-	-	-	-	-
ア フ リ カ		-	-	-	-	-	-	-	-
国 際 機 関		23,538	11.8	23,538	11.8	-	-	-	-
合 計		199,675	100.0	199,675	100.0	-	-	2,690	100.0

### ③外貨建資産の通貨別構成

(単位:百万円、%)

区 分	2011年度末		2012年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米 ド ル	40,243	45.3	40,931	40.2
カ ナ ダ ド ル	1,152	1.3	1,230	1.2
英 ポ ン ド	-	-	-	-
ユ ー ロ	1,489	1.7	468	0.5
オ ー ス ト ラ リ ア ド ル	42,979	48.4	56,336	55.3
ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド ド ル	2,396	2.7	2,960	2.9
タ イ バ ー ツ	515	0.6	-	-
合 計	88,776	100.0	101,929	100.0

### (28) 海外投融資利回り

(単位:%)

2011年度	2012年度
3.19	10.42

### (29) 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)

(単位:百万円)

区 分	2011年度	2012年度
公 共 債	国 債	-
	地 方 債	-
	公 社 ・ 公 団 債	1,834
	小 計	1,834
貸 付	政 府 関 係 機 関	-
	公 共 団 体 ・ 公 企 業	14
	小 計	14
合 計	1,848	3,626

### (30) 各種ローン金利

貸出の種類	利 率	
一 般 貸 付 標 準 金 利 ( 長 期 プ ラ イ ム レ ー ト )	2012年5月10日実施	2012年7月10日実施
	年1.30%	年1.25%
	2012年11月9日実施	2013年2月8日実施
	年1.20%	年1.15%

## (31) その他の資産明細表

(単位:百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要
諸協会分担金等	2	0	0	0	0	
合計	2	0	0	0	0	

## / 5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)

## (1) 有価証券の時価情報

## ① 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

## ② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区分	2011年度末					2012年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	104,430	98,322	△6,108	2,191	8,299	232,238	236,640	4,402	8,714	4,311
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	484,702	497,357	12,655	14,733	2,078	455,830	498,267	42,437	42,989	551
公 社 債	316,405	323,890	7,484	8,116	631	292,833	308,985	16,152	16,247	94
株 式	15,974	16,321	346	1,120	773	30,247	36,633	6,386	6,830	444
外 国 証 券	123,951	127,576	3,624	4,090	466	119,859	135,910	16,050	16,051	0
公 社 債	123,770	127,060	3,290	3,756	466	119,859	135,910	16,050	16,051	0
株 式 等	181	515	334	334	-	-	-	-	-	-
その他の証券	28,370	29,570	1,199	1,406	207	12,889	16,738	3,848	3,859	11
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	589,132	595,679	6,547	16,925	10,378	688,068	734,908	46,840	51,703	4,863
公 社 債	356,980	365,863	8,882	9,538	655	461,306	484,162	22,855	22,966	110
株 式	15,974	16,321	346	1,120	773	30,247	36,633	6,386	6,830	444
外 国 証 券	187,806	183,924	△3,881	4,860	8,742	183,624	197,374	13,750	18,046	4,296
公 社 債	187,625	183,409	△4,216	4,526	8,742	183,624	197,374	13,750	18,046	4,296
株 式 等	181	515	334	334	-	-	-	-	-	-
その他の証券	28,370	29,570	1,199	1,406	207	12,889	16,738	3,848	3,859	11
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	589,132	595,679	6,547	16,925	10,378	688,068	734,908	46,840	51,703	4,863

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 上記の責任準備金対応債券に関連して、通貨関連のデリバティブ取引があり、その差損益は2012年度末で3,310百万円、2011年度末で7,233百万円です。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	2011年度末	2012年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他の	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	353	853
その他の有価証券	70	70
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	70	70
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	0	0
合計	424	924

## (2) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

## (3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

### ① 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	6,252	-	-	-	6,252
ヘッジ会計非適用分	294	358	8	-	-	661
合計	294	6,611	8	-	-	6,914

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連1,528百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

### ② 金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	2011年度末				2012年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	-	-	-	-	28,150	28,150	294	294
	合計				-				294

### ③ 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	2011年度末				2012年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	通貨スワップ ( U S ド ル )	35,450	30,543	7,057	7,057	25,778	19,856	1,168	1,168
	( カ ナ ダ ド ル )	9,989	9,989	3,028	3,028	9,989	8,920	1,713	1,713
	( ユ ー ロ )	23,177	21,626	4,797	4,797	21,626	21,626	2,315	2,315
	( 円 )	3,922	3,922	43	43	14,937	14,937	1,413	1,413
	合計				14,927				6,611

### ④ 株式関連

(単位:百万円)

区分	種類	2011年度末				2012年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	エクイティスワップ	215	179	△22	△22	361	264	8	8
	合計				△22				8

### ⑤ 債券関連

該当ありません。

### ⑥ その他

該当ありません。

## 6. 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

2013年3月末時点での、当社における証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資は、以下のとおりです。

### ①特別目的事業体(SPEs)一般

該当ありません。

### ②債務担保証券(CDO)

(単位:百万円)

	時 価	含み損益	実現損益
債 務 担 保 証 券 ( C D O )	667	111	-
ABS-CDO	667	111	-
シニア/メザニン	667	111	-
うちサブプライム・Alt-A エクスポージャー	-	-	-
エクイティ	-	-	-
うちサブプライム・Alt-A エクスポージャー	-	-	-
CLO	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
CBO	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
その他	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-

### ③その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー

該当ありません。

### ④商業用不動産担保証券(CMBS)

該当ありません。

### ⑤レバレッジド・ファイナンス

該当ありません。

### ⑥その他

(単位:百万円)

	時 価	含み損益	実現損益
住 宅 ロ ー ン 債 権 担 保 証 券 ( R M B S )	310	20	-

## VII. 保険会社の運営

### 1. リスク管理の体制

#### (1) 基本的な考え方

規制緩和、情報システムや資産運用の高度化、複雑化に伴い、生命保険経営におけるリスク管理の重要性が益々高まっています。リスク管理は、当社の経営戦略における重要事項であり、当社のマネジメントが経営活動から生じるリスクを認識し適切に対処することを目的としています。

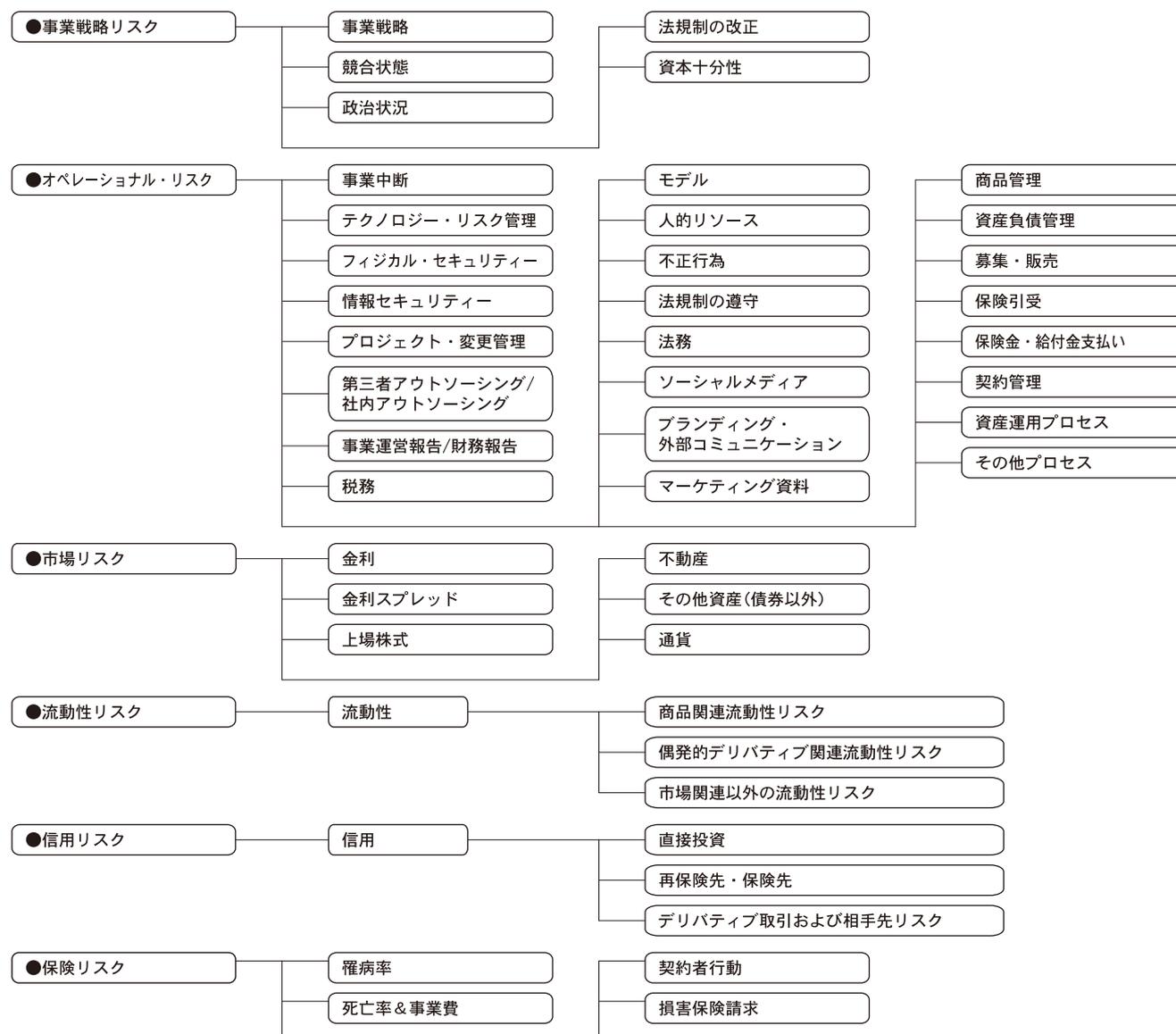
#### (2) リスク管理体制

当社は、統合的リスク管理基本方針において、リスク管理のガバナンス態勢、リスク管理のための共通の指針及び手順、リスクの測定及び限度管理及びリスク分類フレームワークを定めています。代表執行役社長兼CEOが当社のリスク管理を統括し、取締役会への責任を負っています。代表執行役社長兼CEOの責務の遂行に際しチーフ・リスク・オフィサー、統合的リスク管理委員会及びその下部委員会がサポートしています。リスク分類フレームワークに基づき、それぞれのリスクは下部委員会により管理され、定期的に監査委員会及び取締役会に報告されます。

#### (3) 各リスクへの取り組み

(リスク分類フレームワーク)

把握・管理すべきリスク体系を以下のように分類しています。



### (事業戦略リスク)

事業戦略の適切な策定もしくは実施が出来ない、または、対外的事業環境または政治的もしくは法規制上の環境変化に適応できないことに起因して損失・損害が発生するリスク。

年次計画に基づき戦略的リスクを管理し、代表執行役社長兼CEOが四半期毎にオペレーショナル・レポートを監査委員会及び取締役会へ報告しています。事業環境に影響を与える社会経済環境の変化や法制度の改正等の動向を把握し、健全な事業運営の確保に努めています。

### (オペレーショナル・リスク)

不適切もしくは脆弱な内部プロセス、システム障害または従業員の不履行・怠慢、あるいは、外的事象に起因して損失・損害が発生するリスク。

常に優秀な人材を採用し、育成し、優秀な人材の流失を防止することにより、人材リスクを可能な限り軽減することに努めています。その具体策として、各人の成果責任に応じた目標の設定、各種教育プログラムの提供、達成度合いの正確な測定による公平な業績評価の実施、及び、労働市場との定期的な報酬水準比較を行うことにより、成果に報いる、競争力のある報酬制度を維持しています。経営方針等の組織内への徹底及び健全な組織体制、相互牽制体制の構築のため、取締役会、監査委員会の他に、エグゼクティブ・コミティ・ミーティングほかの各種委員会を設置しています。

適正な事務処理、及び事故・不正防止のために「事務取扱要領」「本社事務マニュアル」の整備を行っています。営業拠点においては「事務点検」と「リージョン検査」を実施し、適切な相互牽制体制を構築しています。また、事務担当者の事務処理能力の確保のために、適宜トレーニングを実施しています。全社的な事務リスクを総合的に管理するため、事務ミス・システムエラーの発生状況、事務の品質・効率に関わるモニタリングを行い、リスク評価及び課題等への対応状況を確認し、経営へ影響を与える、あるいは顧客の利益が著しく阻害される事案については、速やかに経営に報告を行っています。保険募集等の営業に関し対応不備が発生しないよう、保険募集体制・保険募集活動・保険募集資料等の適正化を行っています。また、保険契約締結前後の契約確認業務により保険募集が適正であるかの確認を行っています。コンピュータによるデータ処理に付随する障害、データの毀損及びコンピュータ・システム、データに対する犯罪を防止すべく「情報セキュリティ指針」や各種システム管理マニュアルにより適切な管理体制を構築しています。また、米国のサーベンスオクスレー法に準拠して、内部統制に対するリスクの洗い出しを行い、課題に随時対応する体制になっています。また、「事業継続及び災害復旧に関する総合指針」に基づき、災害等非常事態の発生時における事業継続の確保に取り組んでいます。

### (市場リスク)

市場リスクは、市場価格の変動、金利および外国為替レートの変動に起因して損失が発生するリスク。

負債(保険商品)に最適な資産構成を確保するため、原則として負債の特性に合致した資産が選別されています。「資産負債管理委員会」は、資産・負債の不整合から生じるリスクを把握し、定期的に取締役会等へ報告しています。責任準備金対応債券については、負債のキャッシュフローの特性に応じて小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅に対応させることにより、金利変動リスクを管理しております。当該区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、資産負債管理委員会にて定期的に確認しています。資産別の運用限度枠やバリューアットリスクに基づくリスク量の限度枠を設定するとともに、保有資産の損益状況のモニタリングを行うことにより、価格変動リスクの適正管理をしています。

### (流動性リスク)

予定済みのあるいは予期しない現金および追加担保請求を満たす十分な資金もしくは流動資産を確保できないリスク。

当社では、日常業務上の流動性及び戦略的流動性両方について最低水準を設定しております。日常業務上の流動性は、1ヵ月分の通常業務のキャッシュ・アウトフローの水準以上を維持することが義務づけられています。戦略的流動性は、S&P(スタンダード・プアーズ社)の流動性モデルを利用して、短期(1ヵ月以内)及び継続的(1年以内)ストレス・シナリオのもとで管理しています。

### (信用リスク)

借手もしくは取引相手先(カウンターパーティ)にその支払債務を履行する能力がないかその意思がないことにより損失が発生するリスク。

各投融資先の信用リスクの状況を内部格付制度により評価し、また、投融資限度枠を設定して特定企業・業種への与信集中を防いでいます。一方、与信全体の予想損失額の把握により資産全体における信用リスク管理も行っています。マニュアル・ファイナンシャル・グループ外の再保険会社等については、グループ内の信用格付に基づき再保険先の信用リスクの評価及び与信額の管理を行っています。

### (保険リスク)

死亡および罹病による保険金等請求、契約者行動ならびに事業費の結果として、実際の経験率が、商品を設定し料率を設定した時点で想定した料率とは異なることで損失が発生するリスク。

商品設計及び価格設定に関するリスクは、マニュアル・ファイナンシャルのプライシングスタンダード・ガイドライン及び監督当局の要件等を踏まえて管理しております。プライシングスタンダード・ガイドラインに基づき当社が引き受けるリスクが許容範囲内であること、及び目標とするリスク特性に合致するように管理を行っています。引受支払リスク管理プログラムには、引受基準を含む引受及び支払の指針・手順が盛り込まれています。商品リスク委員会が、引受手順が適切であることを確認しています。再保険の再出に際しては、i) 毎年更新されるビジネスプラン及びニュービジネスプランを通じ、当社の保有契約状況及び今後当社が引き受ける新契約及び資産運用環境等を勘案し、予想される契約保有状況下において当社が競争力、健全な財務内容を維持できるかを検証します。ii) 新商品の開発/改定時において、当該商品の有する引受リスクに対応する能力及び財務面への影響を勘案し必要に応じ再保険の利用を検討します。上記の手続きを通じ、当社の財務の健全性の維持または管理できない保険引受リスクを排除することを目的として、再保険を活用しています。

### (4) 統合的リスク管理について

当社では、会社全体のリスクを統合的に管理するために、統合的リスク管理フレームワークを導入しています。統合的リスク管理フレームワークの下、組織全体で日々継続的にリスク管理能力の向上に努めています。

### (5) ストレストテストについて

保険金等の支払いが想定を超えて発生した場合や資産運用環境が悪化した場合に、会社財務の健全性へどのように影響するかを検証するストレステストを実施しています。ストレステストでは、死亡率・入院発生率、解約失効率、新契約高、株価、金利などの変動等が当社および当社グループの財務報告上の自己資本や収益に今後与える影響を検証しています。

## 2. コンプライアンス(法令遵守)について

### (1) 基本方針

マニユライフ生命は最もプロフェッショナルな金融サービスの提供を目指し、その実現に取り組んでいます。

また、私たちはお客様を第一と考え、お客様のお言葉に耳を傾け、お客様の変わりゆくニーズに迅速に感応する組織作りを目指しています。

私たちは、コンプライアンスを最重要課題の一つとして捉え、高い倫理基準に基づいて業務を遂行し、お客様に対して最高の価値を提供できるよう、プロとしての自覚を持った行動を常に心がけ、お客様から高い信頼が得られるよう努力を続けます。

### (2) コンプライアンス体制

当社の基本方針である「お客様第一主義」を、コンプライアンス体制における最も重要な方針と位置づけ、様々な取り組みを行っています。

当社はコンプライアンスを一元的に管理する機関として「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスに関わる重要事項について審議・検討を行うとともに、その取組状況は取締役会・エグゼクティブ・コミッティーに報告され、経営トップによる問題・課題の共有化が図られる体制となっています。

「コンプライアンス委員会」では、毎年「コンプライアンス・プログラム」を制定し、コンプライアンスに関する具体的な取組み事項を明確にするとともに、全役職員へのコンプライアンスの周知・徹底・継続的な教育・研修等を実施し、実効性のあるコンプライアンスの推進に取り組んでいます。

2013年度は、「コンプライアンス・プログラム2013」に「コンプライアンス研修による啓蒙活動」「コンプライアンスに係わるモニタリングとデータ分析により、効率的で実効性のある対策を講じること」「苦情の分析による改善策の策定と実行の強化」「顧客保護態勢の充実」を特に重点を置いて取り組むべき事項として定め、その強化・充実に取り組んでいます。

また、チーフ・コンプライアンス・オフィサーを統括責任者とし、その下にコンプライアンス・コーディネーターを配置して、「コンプライアンス・プログラム」全体の取組み状況を監視するとともに、本社各部門並びに各地域の営業拠点に配置しているコンプライアンス担当者に対し、コンプライアンスに関する指導及び支援を行うことで当社のコンプライアンス体制の強化を図っています。

コンプライアンス担当者は本社各部門並びに各地域の営業拠点においてコンプライアンスに関する研修等を実施し、コンプライアンスの推進に努めています。

全役職員はコンプライアンスを遵守した日常業務の遂行を心がけています。

### (3) 勧誘方針

弊社は、生命保険の勧誘に当たって、『保険業法ならびに金融商品の販売等に関する法律・消費者契約法・その他の各種法令等』を遵守し、“お客様へ最高の価値を提供する”という弊社の理念に則り、次の姿勢で生命保険勧誘活動を行うことを方針として定め、徹底してまいります。

1. お客様の保険に関する知識、加入の目的、財産、家族状況等に照らした適正な情報提供を行うとともに、お客様の意向やライフスタイル等お一人お一人の特性を配慮し、お客様とともに考えるコンサルティングを行い、お客様自身の判断において適切な保険を選択いただけるよう努めてまいります。
2. 保険募集に当たって、保険商品をご説明した資料(パンフレット、ご契約の概要等)並びにご契約に関わる重要な事項をご説明した資料(「重要事項のお知らせ(注意喚起情報)」、「ご契約のしおり/約款」等)をお渡しするとともに、お客様の知識、経験および

び財産状況等をふまえたうえで、商品内容についてお客様に十分理解、納得していただけるよう努めてまいります。

特に、変額保険等市場リスクが存在する商品については、商品内容やリスク内容等についてすべてのお客様に等しく十分な説明を行い、お客様自身が商品を十分にご理解のうえ相応しい選択・決定をしていただける営業活動を行うよう心がけます。

3. 募集活動に当たっては、お客様の立場にたつて訪問場所・時間に十分配慮し、お客様のご迷惑とならないよう、そしてお客様が適正に判断できる状況の中で説明させていただけるよう努めてまいります。
4. ご加入に当たり健康状態やご職業などについて告知をしていただく際には、告知についてのご説明をしたうえで、ありのまま正しく告知していただくよう努めます。また、ご契約者間の公平、保険制度の健全な運営のためにモラルリスク発生の防止に努めてまいります。
5. お客様に関する個人情報につきましては、厳重かつ適切な取扱いを行い、お客様のプライバシーの保護に努めてまいります。
6. 法令・各種ルールが遵守されるよう社内の管理体制強化に努めてまいります。
7. お客様満足度を高め、お客様の信頼と期待に応えられるよう、教育・研修を充実させ知識・技能の向上、研鑽に努めてまいります。また、お客様からの様々な意見の収集に努め、お客様のニーズに対応する活動を実践してまいります。

私たちは営業活動をする前にお客様に対して、次の3つの事項を記載した「PAパスポート」を提示し、営業活動に関する約束事をお伝えいたします。

- ◇お客様のご意向や状況を配慮し、適正な情報提供を行います。
- ◇お客様ご自身の判断において自由に選択いただけるように努めます。
- ◇お客様の個人情報については、厳重かつ適切な取扱いを行い、プライバシーを守ります。

## 3. 法第121条第1項第1号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性

### (1) 第三分野保険における責任準備金の積立の適切性を確保するための考え方

第三分野とは、医療保険、がん保険、介護保険などの疾病や傷害を事由とした保険金や治療のための給付金が支払われる分野を指します。この第三分野の保険については、以下の方法により責任準備金の積立が適切であることを確保しています。

- ① ストレストテストを実施し、必要に応じて、危険準備金の積み増しを行うこと。  
※ストレストテストは、第三分野保険の責任準備金の算定に使用している保険事故発生率が、通常予測できる範囲を超えるリスクが発生した場合でも、十分にリスクをカバーしているかどうかを確認するものです。ストレストテストの結果、責任準備金が不十分と判断された場合には、危険準備金の積み増しを行います。
- ② 負債十分性テストを実施し、必要に応じて、保険料積立金の積み増しを行うこと。  
※負債十分性テストは、上記のストレストテストを行った結果、責任準備金の算定に使用している保険事故発生率が通常の予測の範囲内のリスクに対応できないおそれがあると認められた場合に、収入と支出の全体を踏まえて実質的な不足額が生

じているかどうかを判断するものです。負債十分性テストの結果、責任準備金の額が不足していると判断された場合は、不足額を補うための保険料積立金を追加で積み立てます。

## (2) ストレストストにおける危険発生率の設定水準の合理性及び妥当性

ストレストストに使用する将来の発生率の変動を織り込んだ危険発生率は、当社の実績、業界の経験等に基づく発生率に危険割増率を加えることにより、リスクの99%をカバーできる水準と設定しています。また、発生率が増加傾向にあると判断される給付については、その上昇トレンドを加味しています。

## (3) テストの結果

2012年度のストレストストを行った結果、将来の発生率の変動を織り込んだ場合でも現在の責任準備金の積み立てで十分であり、ストレストストの結果による危険準備金の積み増し及び負債十分性テストの必要はないと判断されました。

## 4. 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会社が法第105条の2第1項第1号に定める生命保険業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称

金融庁から指定を受けた、生命保険業務に係る指定生命保険業務紛争解決機関は生命保険協会となります。

裁判外紛争解決手続(ADR)とは、身の回りで起こるトラブルを裁判ではなく中立・公正な第三者に関わってもらいながら柔軟な解決を図る手続です。

金融ADR制度とは、金融分野における裁判外紛争解決手続のことです。お客さまが、生命保険会社等の金融機関との間で十分に話し合いをしても問題の解決がつかないような場合に活用することができる制度です。

指定生命保険業務紛争解決機関名称：  
社団法人 生命保険協会

所在地：  
〒100-0005  
東京都千代田区丸の内3-4-1新国際ビル3F

連絡先：  
03-3286-2624(代表)

## 5. 個人情報保護について

当社は、お客様からご信頼いただける保険会社として、お客様の個人情報の保護を徹底することが極めて重要であると考えています。

当社では、適正かつ公正な方法により個人情報の収集・利用、並びに個人情報の適正な管理を通じてその正確性と機密性の保持に努めること等、個人情報の取扱いに関する基本方針を定め、「個人情報保護宣言」として当社ホームページ上に公表しています。

また、個人情報保護の体制整備のため、次に掲げる指針・諸規程を整備しています。

- ・ **個人情報保護方針：**  
個人情報保護に関する基本方針、組織及び役割と責任、安全管理措置等を定めています。
- ・ **個人情報保護規程：**  
個人情報保護に関する全般的な取組み内容を定めています。
- ・ **個人データの安全管理に係る取扱規程：**  
個人データの取得・利用・保存・移送・廃棄等の各管理段階における具体的な取扱を定めています。
- ・ **個人データ取扱の外部委託に関する規程：**  
個人データの取扱を外部に委託する場合の委託先の選定基準を定めるとともに、個人データが適切に取扱われるよう委託先を監督することを定めています。

当社では、個人データ管理責任者及び個人データ管理者を配置するとともに、個人情報保護を推進するために、「個人情報保護推進会議」を定期的に開催し、個人情報管理態勢の更なる充実に努めています。

また、個人データの技術的安全管理措置に関しましては、営業担当者の携帯する端末機器へのセキュリティをはじめ、個人データの保護のために必要と考えられる様々な対策を講じています。

これらの措置に加えて、年1回または必要に応じて複数回、本社、営業現場および業務委託先において、個人情報取扱状況に係る一斉点検を実施し、個人情報の適正な取り扱いについて確認を行なっています。

お客様からの「保有個人情報の開示等」のご請求に関しましては、当社ホームページ上に手続きに関するご案内を掲示し、適切にお客様にお答えする体制を整えています。

当社では、お客様に関わる個人情報の適正な取得・利用、また個人情報の正確性の維持、機密性の保持及びプライバシーの保護のために、役職員への教育・研修を通じて個人情報保護法並びに社内規程等の遵守の徹底をより一層心がけてまいります。

### 保険会社の運営に関する内部監査体制

内部管理体制の適切性・有効性を担保し、会社の経営目標の達成を支援するために、各組織から独立した監査部による内部監査を実施しています。

## 6. 反社会的勢力への対応に関する基本方針

当社は、生命保険会社としての社会的責任や公共的使命を全うし、生命保険会社にとって最も大切な公共の信頼を維持し、業務の適切性及び健全性を確保するために、ここに反社会的勢力への対応に関する基本方針を宣言します。

1. 当社は反社会的勢力とは、取引関係を含めて、一切の関係を持ちません。また、反社会的勢力による不当要求は拒絶します。
2. 当社は反社会的勢力への資金提供は行いません。
3. 当社は反社会的勢力による不当要求が、事業活動上の不祥事や従業員の不祥事を理由とする場合であっても、事案を隠ぺいするための裏取引を行いません。
4. 当社は反社会的勢力による不当要求に対して組織全体として対応します。
5. 当社は反社会的勢力による不当要求に対応する従業員の安全を確保します。
6. 当社は反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察、暴力追放運動センター、弁護士等の外部専門機関と緊密な連携関係を構築します。
7. 当社は反社会的勢力による不当要求には民事および刑事の両面から法的対応を行います。

## VIII. 特別勘定に関する指標等

### 1. 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2011年度末	2012年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	5,088	5,322
個人変額年金保険	1,365,264	1,420,557
団体年金保険	—	—
特別勘定計	1,370,353	1,425,880

### 2. 個人変額保険及び個人変額年金保険 特別勘定資産の運用の経過

特別勘定については、勘定毎の特性に応じたリスク管理の枠組みの中で、中長期的な資産価値の増大を目的に運用しており、マニュアル・ファイナンシャル・グループのもつ個人変額年金の管理ノウハウを全面的に導入しております。

2012年度の日本経済は、年初家計消費などの内需が比較的底堅い動きを見せる一方、燦る欧州債務問題を背景とした欧州景気の停滞、米国経済回復ペースの鈍化並びに中国経済減速の影響で輸出が減少し、国内生産も減産しました。さらに、エコカー補助金の打ち切りに伴う国内自動車出荷の落ち込み、震災復興活動の遅れなどが重なり、7-9月期のGDPは前期比年率3%台の大幅マイナスとなりました。しかしながら、年度後半からは米国及び中国に景気回復の兆しが見え、日本の生産活動も徐々に回復し始めました。12月の安倍新政権誕生により、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を促す成長戦略のいわゆる「3本の矢」による経済再生に対する期待が高まりつつあります。

為替相場は、燦り続ける欧州債務問題、世界景気減速懸念を背景に対ドル、対ユーロとも7月ごろまで円高が徐々に進みました。しかし、安倍自民党総裁のリフレッシュ志向が日本銀行に対して強い緩和圧力になるとの見方が高まり相場は円安に転換し、安倍新政権誕生後はさらに急激な円安となりました。

国内株式市場は、欧州周辺国の先行き懸念、中国の景気減速懸念から、年初下落基調となりました。その後も株価は上値の重い展開が続くなか、世界主要中央銀行の金融緩和を受けて、一時上昇する局面もありましたが、中国リスクの高まり、為替の円高傾向を受け、低迷を続けました。しかし、11月頃からは中国及び米国の景気に回復傾向が見え始め、安倍新政権の大胆な金融緩和政策を含む「3本の矢」に対する期待感から、円安が進行するなか株価も急速な上昇に転じました。

国内金利は、欧州問題の先行き不透明感、世界的景気減速懸念及び日本銀行による追加金融緩和を背景に、徐々に低下する展開となりました。10年国債利回り4月初めの1%台から7月にかけて0.7%台へと低下した後は、一進一退の展開となりましたが、黒田新日本銀行総裁の下で日本銀行が国債買入増額並びに買入対象年限拡大による積極的金融緩和を実施するのではとの期待から、金利は再び低下し始め3月末には10年国債利回り0.5%台まで大幅に下落しました。

以上のような運用環境のもとで、各特別勘定について、資金の流出入に合わせて主たる投資対象である投資信託への投資を行いました。

また、各特別勘定における投資信託の組み入れ比率については、期中を通じて高い水準を維持いたしました。

### 3. 個人変額保険の状況

#### (1) 保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	2011年度末		2012年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	714	1,258	4,083	11,176
変額保険(終身型)	2,195	6,254	2,123	5,930
変額積立特約	—	1,672	—	1,756
合 計	2,909	9,186	6,206	18,862

(注) 保有金額には変額保険に付加された定期保険特約を含んでいます。

#### (2) 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2011年度末		2012年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	75	1.5	76	1.4
有 価 証 券	4,973	97.7	5,214	98.0
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	4,973	97.7	5,214	98.0
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	39	0.8	31	0.6
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	5,088	100.0	5,322	100.0

#### (3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2011年度	2012年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	0	—
有価証券売却益	192	282
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	△42	267
為替差益	0	0
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	0	0
有価証券売却損	1	1
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	—
為替差損	0	0
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収 支 差 額	148	549

#### (4) 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

##### ① 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2011年度末		2012年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	4,973	△42	5,214	267

##### ② 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

##### ③ 個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報

(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

該当ありません。

#### 4. 個人変額年金保険の状況

##### (1) 保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	2011年度末		2012年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	236,868	1,363,542	225,250	1,417,239

##### (2) 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳 (単位:百万円、%)

区 分	2011年度末		2012年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	6,070	0.4	3,920	0.3
有 価 証 券	1,357,845	99.5	1,414,074	99.5
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	1,357,845	99.5	1,414,074	99.5
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	1,349	0.1	2,562	0.2
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	1,365,264	100.0	1,420,557	100.0

##### (3) 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況 (単位:百万円)

区 分	2011年度	2012年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	1,003	1,943
有価証券売却益	5,036	14,714
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	19,645	130,025
為替差益	0	0
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	0	0
有価証券売却損	4,066	3,415
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	△18,094	△28,954
為替差損	0	0
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収 支 差 額	39,713	172,223

##### (4) 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

###### ① 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2011年度末		2012年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	1,357,845	37,739	1,414,074	158,979

###### ② 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

###### ③ 個人変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報

(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

該当ありません。

#### IX. 保険会社及びその子会社等の状況

保険業法第111条第2項に規定する説明書類の内容に重要な影響を与える子会社等はありません。

---

【MEMO】

---

【MEMO】

---

【MEMO】

---

【MEMO】

---

【MEMO】

- 
- 本誌は保険業法111条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
  - 商品ご購入のご検討にあたっては、必ず商品パンフレット・「契約締結前交付書面(契約概要／注意喚起情報)」「ご契約のしおり／約款」「特別勘定のしおり」などをご覧下さい。



 **マニユライフ生命**  
| For your future

**マニユライフ生命保険株式会社**

本社：〒182-8621 東京都調布市国領町4丁目34番地1  
ホームページ：www.manulife.co.jp